

九州ブロックにおける社会資本整備重点計画

令和8年6月

目 次

第1章 九州ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢	1
1. 九州ブロックの特徴	1
(1) バランス良く分布する都市と離島・半島・中山間地域等	1
(2) 豊かで美しい自然環境と魅力的な観光資源	1
(3) 甚大な大規模自然災害の襲来	2
(4) 交通インフラの進展	2
(5) アジアの玄関口(ゲートウェイ)として機能	2
(6) 全国の1割を占める GDP と特徴ある産業構造	3
2. 九州ブロックの将来像	4
(1) 将来像実現へ向けた目標	4
3. 九州ブロックにおける社会情勢の変化	6
(1) 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機	6
(2) 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性	8
(3) 激甚化・頻発化する自然災害	11
(4) 成長型経済への転換期にある我が国経済	14
(5) 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流	19
(6) デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展	23
(7) 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化	26
第2章 今後の九州ブロックの社会資本整備の方向性	30
1. 社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題	30
2. 4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性	31
3. インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント	31
4. 持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置	35
(1) 戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資	35
(2) 質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善	35
(3) 担い手の確保及び生産性向上	36
(4) 建設キャリアアップシステムの普及促進	36
第3章 九州ブロックにおける社会資本整備の重点目標	37
1. 重点目標と小目標について	37
2. 九州ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組等	37
重点目標 I: 活力のある持続可能な地域社会の形成	37
I-1. 地域経済の核となる集積づくりと広域連携	38
小目標 I-1-1 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	38
小目標 I-1-2 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上	40
小目標 I-1-3 地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	42

I-2. 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築	46
小目標 I-2-1 点検・診断等の確実かつ効率的な実施	46
小目標 I-2-2 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ	48
小目標 I-2-3 インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築	53
I-3. 包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境	55
小目標 I-3-1 あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進	55
小目標 I-3-2 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成	58
小目標 I-3-3 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	62
小目標 I-3-4 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出	64
重点目標 II: 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会	67
II-1. 持続的で力強い経済成長の実現	67
小目標 II-1-1 生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	67
小目標 II-1-2 経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化	72
小目標 II-1-3 民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備	73
小目標 II-1-4 インフラ産業の成長力強化	74
小目標 II-1-5 インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入	75
II-2. 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化	76
小目標 II-2-1 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	76
小目標 II-2-2 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化	86
小目標 II-2-3 新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化	90
重点目標 III: インフラ分野が先導するグリーン社会の実現	93
III-1. 2050年カーボンニュートラルの実現	93
小目標 III-1-1 カーボンニュートラルの実現に向けた基盤整備	93
III-2. 自然共生社会の実現	96
小目標 III-2-1 官民連携で進めるグリーンインフラ活用と自然共生	96
III-3. 資源循環型の経済社会システムの構築	99
小目標 III-3-1 循環型社会の実現に向けた資源活用とネットワーク強化	99
重点目標 IV: 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化	100
IV-1. 地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持	100
小目標 IV-1-1 地域のインフラを守る戦略的管理と官民連携の推進	100
IV-2. 建設業・運輸業等の担い手の確保・育成、DXによる生産性向上	102
小目標 IV-2-1 インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性	

向上に向けた取組.....	102
IV-3. 新技術・DXによるインフラの価値向上	103
小目標 IV-3-1 新技術 DXによるインフラの管理・運用の高度化	103
第4章 計画を推進するための方策.....	105
1. インフラのストック効果の見える化	105
2. 九州圏広域地方計画との調和と関連計画との連携	105
3. 計画のフォローアップ.....	105
(別紙) 各小目標における重点施策、指標等	106

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 九州ブロックとは、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県を対象とする。 |
|---|

第1章 九州ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢

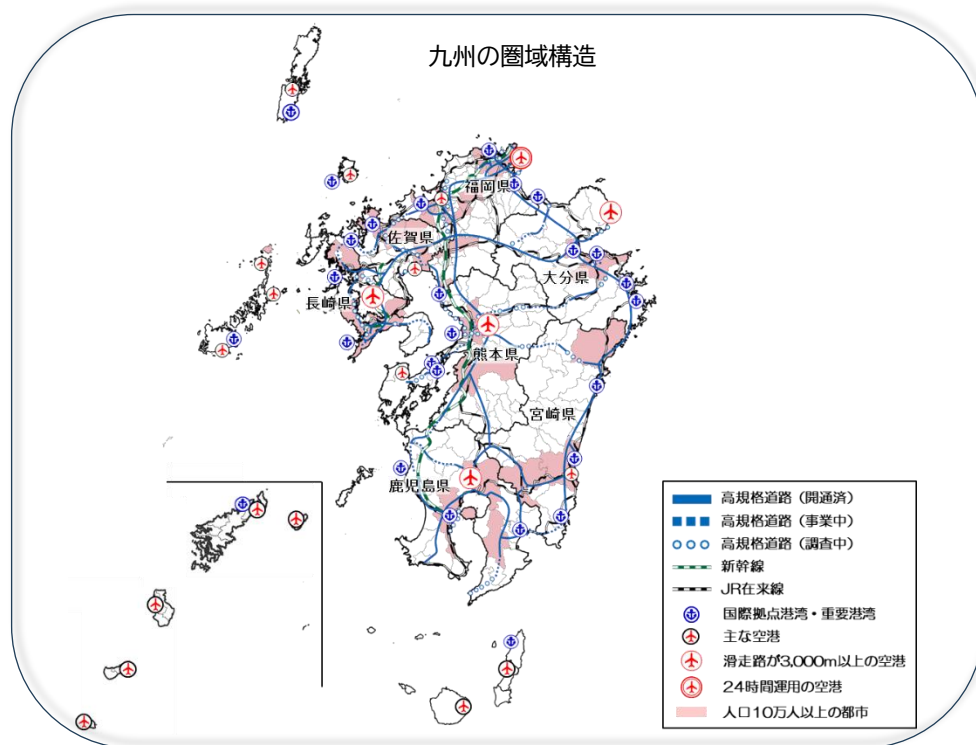
1. 九州ブロックの特徴

(1) バランス良く分布する都市と離島・半島・中山間地域等

九州ブロックは、160 万人規模の人口を有する福岡市と、90 万人規模の人口を有する北九州市を中心に連携した都市圏が形成されており、九州ブロック全体の人口の約 41%、圏域内総生産の約 40%が集中し、東京圏、大阪圏、名古屋圏の三大都市圏に次ぐ大都市圏が形成されている。

また、政令指定都市や県庁所在地等を中心に、圏域各地に人口 10 万人以上の都市がバランスよく分布した圏域構造を有している。

さらに、離島・半島・中山間地域等の占める割合が高く、海岸線の延長は、全国比で約3割を占め、離島やリアス式海岸等の複雑に入り込んだ地形が多い。



(2) 豊かで美しい自然環境と魅力的な観光資源

九州ブロックは、屋久島や奄美大島、徳之島の世界自然遺産のほか、自然公園、ジオパーク、温泉等、豊かで変化に富んだ美しい自然環境に恵まれている。また、生物多様性¹保全上重要な里地里山を 59 箇所(2022 年時点)有している。

特に、長崎県の雲仙、熊本県の黒川、大分県の別府・湯布院、鹿児島県の指宿といった全国的に有名な温泉も多く、世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」及び「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」といった歴史的・文化的遺産等、魅力的な観光資源も豊富である。

¹ 地球に住む数百万種から 3,000 万種の生きものが、多様な形で直接的・間接的に関わっていること。

(3) 甚大な大規模自然災害の襲来

九州ブロックは、従来から甚大な自然災害に見舞われてきたが、近年では豪雨災害が激甚化・頻発化し、平成 29 年 7 月九州北部豪雨(2017.7)、令和 2 年 7 月豪雨(2020.7)、令和 4 年台風第 14 号(2022.9)等の災害が発生した。また、平成 28 年熊本地震(2016.4)でも甚大な被害が発生した。

また、九州ブロックは、全国 111 活火山のうち 17 の活火山を有し、令和 7 年 6 月(2025.6)に 7 年ぶりに噴火が確認された霧島山系新燃岳や桜島、阿蘇山・中岳、薩摩硫黄島、諏訪之瀬島等、活動が活発で常時観測が行われている全国の火山の約 2 割を有しており、火山による災害リスクの懸念を常に有している。

今後も風水害・土砂災害・火山災害や南海トラフ巨大地震等の災害リスクが存在しており、対応が急務となっている。

(4) 交通インフラの進展

高速交通ネットワークについては、1995 年度のクロスハイウェイの形成や、2011 年の九州新幹線(鹿児島ルート)の全線開業、さらには 2016 年に北九州市から宮崎市間が東九州自動車道でつながるなど着実に整備が進み、近年では 2022 年に西九州新幹線(武雄温泉・長崎間)が開業し、高速交通ネットワークによる都市間連携軸の形成が大きく進んでいる。その一方、幹線鉄道ネットワークの未整備区間や、高規格道路ネットワークの未整備区間及び暫定 2 車線区間が存在し、その早期解消が求められている。また、依然として残る都市部を中心とした交通渋滞等、地域によって都市間移動のサービスレベルにばらつきが生じている。

国際物流取扱貨物量のほとんどを占める海上輸送については、下関港、北九州港および博多港の 3 つの国際拠点港湾と 25 の重要港湾等において、国際海上コンテナターミナルや国際物流ターミナル等の港湾整備が進んでいる。旅客については、国際クルーズ拠点の形成等が進んでいる。

(5) アジアの玄関口(ゲートウェイ)として機能

九州は、日本列島の南西部に位置し、我が国の中で経済成長著しいアジア大陸に地理的に最も近い地域として、アジアの玄関口(ゲートウェイ)に位置付けられる。韓国・中国をはじめとするアジア各国との経済活動や交流が活発な地域であり、九州ブロックの企業の海外進出数、姉妹都市提携自治体数、国際航空路線数等は、アジアの比率が全国と比べて高く、九州ブロックとアジアとの結びつきが強い。

(6) 全国の1割を占める GDP と特徴ある産業構造

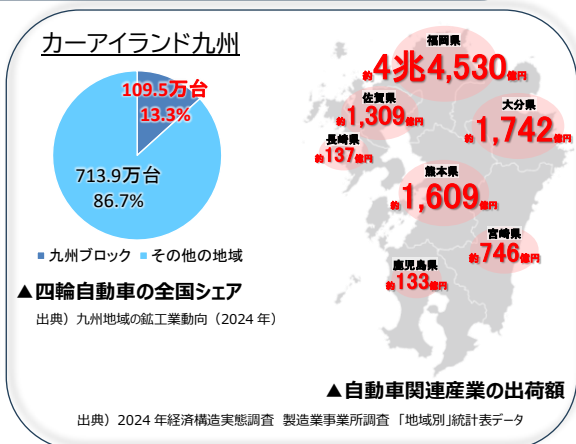
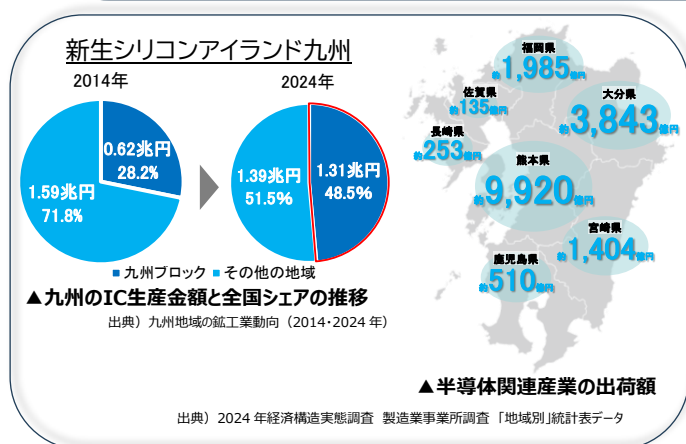
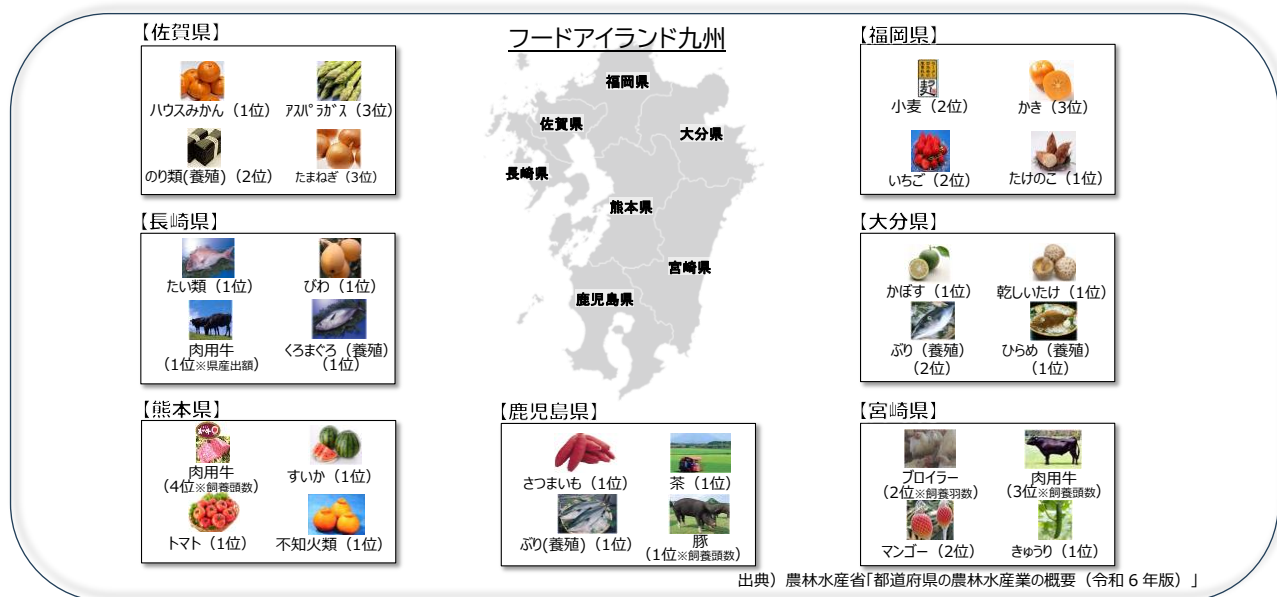
九州ブロック内の総生産は 2021 年度時点で約 48.4 兆円であり、全国比では総生産の約 8.3%と、全国の約1割弱であることから、我が国の「1割経済」と言われている。九州ブロックの経済規模を諸外国と比較するとオーストリア一国に匹敵し、アジアの国では中国、インド、韓国、インドネシア、タイに次ぐ規模となっている。

九州ブロックの産業構造は、2021 年度における圏域内総生産構成比で第1次産業が 2.1%、第2次産業が 24.2%、第3次産業が 72.8%であり、全国(第1次産業:0.9%、第2次産業:27.0%、第3次産業:71.5%)と比較して第1次産業、第3次産業のシェアが高い。

鹿児島県、宮崎県は畜産業の一大産地を形成し、長崎県では多くの島々や複雑な海底地形を活かした水産業が盛んである。九州ブロックは農業産出額で全国の 20.1% (2023 年)、海面漁業・養殖業産出額で全国の 25.3% (2023 年)を占めており、我が国の食料生産拠点としてフードアイランドを形成している。

製造業では、九州ブロック各地で半導体関連産業や自動車・二輪車関連産業が立地しており、新生シリコンアイランド、カーアイランドを形成している。

小売業やサービス業を中心とする第3次産業は、福岡県に集積しており、特に福岡市においては事業所数・従業者数の第三次産業割合が全国の政令指定都市のなかで1位であり集積が進んでいる。



2. 九州ブロックの将来像

本計画と同日決定の九州圏広域地方計画では、以下を九州圏の将来像と位置づけている。

アジアの成長センター『アイランド九州』
～個性・魅力を発揮しながら、ひとつにまとまり発展し、誇れる九州～

未曾有の人口減少、少子高齢化の加速、近年の暮らし方・働き方の変化や DX²・GX³ の推進、国際情勢の緊迫化、自然災害の激甚化・頻発化など社会情勢や自然環境が目まぐるしく変化する中、これらの潮流や九州圏の現状と課題を踏まえつつ、誰もが安心して幸せに生活できる活力ある未来に向けて歩いていく必要がある。

アジア諸地域に最も近い地理的特徴を持つ九州圏は、古来より担ってきたゲートウェイ機能をこれまで以上に発揮し、海外との交流・連携によって国際競争力を高め、九州圏内の経済や暮らしを成長させるとともに、その効果を国内他圏域へ拡大する重要な役割を果たす。

また、離島・半島・中山間地域も含め九州圏が一体となって成長し、幸福度の高い魅力的な生活環境を構築するため、デジタルとリアルが融合し都市の利便性と地方の快適性が共生した地域生活圏⁴の形成を目指す。

その全ての前提として、自然災害の多い九州圏では、事前防災対策の一環となる高質で強靱な国土基盤の形成及び発災時の迅速かつ的確な対応に向けた体制の確保が特に重要であり、これまで九州圏や他圏域で発生した自然災害を教訓にし、ハード・ソフト対策を充実させ、安全・安心な圏域を目指すとともに、豊かで美しい自然をいかす圏域を目指す。

その実現のためには、海に囲まれた地理的特性を踏まえて、住む人・関係する人すべてが「九州はひとつ」として連携し、個性・魅力を発揮しながら、力を合わせて様々な目標に向けて歩いていくことが必要であり、それによって、アジアの成長をリードし、国内だけでなく世界に誇れる圏域になることを目指す。

(1) 将来像実現へ向けた目標

シームレスな拠点連結型国土を構築し、将来像を実現するために、九州圏特有の自然と文化、圏域内の連携やつながり、圏域としての完結性の高さ、九州気質の魅力がより輝く「九州はひとつ」であることを表す「アイランド九州」をキーワードとして次の3つを目標とする。

【目標1】成長エンジン「アイランド九州」～交流と変化を競争力へ～

ゲートウェイ機能を強化し、多様な人々が集い賑わう国際交流拠点を形成することで、国際競争力の向上とイノベーションによる新たな産業の創出を促し、圏域内の経済や暮らしを成長させるとともに、その効果を国内他圏域へ拡大する重要な役割を果たす。

² デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。デジタル技術を活用して生活やビジネスを変革やその実現に向けた活動のこと。

³ グリーントランスフォーメーション(Green Transformation)の略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。

⁴ デジタル活用等を図ることにより、より大きな人口集積での様々な機能のフルセット型の従来の生活圏の発想にこだわらず、より小さな集積でも質の高いサービスの維持・向上が可能となる生活圏(生活圏内人口 10 万人以上を目安)。

【目標2】自立型広域連携「アイランド九州」～快適で幸福な暮らしへ～

離島・半島・中山間地域等を含め、重層的な生活・経済圏域を基盤としてデジタルとリアルの融合による多様なネットワークで連結することで、地域生活圏の形成や都市の利便性と地方の快適性が共生した「住みたい」「働きたい」「育てたい」と思うことができる魅力的な生活環境を形成し、幸福度の高い、自立型広域連携「アイランド九州」を目指す。

【目標3】強く美しい「アイランド九州」～持続可能でしなやかな社会へ～

地震や豪雨、火山等による大規模自然災害等に対し、強靱な九州圏を構築するとともに、美しい自然を保全し、環境負荷の少ないカーボンニュートラル⁵の実現をリードする、強く美しい「アイランド九州」を目指す。

九州ブロックにおける社会資本整備重点計画は、全国レベルの社会資本整備重点計画に基づき、各地方の特性、将来像や整備水準に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として策定するものであるが、同時に、広域地方計画と調和を図り、各地方を取り巻く社会経済情勢等を踏まえた即地性の高い計画である必要があることから、九州圏広域地方計画で示した将来像及び将来像実現へ向けた目標を、本計画における九州ブロックの将来像とする。

⁵ 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

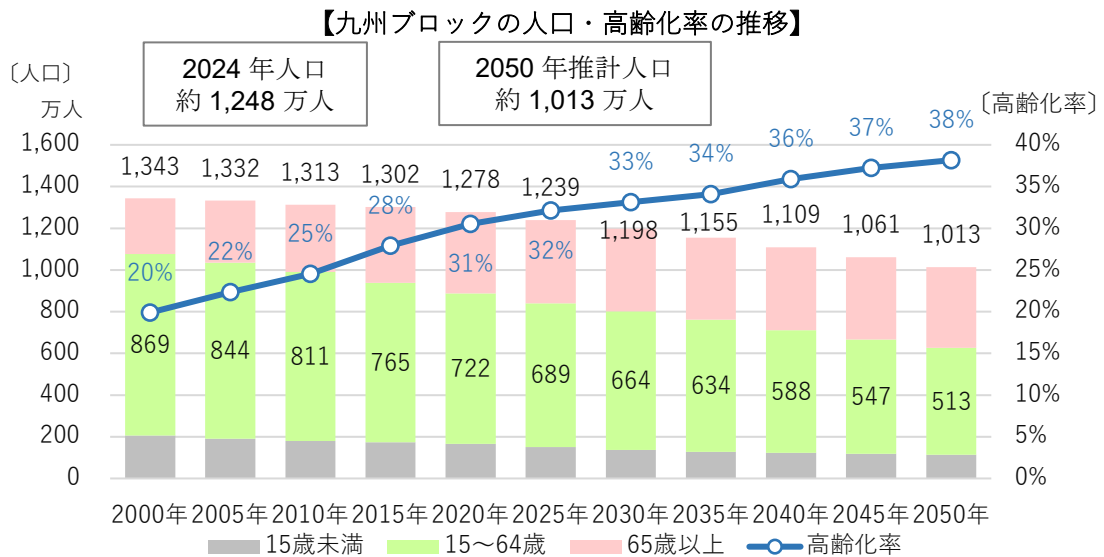
3. 九州ブロックにおける社会情勢の変化

(1) 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

① 人口減少と少子高齢化の進展

九州の人口は2024年10月1日現在、約1,248万人で年々減少傾向にあり、2050年には約1,013万人に減少する見込みである(18.8%減)。また、九州の高齢化率は、2020年では30.5%であり、今後も進展すると推測され、2050年では38.2%となる見込みである。

一方、九州の生産年齢人口(15~64歳)の予測においては、2050年は513万人であり、2024年から26.6%減少すると推計され、18.8%減少すると推計されている人口減少率を大きく上回る見込みであり、社会経済活動への影響が懸念される。

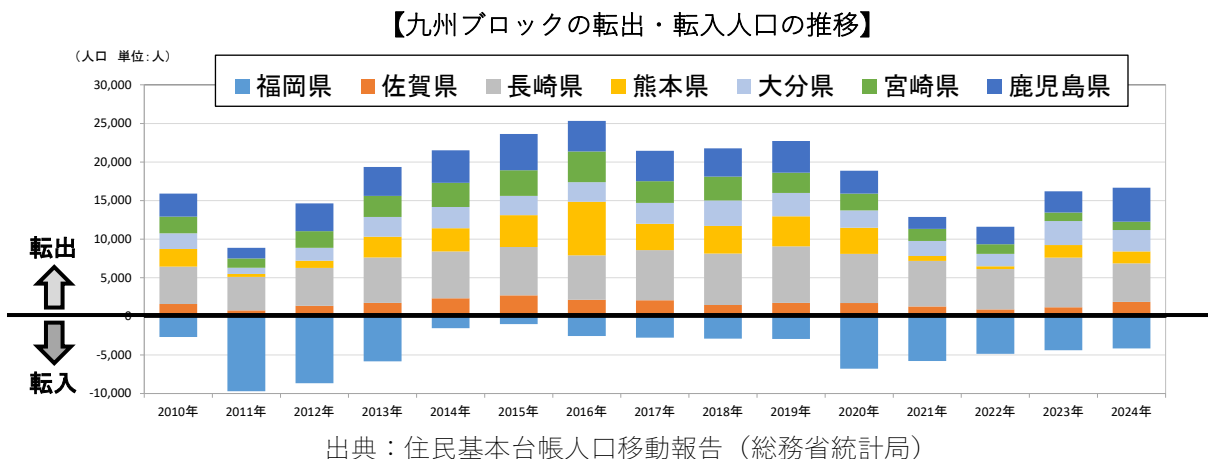


出典：【2020年まで】総務省統計局「国勢調査」、【2020年以降】日本の将来推計人口を加工して制作(総務省、国立社会保障・人口問題研究所)

② 人口の偏在

九州全体での転出入人口をみると、転出人口が多く、2012年以降は継続的に九州外へ人口が流出している。

一方、県単位で見た場合は、福岡県でのみ、転入人口が転出人口を上回っており、福岡県が九州ブロック外への人口流出を食い止めるダム機能を有しているが、人口の地域的偏在が進行しつつある。



出典：住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)

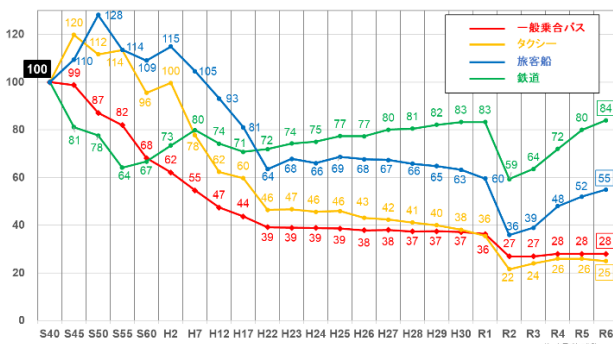
③ 公共交通の再編

人口減少やマイカー利用の増加によって、公共交通（一般乗合バス・タクシー・旅客船・鉄道）の利用者が減少傾向にある。交通事業者の経営状況は悪化するとともに、不採算路線の廃止や減便により利便性も悪化し、悪循環に陥っている。

生産年齢人口の減少による乗合バス運転者等の担い手不足が生じており、2024年4月1日から自動車運転業務の時間外労働の上限規制等（働き方改革関連法）が適用されたことから、運転手の確保が急務となっている。

九州ブロックでは、九州 MaaS⁶の取組等、多様な公共交通関係者間の連携・協働が進みつつあり、これらを活かしながら、居住や都市機能の集約・誘導と連携させつつ、地域の将来像に適応するよう、持続可能な形に公共交通ネットワークを再構築（リ・デザイン）することが急務となっている。

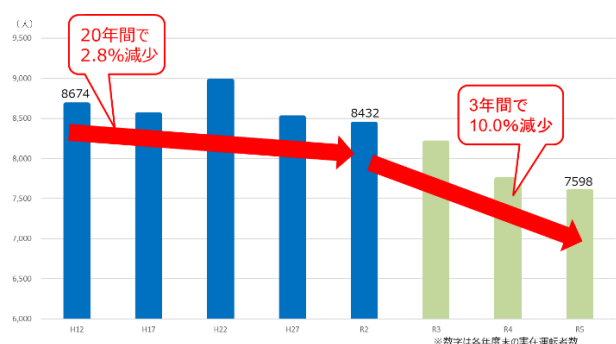
【九州における各交通モードの輸送人員推移】



※S40を100とした増加率

出典：各交通モードの年度別輸送実績
(九州運輸局)

【九州における乗合バス運転者数の推移】



※数字は各年度末の現在運転者数

出典：九州における乗合バス事業の概況
(九州運輸局)

⁶ Mobility as a Service の略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

(2) 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

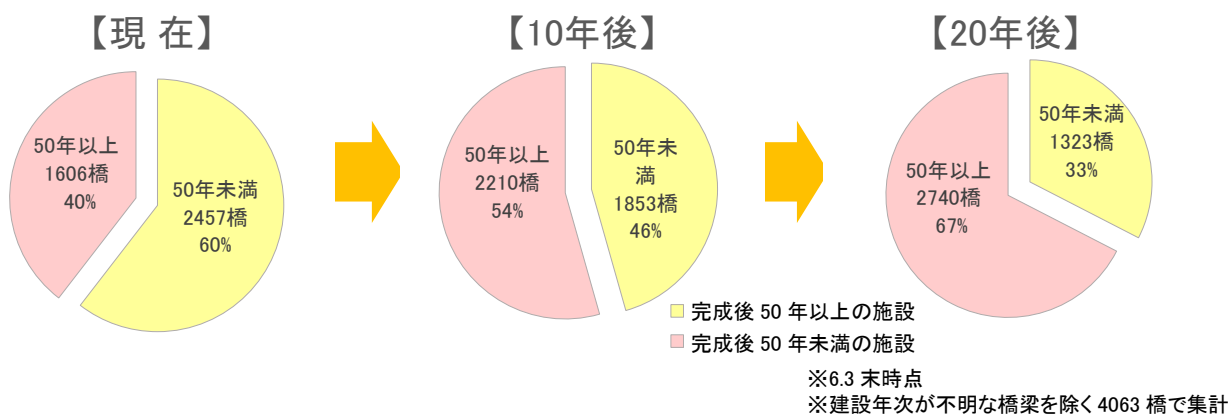
① インフラの老朽化

九州全体での橋梁やトンネル、ダムを含む河川管理施設、港湾、上下水道等の地下管路等のインフラ施設は高度経済成長期に整備されたものが多く、今後急速に老朽化が進展すると推測されている。

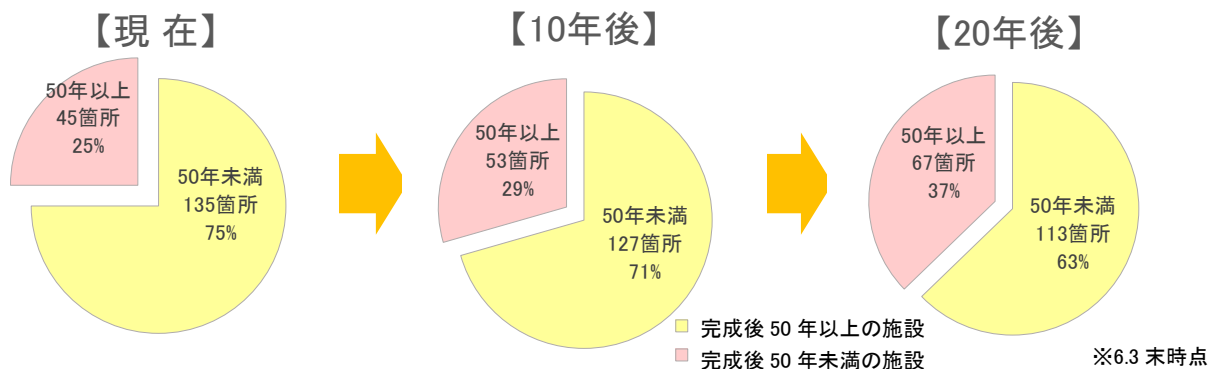
例えば、九州全体の建設後50年以上経過の橋梁の割合は、2024年時点において40%であり、10年後には54%に増加し、20年後には67%に増加すると見込まれている。建設後50年以上経過のトンネルの割合は、2024年時点において25%であり、10年後には29%に増加し、20年後には37%に増加すると見込まれている。老朽化が進むと重大な事故や故障、致命的な損傷等の発生リスクが高まるため、施設の適切な維持管理、施設更新に対する社会的要請が高まっている。

インフラ施設の安全性確保は社会資本整備の前提条件であり、老朽化したインフラの維持管理・更新費の増加が見込まれる中、その維持管理に向け、ドローンやロボット、AI⁷等の各種最新技術の活用や、早期段階で施設の健全性を確保し、中長期的なトータルコストの縮減と予算の平準化が可能な予防保全型メンテナンスサイクル⁸の導入等の対策は喫緊の課題となっている。

【橋梁の高齢化の割合】
建設後50年以上の橋梁数



【トンネルの高齢化の割合】
建設後50年以上のトンネル箇所数



出典：橋梁個別施設計画 / トンネル個別施設計画（九州地方整備局）

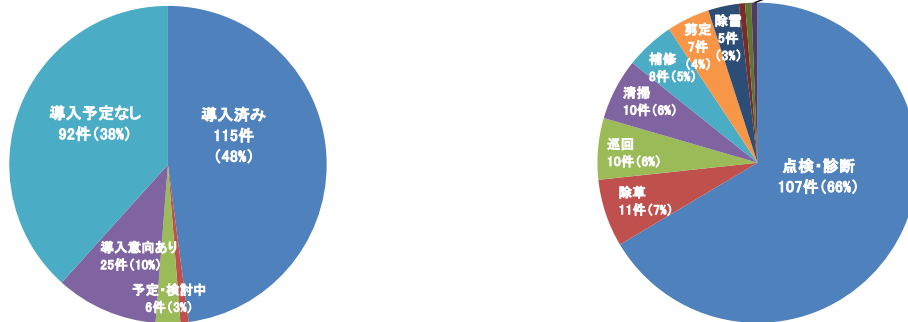
⁷ AIとは人工知能(Artificial Intelligence)の略称。学習する機械。

⁸ 更新時期の平準化と総事業費の削減を図るために、インフラの損傷や劣化が進行する前に点検・診断・修繕等の措置や記録を、くり返し行うサイクルを指す。

② 広域的・戦略的インフラマネジメントの推進

インフラ施設の老朽化に加え、特に地方では、人口減少や財政制約により、従来のインフラの維持管理体制の継続が困難となっており、九州ブロックでは、効率的な点検・診断体制の構築が急務なため、道路分野の包括的民間委託が進んでいる。

【包括的民間委託の導入状況(2024年1月時点)】 【業務内容(道路分野)の内訳(2024年1月時点)】



出典：九州地方における包括的民間委託の導入状況（九州地方整備局）

九州ブロックにおいては、地域社会の変化や将来のまちづくりを見据えたインフラの集約・再編等の広域的・戦略的なインフラマネジメントが求められている。そのため、各地域の将来像に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント⁹（群マネ）」の導入も検討されている。しかし、インフラの多くを管理する市区町村による早急な群マネの取組はあまり進んでおらず、国と市区町村の緊密な連携のもとで、上記取組を継続的に後押ししていく必要がある。

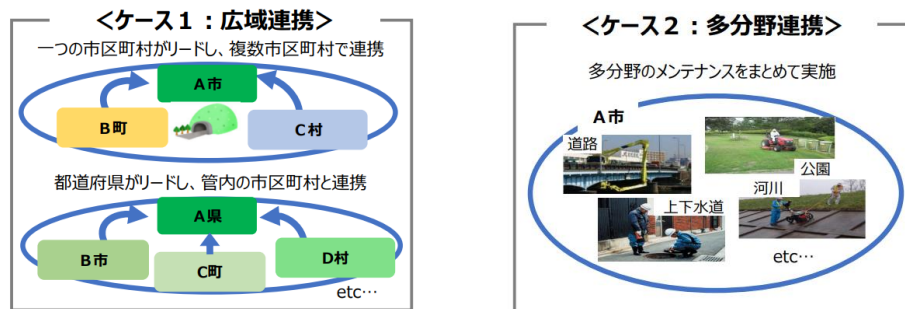
【都市公園のストック再編事例（北九州市）】



出典：都市公園のストック効果向上に向けた手引き（国土交通省 都市局）

【地域インフラ群再生戦略マネジメントのイメージ】

【群マネのイメージ】



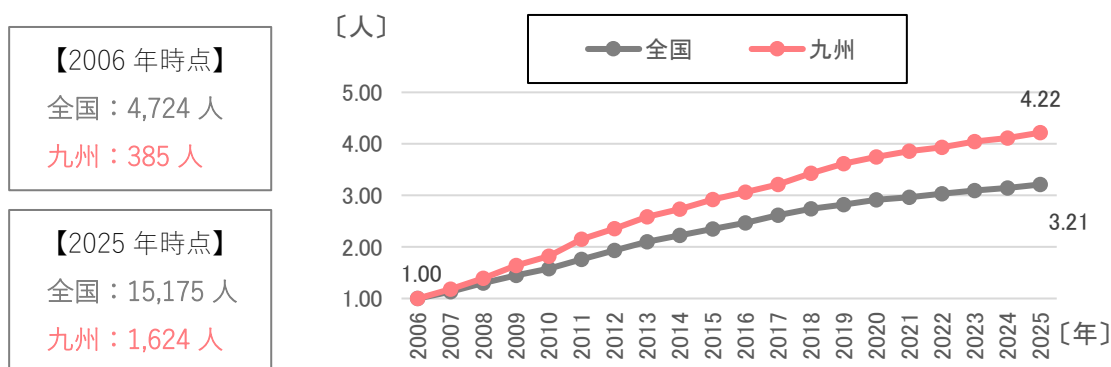
出典：地域インフラ群再生戦略マネジメントについて（国土交通省 総合政策局）

⁹ 各地域の将来像に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントすること。

③ 点検等の対応可能な担い手の確保

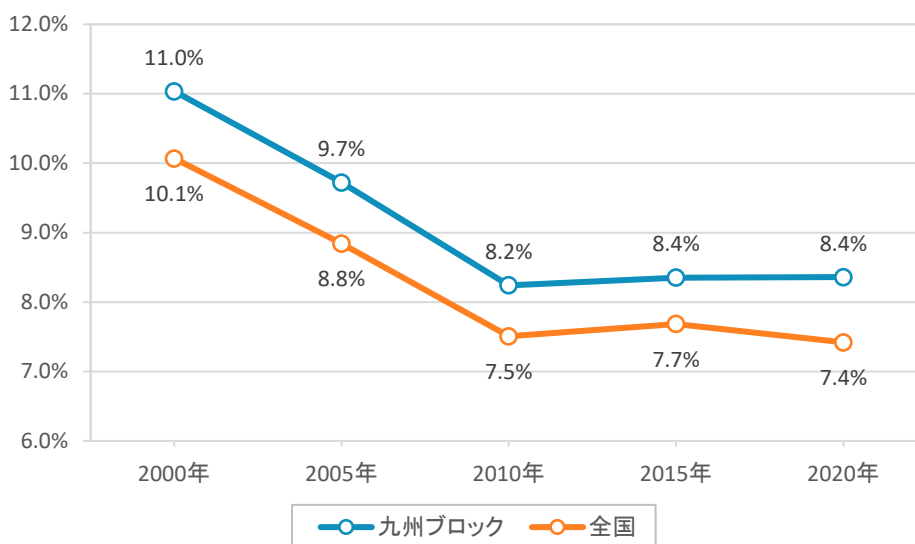
持続可能な社会資本整備を進める上で、その基盤を支える産業現場の担い手や技能人材は不可欠な存在であるが、九州ブロックのインフラ点検に従事するコンクリート診断士※の登録者数は全国平均を上回る増加を示している。しかし、建設企業の経営を取り巻く環境の悪化等により、九州ブロックの建設業の就業者数は2000年の11.0%をピークに2020年には8.4%となり、年々減少傾向にある。新技術導入による省力化と生産性向上を図るとともに、将来における担い手の確保・育成が必要となっている。（※各施設のコンクリートを診断し、問題を早期に発見し、適切な補修・補強を実施する専門技術者）

【コンクリート診断士登録者数増加率の推移（2006年基準）】



出典：コンクリート診断士を県別・業種別登録者数を加工して作成（日本コンクリート工学会）

【建設業就業者数の割合の推移】



出典：国勢調査「就業状態等基本集計結果」より 就業者の産業・職業を加工して作成（総務省統計局）

(3) 激甚化・頻発化する自然災害

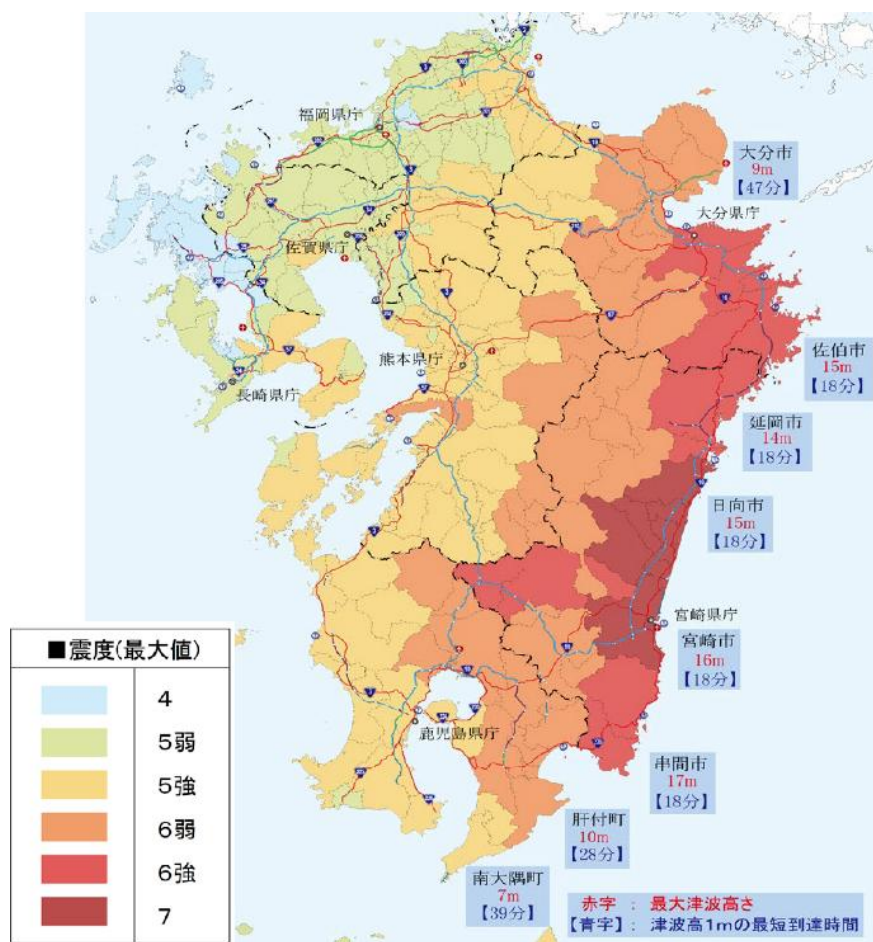
① 自然災害の激甚化・頻発化

九州ブロックは、近年の異常気象とそれに伴う自然災害に頻繁に見舞われ、また、2016年には熊本地震(2016.4)も発生するなど、毎年のように自然災害により甚大な被害が発生しており、自然災害からの地域の暮らしや経済の安全・安心の確保は喫緊の課題となっている。今後も風水害・土砂災害・火山災害や南海トラフ巨大地震等の災害リスクを前提として、多分野にわたる計画的な対策が必要となっている。

豪雨災害や地震災害等の大規模な災害がひとたび発生すれば、その被害は長期化し、住民の生命・財産・暮らしはもとより、経済活動にも重大な影響をもたらす。特に、南海トラフ巨大地震による地震・津波被害は、九州ブロックでは大分県・宮崎県・鹿児島県を中心に、1時間以内に津波が到達、かつ最大津波高さも約10m以上が想定されており、甚大な被害が発生することが想定されている。2024年8月に発生した日向灘を震源とする地震では、政府として初の「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表され、切迫する巨大地震に対する意識が高まった。

また、九州ブロックでは離島・半島・中山間地域等が多く、甚大な自然災害が発生した場合、復旧・復興に際して大きなリスクを伴うため、平常時からその低減への取り組みが求められている。

【南海トラフ巨大地震発生時の被害想定〈揺れ・津波〉】

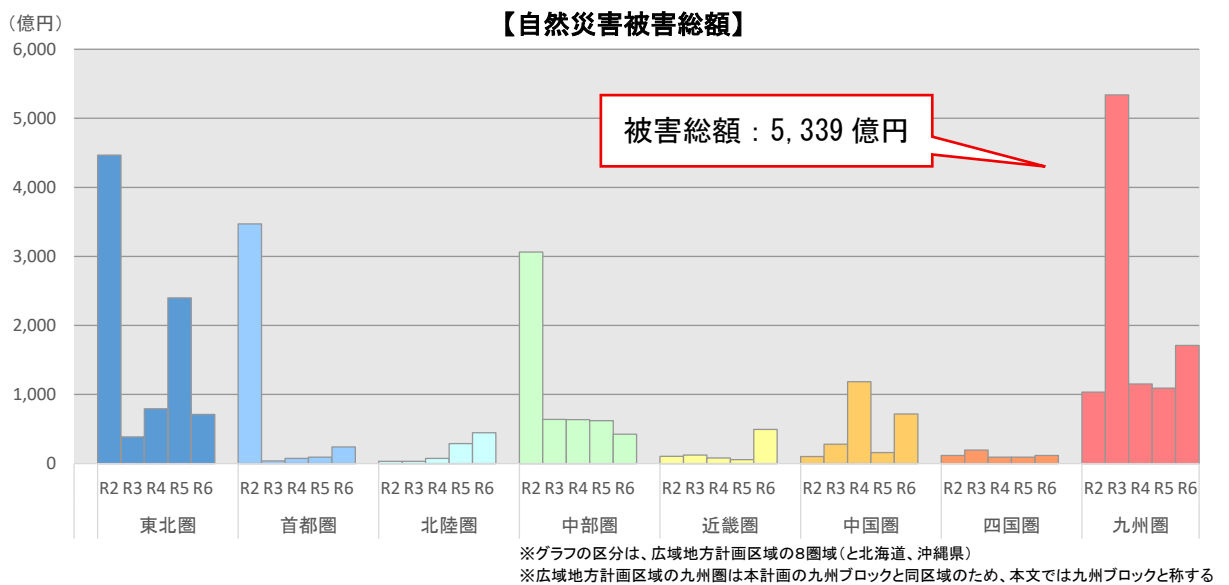


出典：九州道路啓開計画（第2版）（九州道路啓開等協議会）

② ハード整備だけでなく、ソフト施策も交えた対策の継続

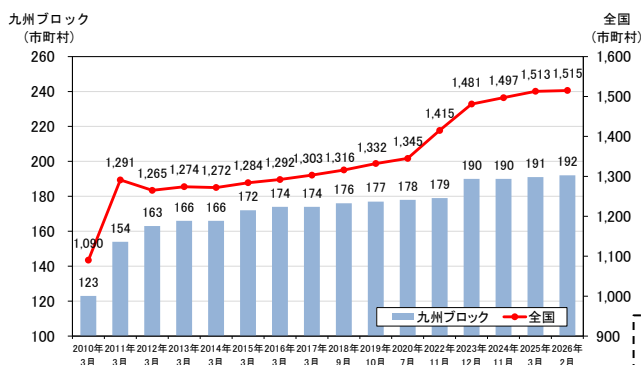
九州における 2020 年から 2024 年の自然災害被害総額は、他圏域と比較して突出して高く、九州北部を中心とした西日本全域で記録的な大雨を記録した 2021 年は、5,339 億円に上る甚大な被害が発生している。豪雨による大規模浸水や土砂災害の発生等、近年の自然災害の被害が甚大な状況下では、ハード整備等の対策だけでなく、新たに得られる知見や技術を活用したハード・ソフト一体の「事前防災」の強化に取り組む必要がある。

そのため、各地でソフト施策の検討が継続しており、2024 年 11 月までに 190 市町村がハザードマップを公開している。また、平時からの防災対策の強化として、復旧・復興の事前準備のための事業継続計画の策定の他、大規模災害時における各ブロックの相互支援体制の整備等を図る必要もある。能登半島地震においては、九州の TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊)¹⁰ 隊員が延べ 2,270 名・日派遣され、早期復旧のための技術的支援が行われた。



出典：消防白書「自然災害等による都道府県別被害状況」を加工して作成（総務省 消防庁）

【ハザードマップ公表数】



出典：「ハザードマップポータルサイト」を加工して作成（九州地方整備局）

【各ブロックの相互支援（被災状況調査の活動状況）】



- 能登半島地震において、早期復旧のための技術的支援として TEC-FORCE 隊員(九州：延べ 2,270 名・日)を派遣
- 道路、海岸・河川の被災状況について、現地調査やドローンを活用し、効果的・効率的に調査・把握

出典：令和 6 年能登半島地震 九州地整 TEC-FORCE の主な派遣状況（九州地方整備局）

¹⁰ Technical Emergency Control FORCE の略。災害時に、被害状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧等に取り組む、被災地方公共団体等を支援する。

特に九州では、令和2年7月豪雨や令和3年8月前線に伴う大雨等、気候変動の影響による激甚化・頻発化する気象災害が相次いで発生している。将来の降雨量増加も見込まれる中、治水計画は気候変動を考慮したものへと転換が進められており、河川、ダム、下水道等のハード整備を加速するとともに、流域全体を俯瞰し、国・県・市町村、地元企業や住民等あらゆる関係者が協働してハード・ソフト対策に取り組む「流域治水」を一体的に推進していくことが必要である。

九州ブロックにおいては、2020年9月以降、管内20の一級水系全てにおいて流域治水協議会が設立され、各水系で流域治水プロジェクトが公表された。さらに、令和6年3月までに、20水系全てにおいて、気候変動による降雨量の増大を見据えた「流域治水プロジェクト2.0」へ更新され公表されている。これにより、河川やダムの整備といった治水事業だけではなく、氾濫域における雨水貯留や遊水地整備、森林の保全やため池の活用、「田んぼダム」といった流出抑制策とあわせて、まちづくりと連携した住まい方の工夫や、洪水リスク情報の充実、避難行動の実効性向上等のソフト対策を組み合わせながら、流域のあらゆる関係者と協働して治水対策を推進することとしている。

また、流域治水の本格的実践に向けて、令和3年に特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律(流域治水関連法)が施行され、令和5年3月には、九州で初めて、六角川が特定都市河川に指定されるなど、九州ブロックでは、特定都市河川指定による流域治水の加速化、深化も図られている。

【遠賀川水系流域治水プロジェクト（流域治水の具体的な取組）】



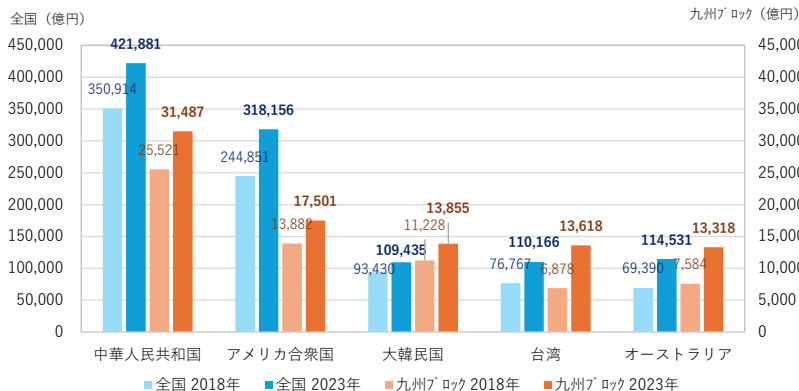
出典：流域治水プロジェクト2.0（九州地方整備局 河川部）

(4) 成長型経済への転換期にある我が国経済

① 堅調な経済貿易(九州ブロックとアジアの結びつき強化による更なる成長)

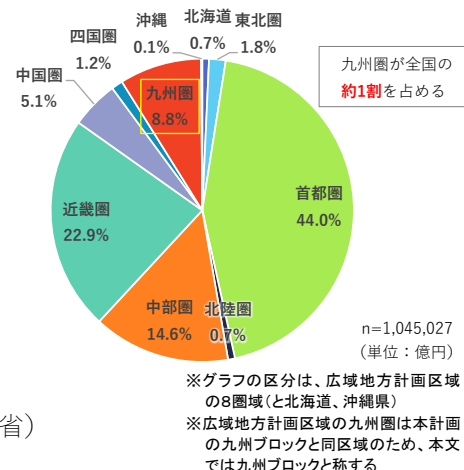
九州ブロックの輸出入相手国上位5カ国について、最も多い中国を中心に、いずれの国も増加傾向となるなど、堅調に拡大している。

【九州ブロックの輸出入額上位5カ国の推移】



出典：貿易統計を加工して作成（財務省）

【対アジアの貿易額の各圏域の割合】



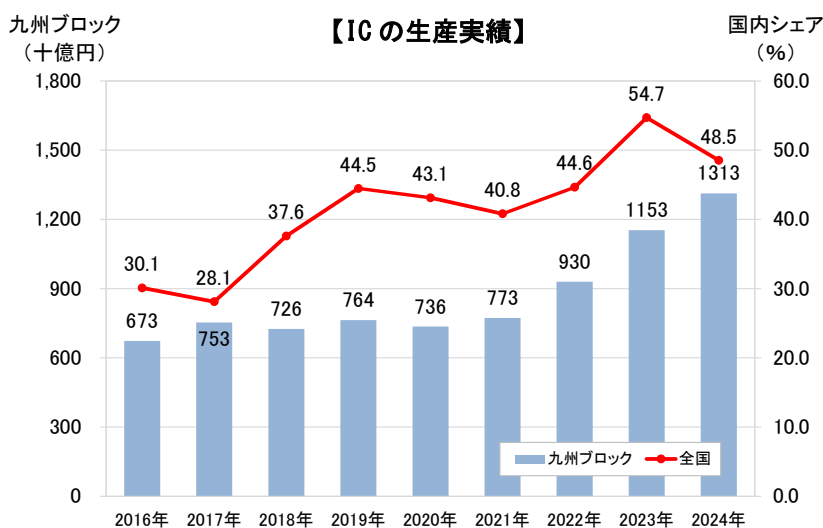
② 各種産業の動向

(i) 半導体関連産業

半導体は、世界的な需要の高まりによって、車載向けを中心に高水準で生産が続いている。九州ブロックでは、IC(集積回路)の生産額が我が国全体の48.5%(2024年)を占め、新生シリコンアイランドとして世界に向けたビジネスネットワークを形成している。

2024年に熊本で世界的半導体メーカーが稼働を開始しており、国内半導体関連企業が九州ブロック内に設備投資を実施し活性化している。

しかし、製造技術者の有効求人倍率が増加傾向であり、製造技術者が不足する見込みであるため、製造技術者の確保・育成が急務となっている。

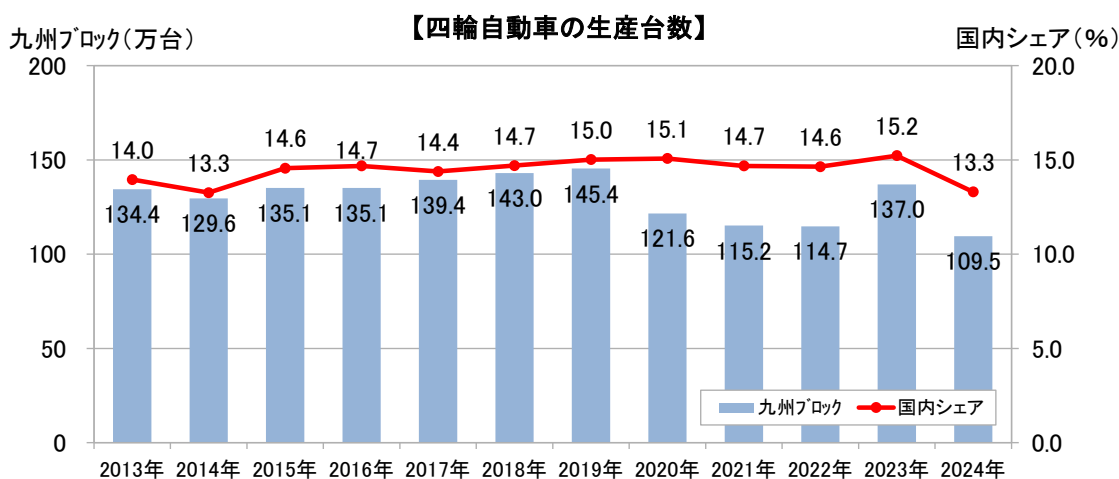


出典：九州地域の鉱工業動向（経済産業省）

(ii)自動車・二輪車関連産業

四輪自動車生産台数(110万台/2024年)はコロナ禍で落ち込んだが、国内シェア率はほぼ横ばいの傾向にある。北部九州では4社の自動車組み立て工場が立地しており、熊本県では二輪車や汎用エンジンも生産している。

自動車産業は、コネクティッド、自動化、シェアリング・サービス、電動化等、産業構造を大きく変える可能性のある変化(CASE)等が進みつつあり、それらの変化に対応しカーアイランドとして存続していくために、次世代の高機能部品を製造可能なサプライヤーの集積や、欧州電池規則¹¹などを踏まえた工場の整備、輸送分野における脱炭素化の実現などが求められている。

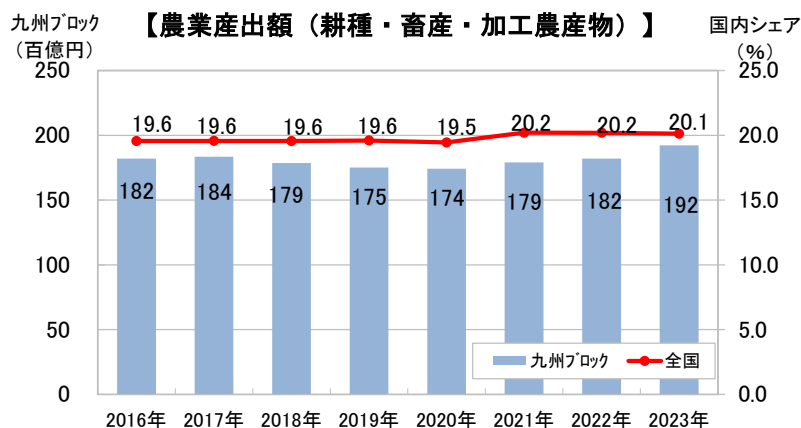


出典：九州地域の鉱工業動向（経済産業省）

(iii)農林畜水産業

2023年の農業産出額は1.92兆円(全国の20.1%)、同漁業産出額は0.39兆円(全国の25.3%)、同林業産出額は0.10兆円(全国の20.6%)と全国シェアが大きく、東京、大阪等の大消費地へ多く出荷され、ブランド化された生産品等は海外への輸出も多く、今後も一層の成長が期待される。

しかし、耕作放棄地率が全国平均より高く、1次産業従業者数の減少や高齢化、後継者不足等が課題である。



出典：生産農業所得統計を加工して作成（農林水産省）

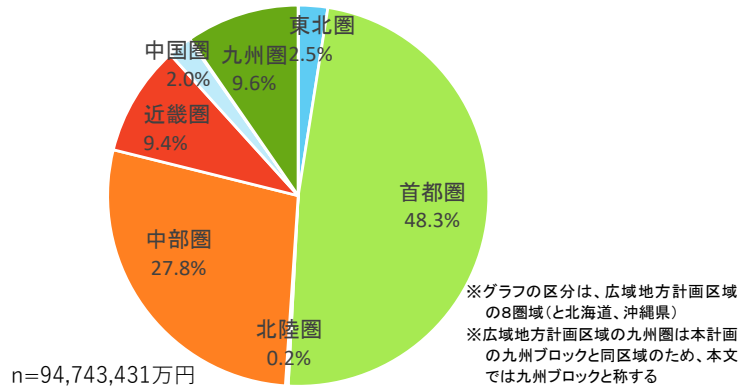
¹¹ 2023年8月に発効された、欧州市場における電池に適應される規則。温室効果ガス排出量の表示義務化及び一定以上の排出量である場合の市場アクセス制限、一定以上のリサイクル材使用の義務化等を段階的に行う。

(iv) ロボット・医療・バイオ産業

九州ブロックのロボット産業は国内シェア 9.6%を占め、関連する半導体関連産業等も集積しており、国内外のロボット産業を先導する役割を担うことが期待される。

北部九州のロボット産業や、東九州を中心とした最先端医療産業のほか、バイオ¹²産業等、高度で付加価値の高い産業が集積し、産学で交流・連携が促進されている。

【地域別のロボット産業 製造品出荷額等（2020年）】



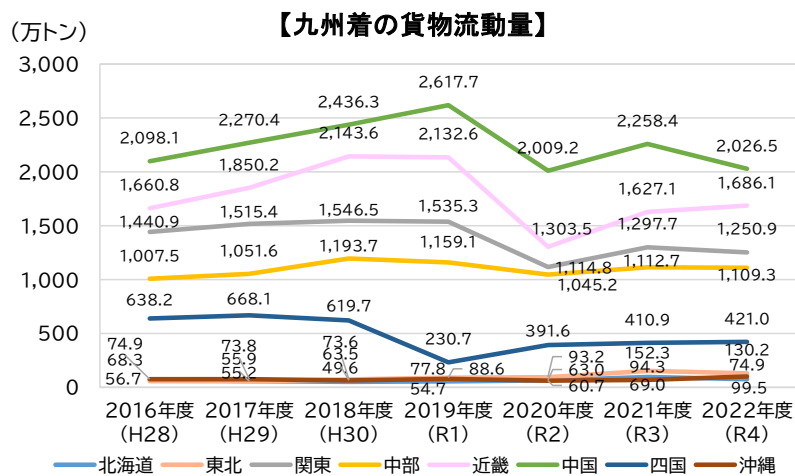
出典：令和3年経済センサス活動調査 製造業（総務省統計局）

(v) 流通

国内他ブロックとの貨物流動量は、隣接する中国ブロックが最も多く、次いで近畿ブロック、首都圏である(2022年度)。

内航フェリーは、コロナ禍によって一時的に貨物量は減少したが、その後回復傾向にあり、令和4年には近畿ブロックが最も割合が高く、次いで四国ブロック・首都圏と続いている。また RORO 船¹³については、コロナ禍の中でも取扱貨物量は年々増加し、複合一貫輸送ターミナル等の港湾整備が進んでいる。

九州ブロックでは、長距離輸送のトラックが他圏域へ出荷の多くを担っているが、2024年4月1日から自動車運転業務の時間外労働の上限規制等(働き方改革関連法)が適用され、輸送システムの高質化や施設整備等による省力化等、迅速かつ効率的な対応が必要となっている。

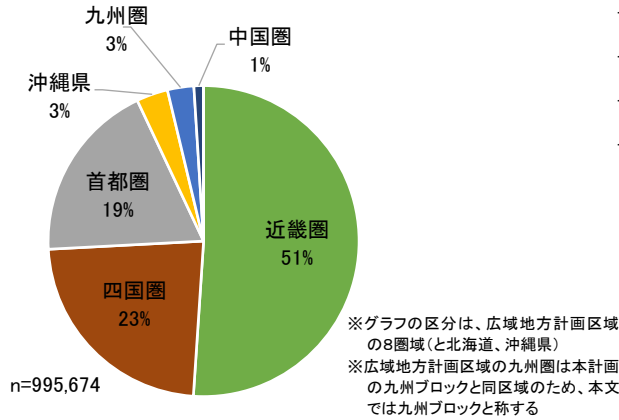


出典：九州発着貨物流動量(九州運輸局)

¹² バイオテクノロジーの略称で、生物の行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術。

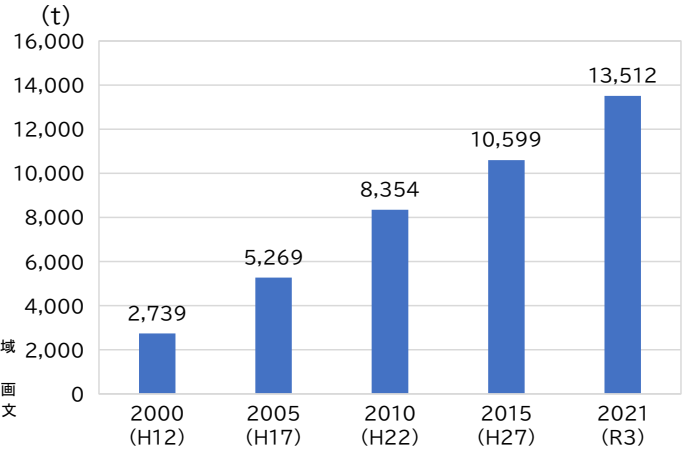
¹³ ROLL-ON/ROLL-OFF 船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す(水平荷役方式)ために、船尾や船側ゲートを有する船舶。

【九州圏発着の内航フェリー輸送量（令和4年度）】



出典：令和4年度ユニットロード貨物流動調査 (国土交通省 港湾局)

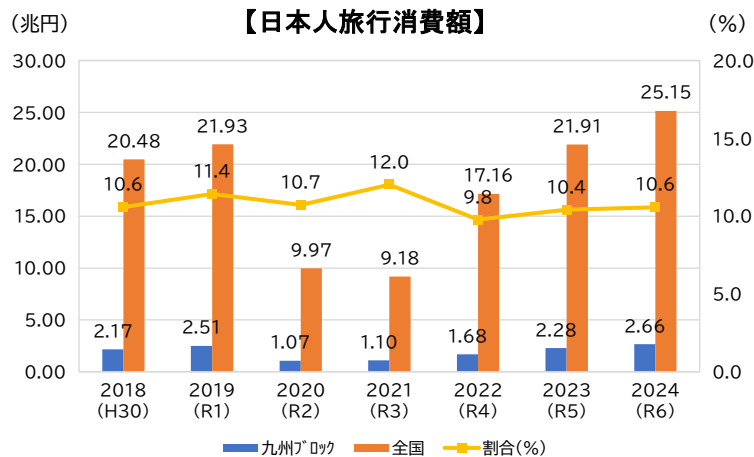
【九州ブロック RORO 船輸送量の推移】



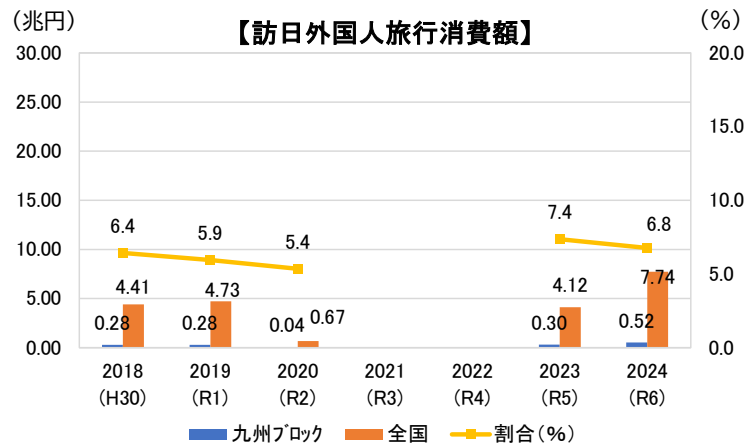
出典：全国貨物純流動調査（物流センサス）の調査結果 (国土交通省)

(vi)観光・交流

日本人旅行消費額は、全国(25.2兆円)の約10.6%(2.7兆円)(2024年)が九州ブロックであるのに対し、インバウンド¹⁴の旅行消費額は、全国(7.7兆円)の約6.8%(0.5兆円)(2024年)であり、インバウンドの金額面でのシェアは低く、観光産業による経済波及効果を強めていくためには、旅行消費額を高める工夫が必要である。



出典：旅行・観光消費動向調査 (国土交通省 観光庁)



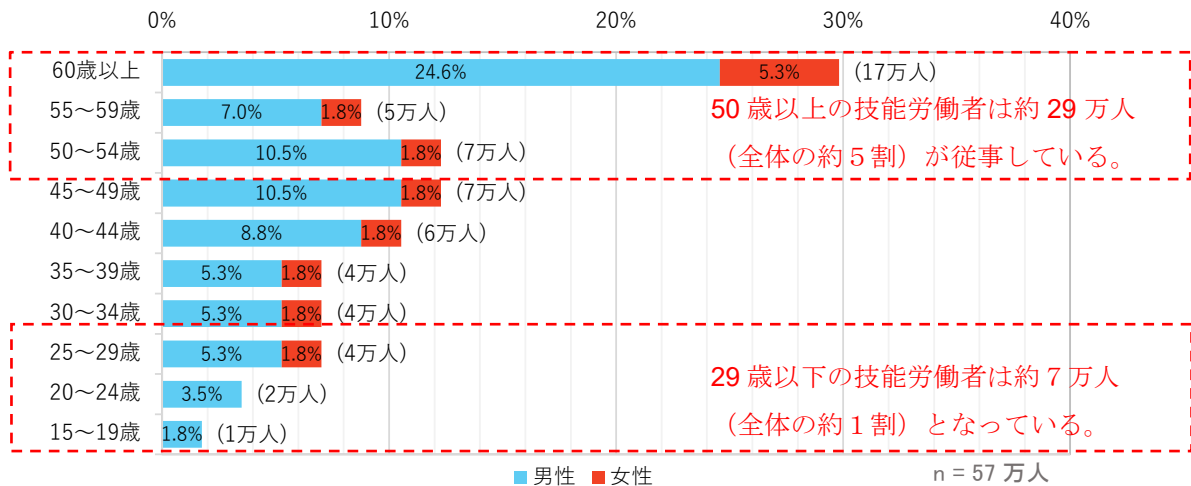
出典：インバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査） (国土交通省 観光庁)

¹⁴ 訪日外国人旅行のこと。

③ 九州ブロックの建設業就業者の動向

九州ブロックにおける建設業就業者の年齢構造を見ると、50 歳以上の技能労働者は全体の約 50%である一方、29 歳以下は約 10%となっており、若手入職者の減少や高齢化の進行等の構造的な問題が生じている。

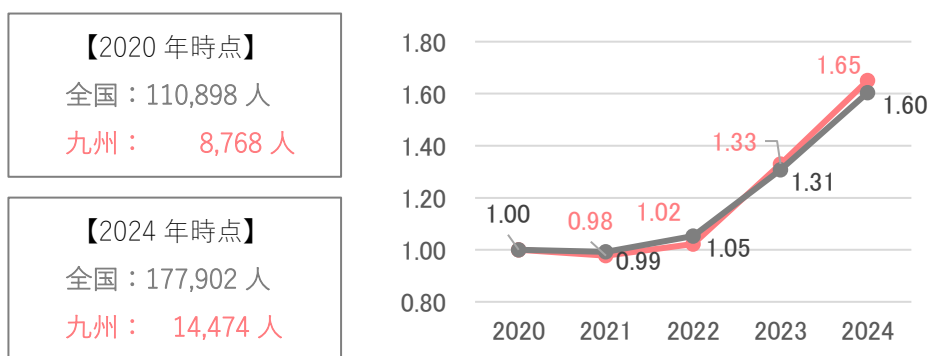
【九州ブロックの建設業就業者年齢構成（2024 年）】



出典：総務省労働力調査 1～12 月を加工して作成（総務省統計局）

このような状況を踏まえ、国においても 2019 年度からは新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、建設分野における外国人材の適正な受入れ体制の整備が進展している。建設業で働く外国人労働者数の推移をみると、九州ブロックは全国平均を上回る伸びを示しており、2020 年比で 1.65 倍(2024 年)となっており、持続可能な社会資本整備に向けた取組が進められている。

【建設業に従事する外国人雇用者数の推移（2020 年基準）】



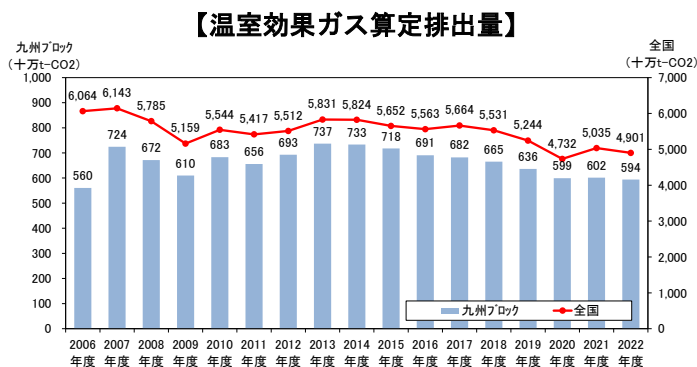
出典：「外国人雇用状況」の届出状況表一覧を加工して作成（厚生労働省）

(5) 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

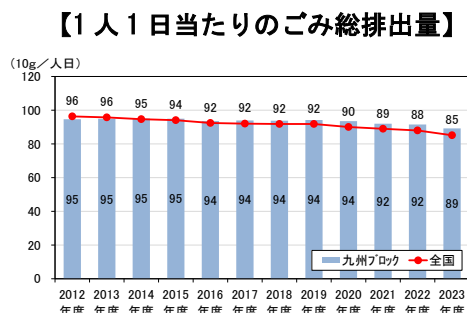
① 九州ブロックの環境動向

九州の温室効果ガス算定排出量は、2012年以降7千万t-CO₂前後を推移していたが、近年は6千万t-CO₂前後を推移している。

1人1日当たりのごみ総排出量は2023年では890g/人日であり、他の地方と比べて多い状況である。



出典：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を加工して作成（環境省）



出典：一般廃棄物処理実態調査結果を加工して作成（環境省）

汚濁物質が溜まりやすく環境改善が重要な閉鎖性海域が全国88か所のうち、九州に28か所が存在し、また、海岸線の延長が全国の約3割を占めるため、国内外からの多くの海洋ゴミが海岸に漂着している。

② 脱炭素化への取組

九州ブロックにおいても脱炭素化の動きが加速しており、「九州GX³推進フォーラム」や基山町のゼロカーボン宣言・カーシェア事業等、地域経済と連携した取り組みが進んでいる。

【基山町のゼロカーボン宣言・カーシェア事業連携協定締結式】

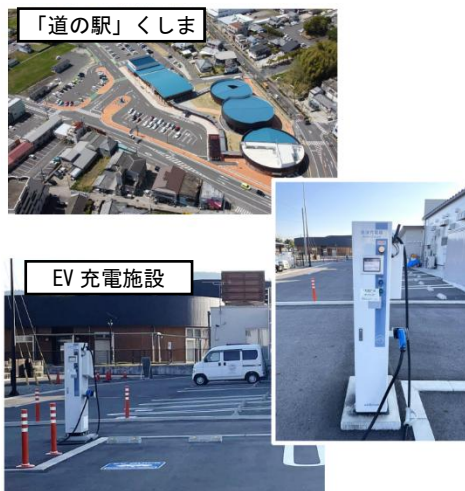
○佐賀県基山町は「基山町ゼロカーボンシティ宣言(R4.2.2)」を表明。翌年からは温室効果ガスの削減等の課題解決に取り組む「基山町脱炭素型カーシェア事業」を実施。



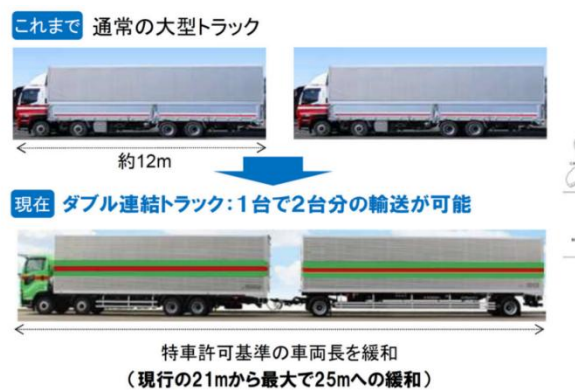
出典：太陽光エネルギーと電気自動車を活用した基山町脱炭素型カーシェア事業に関する連携協定を締結しました（基山町）

気候変動への対応が急務となる中、長崎県の風力発電や大分県の地熱発電等、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を進めており、道路分野でも脱炭素化への取り組みが加速している。九州ブロックでは、道の駅やサービスエリアへのEV充電施設の設置や太陽光発電設備の導入等、道路空間を活用したエネルギー供給インフラの整備が進められている。また、公共交通や自転車利用の促進、ダブル連結トラックの導入等、低炭素な人流・物流への転換も推進中である。さらに、渋滞緩和等による交通適正化を通じて、CO₂排出の抑制が図られている。建設機械や道路資材の低炭素化も含め、道路のライフサイクル全体での排出削減が求められており、インフラ整備と環境配慮の両立が新たな社会的要請となっている。

【EV充電施設の設置（例：「道の駅」くしま）】



【ダブル連結トラック】



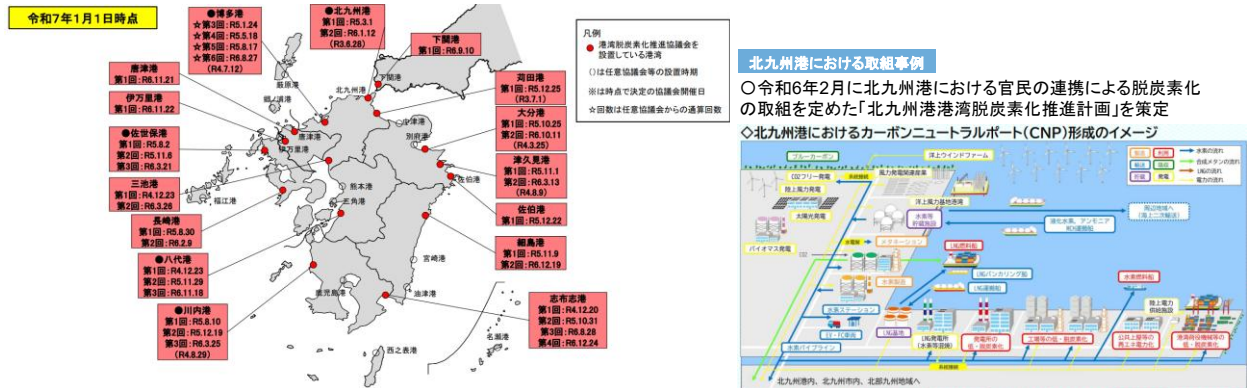
出典：地域脱炭素化に向けた九州地方整備局の取組（九州地方整備局）

【低炭素な建設機械・材料の導入】



出典：道路分野の脱炭素化政策集 Ver.2.0（国土交通省）

港湾分野でも脱炭素化への取り組みが本格化している。九州ブロックでは、カーボンニュートラル⁵ポート(CNP)の形成が進められており、計16港で再生可能エネルギーの導入や環境負荷低減に向けた検討が行われている。特に北九州港は、西日本唯一の海洋再生可能エネルギー発電設備の拠点港湾に指定され、基地港湾として運用している。



出典：地域脱炭素化に向けた九州地方整備局の取組（九州地方整備局）

出典：北九州港港湾脱炭素化推進計画（令和7年2月更新版）

③ 循環経済への移行

九州ブロックでは、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会モデルから脱却し、資源を効率的かつ循環的に活用するサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換が進んでいる。鹿児島県薩摩川内市では、廃止された川内火力発電所跡地を「サーキュラーパーク九州」として再活用し、産官学連携の下で廃棄物のリサイクルや再資源化を進める仕組みを構築し、地域循環モデルの実装に取り組んでいる。

【サーキュラーパーク九州】



出典：「サーキュラーパーク九州」構想(川内(火力)発電所跡地利活用事業)（薩摩川内市）

④ ネイチャーポジティブ¹⁵の推進

生物多様性の損失が世界的な重要な課題となる中、九州ブロックでは、流域治水やグリーンインフラ¹⁶、ブルーカーボンの活用などの様々な取組みが推進されている。

九州ブロックは、屋久島や奄美大島、徳之島の世界自然遺産や様々な自然公園、生物多様性保全上重要な里地里山を 59 箇所所有しており、それらの保全と活用のために産学官の連携による取組みが行われているほか、各地でネイチャーポジティブに関するシンポジウム等が開催され、技術・知見の共有や機運の醸成が図られている。

¹⁵ 用語に関する厳密な定義は定まっていないが、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」という基本認識は一致しており、「G7 2030 年自然協約」や、昆明・モンテリオール生物多様性枠組においてその考え方が掲げられている。

¹⁶ 社会資本整備、土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能(生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進める取組。

(6) デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

① デジタル化に向けた取組

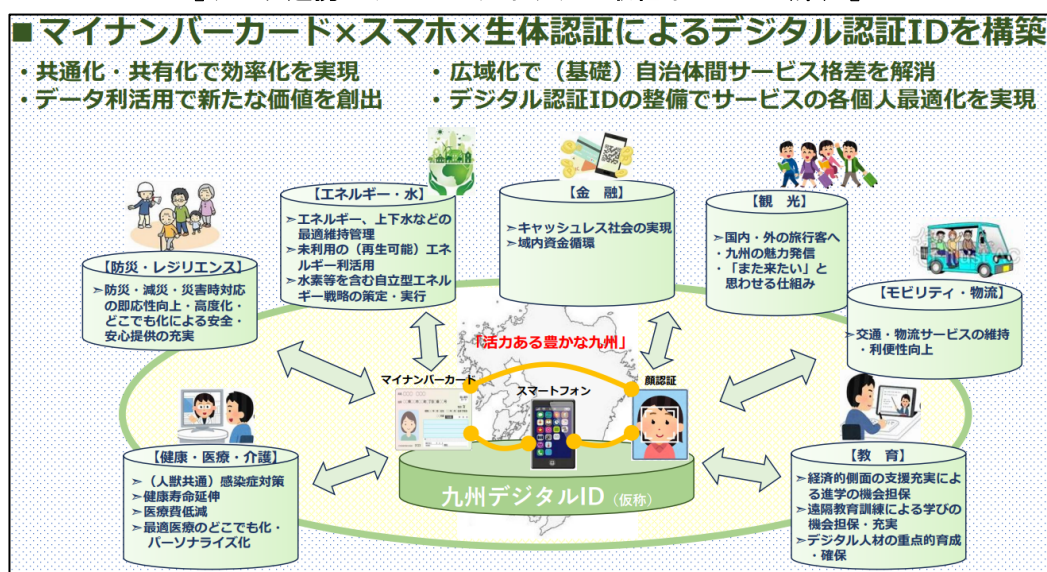
2017年に九州・山口地域 第4次産業革命「Kyushu4.0」宣言を行い、先端技術やビッグデータ活用プロジェクトが進行中であるほか、AI⁷、自動運転の社会実装を見据えた実証事業が展開されている一方で、先進的取組の地域全体への波及や実証から社会実装への移行、継続的な人材育成、プロジェクト間の連携強化が課題である。

情報産業では、2023年に「九州広域データ連携プラットフォーム検討会」を設立し、官民連携してデジタルによる持続可能な地域社会創造の先進的なモデルの構築を目指している。

コンテンツ産業では、産学官の連携により、ゲーム・アニメ・音楽・デザインなどのクリエイティブ関連産業において、異業種間の交流・連携を通じた新しいビジネスの創出が促進されている。

また、各分野におけるデジタルデータの利用は、社会資本整備の高度化と効率化のためにも不可欠となっているため、九州ブロック全体でデジタルデータを活用可能な環境構築の検討が必要となっている。

【データ連携のサービスアイデア：取組イメージ（案）】



出典：デジタル認証IDの構築（一般社団法人九州経済連合会）

② 九州 MaaS の始動・推進

地域の社会経済活動に不可欠な基盤である地域公共交通は、需要減少に加え、運転者・整備士等の担い手不足も課題となっている。一方で、九州ブロックは観光資源が広域に分布しており観光二次交通アクセス整備が重要であることと、インバウンド消費比率が低く、長期滞在・回遊促進が課題である。

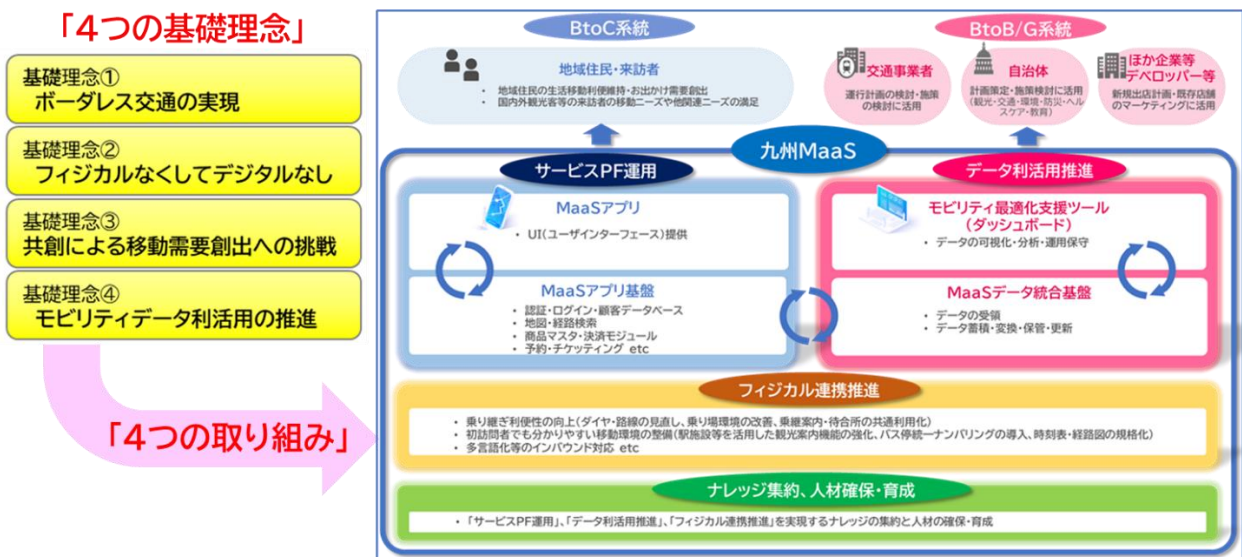
これらの課題に対して、九州ブロックでは、2024年に一般社団法人九州 MaaS 協議会が設立され、持続可能な地域公共交通の実現、観光分野等を含む移動の円滑化による地域経済の活性化を図ることを目的とし、九州の官民が一体となって MaaS を推進することにより、公共交通の利用促進、情報発信、地域消費拡大等に取り組んでいる。

【「第45回九州地域戦略会議」にてサービス開始日とロゴを正式発表】



出典：九州経済連合会

【九州 MaaS の全体像】



出典：九州経済連合会

③ AI、ドローン・ロボット、リモートセンシング等の開発・社会実装

近年、インフラ分野において AI¹⁷、ドローン、ロボット、リモートセンシングなどの先端技術の導入が急速に進んでいる。2021 年には「インフラ分野の DX² 施策」が公表され、ICT¹⁷ 施工の普及や AI 画像解析による道路管理の省力化、河川管理施設等点検の高度化などが実装され始めている。

特に、山国川で実施された長距離自律飛行ドローンによる巡視は、国内初の試みとして注目を集めた。一方で、名古屋港へのサイバー攻撃に象徴されるように、重要インフラへのサイバーリスクも顕在化しており、技術導入と並行してセキュリティ対策の強化が不可欠となっている。これらの動向は、インフラの効率的な維持管理と安全性の両立を目指す社会の変化を示しており、持続可能な社会基盤の構築に向けた重要な転換点となっている。

【山国川での長距離自律飛行ドローン巡視】



出典：新型ドローンを用いた DX 実証実験の公開～インフラ管理のイノベーションを目指して～
(九州地方整備局)

【ICT 施工の普及促進】



出典：無人化・ICT 施工操作訓練を開催します！
～無人化施工、ICT 施工の活用促進を目指して～
(九州地方整備局)

¹⁷ Information and Communication Technology の略。情報 (information) や通信 (communication) に関する技術の総称。

(7) 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

① 魅力ある農山漁村

九州ブロックには都市部だけでなく魅力ある農山漁村がある。国連食糧農業機関が認定する世界農業遺産では、「阿蘇の草原の維持と持続的農業」や「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」、「高千穂郷・椎葉山地域の山間地農林業複合システム」などが、世界的に重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域として認定されている。また内閣官房と農林水産省が認定する「ディスカバー農山漁村(むら)の宝※」では、2024年、福岡県北九州市の竹林整備・海岸清掃の取組や、熊本県菊池郡大津町の創造的復興と農福連携の取組、大分県豊後大野市の地場製品の加工・販売を通じた産地の共創力強化の取組が認定されるなど、九州の農山漁村は、多くの人々を魅了している。(※強い農林水産業、美しく活力ある農山漁村の実現のため、農山漁村の有するポテンシャルを引き出し地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良な事例を選定し、全国への発信を通じて他地域への横展開を図るもの)

【大分県豊後大野市の取組事例】



出典：「ディスカバー農山漁村の宝」フォローアップ調査（農林水産省）

九州における「道の駅」は、2025 年時点で 145 駅に達しており、2020 年度からは、国土交通省が掲げた「第3ステージ」の方針の下、地方創生の拠点としての機能強化のみならず、広域的な防災拠点としての社会的役割を担うことが明確化された。2023 年には、物販施設や広大な駐車場、防災倉庫、非常用電源設備、情報提供装置などの防災関連施設を兼ね備えた「たのうらら」(大分県大分市)が開駅し、また、2025 年には6駅が防災道の駅として追加選定され、現在では 12 駅となるなど、九州における広域的な防災機能強化拡充が進んでいる。

【道の駅「たのうらら」の概要】



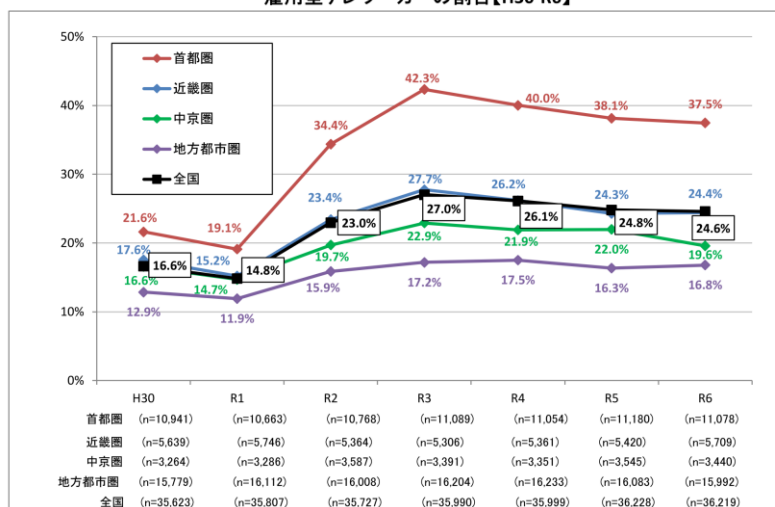
出典：別大国道(国道 10 号)に新たな道の駅が誕生！～道の駅「たのうらら」の紹介～ (九州地方整備局)

② 働き方とライフスタイルの多様化(テレワーク、二地域居住、ワーケーション¹⁸)

九州ブロックにおいては、豊かな自然と都市部の利便性がバランスよく存在するため、テレワーク¹⁹が地域に定着することで、福岡都市圏に勤めながら地方に住む「転職なき移住」や、週ごとに拠点を定める新たな働き方が実現しやすい地盤が整っていく可能性がある。また、20 代の地方移住に対する関心は全年齢の平均より高く、約 45%に達しており、「自然豊かでゆとりある暮らしへの魅力」や「テレワークによる地方での就業環境」(都市圏での働き方変化)などが理由として、関心が高まっている。

【令和 6 年度テレワーク人口実態調査結果】

雇用型テレワーカーの割合【H30-R6】



※首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
 近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方都市圏：上記以外の道県

※単数回答

出典：令和 6 年度テレワーク人口実態調査 (国土交通省)

二地域居住の観点として、九州ブロックでは過疎地域や離島も含め、空き家や多自然環境の豊かな地域資源がある状況であり、これらを活かし、計画づくりや官民連携による支援

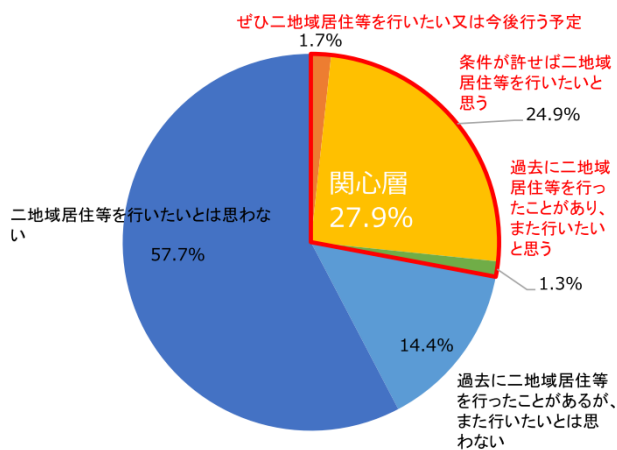
¹⁸ Work(仕事)と Vacation(休暇)を組み合わせた造語。

¹⁹ Tele(離れて)と Work(仕事)を組み合わせた造語で、情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を指す。

体制を構築することで、都心との二拠点型生活が促進される土壌として期待される。また、「条件が許せば二地域居住をしたい」と感じている層が全国で約3割(27.9%)に達しており、特に都市住民の間で「都市の拠点に加えて地方で生活の拠点を持つ暮らし方」への関心が広がっており、特に自然や地域とのつながりを重視するライフスタイル層に支持されている。

さらに、九州ブロック内では、温泉地や離島、自然豊かな地域が多く、ワーケーション¹⁸受け入れの観光資源としやすい環境が整っている。通信インフラ整備や宿泊・交流施設整備を国交省や自治体の制度を活用して進めることで、ワーケーション先としての九州地域の魅力向上を図ることができる。

【令和6年度テレワーク人口実態調査結果】



出典：令和6年度テレワーク人口実態調査
(国土交通省)

【ワーケーション環境整備】



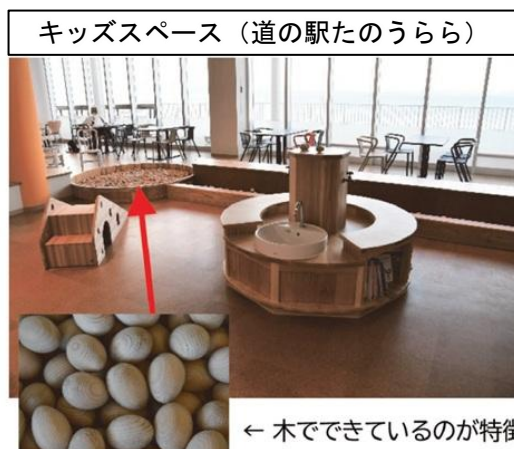
- 阿蘇市では、温泉街等を中心とした市内宿泊施設において利便性を高め、各施設の特徴に応じた受入れ環境を整えるべく、Wi-Fi環境の基盤整備を実施。
- HPでワーケーションのモデルプラン等の情報を発信

出典：草原情報館ワークスペース（阿蘇市）

③ 多様なニーズに対応した公共施設の新たな利活用

地方拠点(道の駅等)の地域センター化を推進し、キッズスペースやベビーコーナーの設置等、子育て支援設備の普及を図っており、観光拠点や移動の拠点として子連れでの利用しやすさが向上している。

【道の駅における子育て支援設備】



出典：道の駅たのうらら、道の駅うきは（九州地方整備局）

また、長崎市では、地域の都市再生に向けた取り組みが進められており、新しい市庁舎の建設やスタジアムの整備、子育て世代や若者が利用しやすい公共施設の充実を目指し

ている。福岡市でも、九州大学箱崎キャンパス跡地において、土地所有者である九州大学等による土地利用事業者公募が実施されており、高齢者や子育て世代、子どもたちなど、だれもが安全・安心・快適で健やかに暮らすことができるまちを目指し、関係者と連携しながらまちづくりが進められている。これらにより、地域の安全性やコミュニティの活性化が期待される。

【九州大学箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業者募集における優先交渉権者の企画提案の概要】



出典：「九州大学箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業者募集」における優先交渉権者の企画提案の概要（九州大学、UR 都市機構）

高齢者や障害者等が増加する中、社会全体でバリアフリー化の取組がやや遅れているため、ユニバーサルデザイン²⁰を取り入れた公共施設の整備が進められており、障害者や高齢者、子ども連れの方々が利用しやすいよう、バリアフリー化が進められている。

また、地域資源を活用した多文化共生の推進が行われており、長崎県の五島列島では、観光資源の多言語解説整備支援事業が実施され、外国人観光客にも配慮した情報提供を実施している。これにより、外国人観光客が地域の文化や歴史を深く理解し、地域住民との交流の促進を図る。また、地域住民と外国人住民が共に参加できるイベントやワークショップが開催され、多文化共生の意識が向上している。

【五島観光歴史資料館の映像コンテンツ多言語化】



出典：五島観光歴史資料館の映像コンテンツの多言語化について（五島市）

²⁰ 年齢、性別、文化、身体状況等、人々が持つ個性や違いに関わらず、誰もが利用しやすく、暮らしやすい社会となるよう、まちや建物、もの、しくみ、サービス等をデザインすること。

第2章 今後の九州ブロックの社会資本整備の方向性

1. 社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題

社会資本は、日常生活や経済活動を行うための不可欠な基盤であり、社会情勢の変化を的確に捉えた整備・管理を推進し、よりよい形で後世に引き継いでいく必要がある。

社会資本整備重点計画第2章第1節では、社会資本整備を進めるにあたり、「その時々
の社会経済状況のもと、時代の変化を読み取り、社会課題に的確に対応し、社会が目指す姿の実現に貢献することが必要である」とし、社会資本整備が直面する以下8つの社会課題と、その解決を通じて目指す姿が示されている。

<社会課題>

- ① 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
- ② インフラ老朽化の更なる進行
- ③ 地域における暮らし方や働き方の多様化、あらゆる人々が充実した暮らしを送ることができる環境の必要性
- ④ 持続的な経済成長のための生産性の向上と、経済社会構造に変革をもたらす革新的なイノベーションの実現
- ⑤ 激甚化・頻発化する自然災害
- ⑥ 環境分野における世界的な潮流への対応
- ⑦ 地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来における担い手の確保・育成
- ⑧ 新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応

九州ブロックにおいても、九州ブロックの特徴や社会情勢の変化を踏まえ、それぞれの社会課題を解決しつつ、九州ブロックの将来像を実現していくこととする。

2. 4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性

社会資本整備重点計画第2章第2節では、社会資本整備が直面する社会課題の解決を通じて、目指す姿を実現するために、以下4つの重点目標と、その実現に向けた進路を中長期的な方向性として示されている。

重点目標Ⅰ 「活力ある持続可能な地域社会の形成」

重点目標Ⅱ 「強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会」

重点目標Ⅲ 「インフラ分野が先導するグリーン社会の実現」

重点目標Ⅳ 「戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化」

九州ブロックにおける社会資本整備重点計画は、これらの重点目標を達成するための計画として策定するものであることから、これらの重点目標の考え方や中長期的な方向性に沿って、計画的に取組を推進することとする。

その際、国土形成計画(全国計画)及び同計画を基本とする広域地方計画、食料の安定供給の確保のための農業生産に必要な農用地等の確保に関する基本的な考え方等を示す農用地等の確保等に関する基本方針と調和を図りつつ、国土強靱化地域計画や地方創生に関する総合戦略、地域未来戦略における地域の戦略産業クラスター計画および地域産業成長プランなど、各地方で策定される計画を踏まえ、様々な分野の施策との連携や広域、複数事業の連携を図る。

3. インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント

社会資本整備重点計画第2章第3節では、第5次社会資本整備重点計画で示した「3つの総力(主体の総力、手段の総力、時間軸の総力)」の考え方を発展させて、インフラ整備の目標を効率的かつ効果的に達成するために関係主体が協働して取り組むべき工夫・方法を、これからのインフラ政策の基軸となるインフラマネジメントの方針として再構成し、様々な関係主体による取組が継続的にスパイラルアップしていくための新たな仕組みを構築することが示されている。

九州ブロックにおいては、これまでもインフラを「経営」という発想に立ち、整備・維持管理・利活用の各段階において、工夫を凝らした取組を実施し、インフラの潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造してきた。本計画では、この5つのインフラマネジメントの方針に沿って、九州ブロックの特性、将来像や整備水準に応じて、重点的、効率的、効果的に社会資本整備を実施し、社会資本のストックの質的改善と高度化を図ることとする。

【方針1】ハード・ソフト一体的な活用

社会資本整備重点計画では、「インフラのハード面の機能に加え、ソフト施策を効果的に組み合わせることによって相乗効果の最大化を図ることが必要」とされている。

九州ブロックでは、例えば、近年、気候変動の影響により、災害が激甚化・頻発化していることから「流域治水プロジェクト」を推進し、河川やダム等のハード整備と、洪水リスク情報の提供や避難行動の強化といったソフト施策を一体的に展開してきた。その結果、地域住民の防

災意識の向上や避難行動の実効性が高まり、災害時の被害軽減や地域の安全・安心の確保といったストック効果が発揮され、持続可能で強靱な地域社会の形成に寄与している。

今後、九州ブロックでは、インフラの老朽化や人口減少・高齢化の進行により、施設の維持管理負担や担い手不足が深刻化することなどを踏まえ、既存施設の集約・再編などによる重点的、効果的、効率的なハード整備に努めるとともに、例えば、薩摩川内市における「サーキュラーパーク九州」のように、廃止された火力発電所跡地を活用し、廃棄物の再資源化や地域循環モデルの構築を進めるなど、制度の最適化や地域の行動様式を踏まえたソフト面も含めた機能の最適化を通じて、社会全体として最適なインフラ整備を進める。

【方針2】施策・事業間や地域間の連携

社会資本整備重点計画では、「施策・事業・計画などの分野にとらわれず、社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、社会資本整備施策以外の各種政策分野との連携を通じて、様々な地域課題の解決に分野横断的に取り組むことが必要」とされている。また、「人口減少が加速する中で、従来の行政区画にとらわれず、複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を図ることも必要」とされている。

これまで、九州ブロックでは、例えば、大淀川水系・小丸川水系流域治水協議会(R2 宮崎県)や、番匠川水系流域治水協議会(R3大分県)等、流域単位での自治体・関係機関の連携による治水対策に取り組んだ結果、河川やダム等のハード整備に加え、洪水リスク情報の提供や避難行動の強化などのソフト施策が一体的に展開される事により、地域住民の防災意識の向上や災害対応力の強化といったストック効果が発揮され、災害に強く持続可能な地域づくりが実現するなど、施策・事業間や地域間の連携により、インフラ整備の整備目標の効果的・効率的な達成を図ってきた。

今後、九州ブロックでは、2050年にかけて約235万人の人口減少が予測され、特に離島・中山間地域では50%以上の減少が予測されることなどから、地域の維持管理体制や生活基盤の確保が課題となる。こうした状況を踏まえ、まちづくり、交通、産業、福祉等の幅広い視点から地域の姿を捉え直した上で、必要な社会資本整備を進めていく必要性が高まっている。

このため、社会資本の整備にあたっては、社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、例えば、脱炭素化や地域循環経済の推進に関するGX³政策、観光振興や防災拠点化を含む道の駅政策等、地方支分部局との調整の上、特にフォローすべき政策との連携を図るとともに、隣接する中国、四国、近畿ブロックとの連携を強化する。また、インフラメンテナンスの実施にあたっては、長寿命化計画とまちづくり計画を連携させて一体的に策定することを通じて、地域の将来像を踏まえて、単独の地域や管理者などにとどまらず、複数・広域・他分野のインフラを「群」として捉えて管理する「地域インフラ群再生戦略マネジメント⁹⁾」に取り組む必要がある。その際、社会資本の多くを管理するのは地方公共団体であることから、その自主性や自立性を尊重しつつ、都道府県との調整の上、地域インフラ群の再生に向けた広域的な支援体制や財政的・技術的支援の仕組みを実施することを通じて、相互の補完・連携を強化していく必要がある。

【方針3】官民等の連携・協働

社会資本整備重点計画では、「官民の連携・協働を通じたインフラ整備・運営を一層推進していくことが必要」とされている。また、「広域・複数・多分野のインフラを「群」として管理する取組において、地域の実情等を踏まえつつ、包括的民間委託方式などの PPP 等を積極的に活用し、地域における持続可能なインフラマネジメントを支える官民連携体制の構築を推進することが必要」とされている。さらに、「特に、住民ニーズや地域の課題・実情に精通した地元企業が、PPP/PFI 事業に積極的に参画し、将来にわたって地域の守り手として役割を果たし続けられることが不可欠である。」とされている。

これまで、九州ブロックでは、例えば、北九州港における洋上風力発電²¹事業において、官民が連携して「海洋再エネ発電設備等拠点港湾(基地港湾)」の整備を進め、9.6MW 機を25基設置する着床式洋上風力発電所の建設・運用に取り組んだ結果、最大出力22万kWの再生可能エネルギー供給体制が構築され、地域の脱炭素化と産業振興の両立といったストック効果が発揮され、グリーン社会の先導モデルとしての地域の価値向上が実現するなど、民間の資金や技術・ノウハウを最大限に活用して、インフラ整備の整備目標の効果的・効率的な達成を図ってきた。

今後、九州ブロックでは、半導体・自動車産業の高度化や農林水産業の高付加価値化等、成長型経済への転換が進む中で、インフラ整備に対する投資ニーズが多様化・高度化することから、地域経済の持続的成長と社会課題の解決を両立するため、民間事業者の利益創出や住民のサービス向上の観点も踏まえて、官民の適切なリスク分担の下、PPP/PFI を推進していく必要がある。

その際、PPP/PFI に関する九州ブロックプラットフォームや地域プラットフォーム協定制度の活用、経済団体や各県建設業協会との調整の上、特にフォローすべき枠組として「地域建設業の担い手確保支援」や「地域循環型経済の推進」等を通じ、産官学金労言等多様な主体の連携を強化するとともに人材育成、多様な契約方式の活用を進め、優良な取組の水平展開等を通じて、地元企業の創意工夫が発揮されやすい環境整備を進める。

【方針4】地域の住民など多様な関係者の参画

社会資本整備重点計画では、「事業構想・計画段階、実施段階、そして管理段階のさまざまな段階において、地域の住民等、多様な主体の参画を得つつ進めることを通じて、受け手のニーズに合わせたものとする必要がある」とされている。また、「効率性にも留意しながら各段階において透明性・公平性が確保されたプロセスを経ることや、インフラが地域社会に及ぼす生産性向上や賑わい創出、生活の質の向上などの多面的な効果を発信や、周知・広報等を通じて、社会資本整備に対する国民の関心を集め、理解を得ていくことは、インフラの整備・維持管理の担い手確保の観点からも必要」とされている。

これまで、九州ブロックでは、例えば、八代河川国道事務所による「早よ見なっせ球磨川」等のリアルタイム防災情報提供や多段階浸水想定図の公表に取り組んだ結果、住民の避難行動の実効性が向上し、地域の防災力が強化されるといったストック効果が発揮され、災害に強く安心して暮らせる地域社会の形成が実現するなど、国民の価値観が多様化する中で社会資本整備を円滑に進めてきた。

²¹ 海洋上の風車で風力発電を行うこと。

また、例えば、2024年11月までに九州内190市町村がハザードマップを公開し、住民との情報共有を進めた結果、災害リスクへの理解が深まり、地域コミュニティとの連携による避難訓練や防災意識啓発活動が活性化されるなどのストック効果が発揮され、地域の安全・安心の確保と防災意識の醸成が実現するなど、社会資本整備に対する国民の理解を得て進めてきた。

今後、九州ブロックでは、テレワーク¹⁹や二地域居住、ワーケーション¹⁸の普及など暮らし・働き方の変化や、自然とのつながりを重視するライフスタイル層の増加により、地域のニーズが多様化することなどから、住民や施設の利用者を含めた多様な主体の参画を得るため、道路協力団体、河川協力団体、エリアマネジメント団体などが行う官民が協力したインフラの管理・運営の取組、「地域インフラ群再生戦略マネジメント⁹の推進」などを推進する。

また、社会資本整備に対する国民の理解を得るため、社会資本に関する様々な情報を効率的、効果的に地理空間情報と重ね合わせて共有化する「インフラみらいマップ」などの情報基盤を活用したストック効果の見える化やインフラツーリズム²²、九州地方整備局による防災道の駅の整備や地域資源を活用した多文化共生の推進等、都道府県との調整の上、特にフォローすべき仕組みを通じて、地域住民との対話と共創を進める。

【方針5】新技術活用・DXの加速化によるイノベーションの創出

社会資本整備重点計画では、「新技術を効果的に活用することを通じて、インフラによる生産性向上の効果等の最大化を図ることが必要」とされている。

これまで、九州ブロックでは、例えば、AI⁷やドローン、リモートセンシング技術を活用したインフラ点検や、九州・山口地域による「Kyushu4.0」宣言に基づく先端技術の社会実装プロジェクトに取り組んだ結果、点検作業の効率化や精度向上といったストック効果が発揮され、インフラの安全性確保と維持管理コストの削減、さらには地域の技術力向上による産業競争力の強化が実現するなど、新技術の活用による生産性の向上を図ってきた。

今後、九州ブロックでは、生産年齢人口が2024年から2050年にかけて26.6%減少すると推計されており、将来的な担い手不足が深刻化することから、担い手の確保及び育成、生産性の向上が必要となる中、国土交通省の新たな建設現場の生産性向上の取組をとりまとめた「i-Construction2.0」の推進をはじめ、AI・自動化技術・遠隔化技術のインフラへの導入や、インフラと各種データをつなぐ環境整備による社会資本整備に関する基盤情報の強化を進める。

²² ダム、橋、トンネルなどの社会基盤となっているインフラ施設を活用した観光地域づくりのこと。

4. 持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置

(1) 戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資

社会資本整備重点計画第2章第4節では、「社会資本整備は、中長期的な見通しをもって、戦略的・計画的に進めていく必要がある」ことが示されている。また、「こうした戦略的・計画的な社会資本整備を実現するためには、資材価格や労務費等を考慮しながら、適切な価格転嫁を推進しつつ、安定的・持続的な公共投資を推進する必要がある」ことが示されている。

こうした戦略的・計画的な社会資本整備の着実な実施の観点に加え、社会資本整備の担い手の確保・育成の観点や社会資本整備の活用を見込む企業立地等の民間投資を誘発する観点からも、安定的・持続的な公共投資の見通しを明らかにすることが重要である。

このため、本計画では、九州ブロックの目標達成に寄与する主要取組について、計画時点の事業の残事業費、実施状況、完成予定時期を記載し、公共投資の見通しを明らかにした上で、資材価格や労務費等を考慮しながら、適切な価格転嫁を推進した事業の実施に努めることとする。

(2) 質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善

安定的・持続的な公共投資が効率的に質の高い社会資本の整備につながるよう、新規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価による一貫した事業評価体系のもと公共事業評価を実施するとともに、新規採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で、複数案の比較・評価を行う計画段階評価を実施する。政策目標の検討に当たっては、事業実施により達成される未来像に合致した事業であるかについて評価の視点として位置づけるよう、検討を進める。

また、新規事業採択時評価時と再評価時においては、貨幣換算することが困難な定量・定性的な効果項目をも含めて事業の投資効果を評価するなど、引き続き費用対効果分析等を含めて総合的に実施する。完了後の事後評価においては、事業の効果の発現状況、環境の変化等の視点から評価し、事業採択後に事業費が増加するリスクへの対応策を含め同種事業の計画・調査のあり方など適切な改善措置を講じる。

評価の精度を向上させるため、学識経験者等の最新の知見の蓄積状況を踏まえつつ、必要に応じ評価手法の改善を行うとともに、必要とされる機能の確認や新工法の採用等によりコストを見直し、事業に適切に反映する。

(3) 担い手の確保及び生産性向上

九州ブロックでは、「i-Construction 推進計画」において、測量・設計から、施工、さらに管理にいたる全プロセスにおける情報化を前提とした生産性の向上により、企業の経営環境を改善し、建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るなど、魅力ある建設現場の構築を目指した取組を推進しており、担い手の確保及び育成、生産性の向上を目指す。

(4) 建設キャリアアップシステムの普及促進

建設キャリアアップシステムを公共工事の現場において積極的に活用し、技能者の資格や就業履歴をデジタルで管理することで、技能や経験に応じた適正な評価や処遇改善を図る。

また、建設キャリアアップシステムのメリット拡大に向けて、関係団体と協議会を設置し、普及促進や現場での活用事例の共有、運用上の課題解決にも取り組む。さらに、特記仕様書等に本システムの活用を明記し、発注者・受注者双方の理解促進と現場での定着を目指す。これらの取組を通じて、建設業界全体の働き方改革や担い手確保、技能者の地位向上に貢献する。

第3章 九州ブロックにおける社会資本整備の重点目標

1. 重点目標と小目標について

社会資本整備重点計画第3章では、4つの重点目標について、それぞれ目指す社会の姿ごとに、「現状と課題」を踏まえ、実現に向けて必要となる横断的な「政策パッケージ」を設定し、各政策パッケージについて重点的に取り組む具体的な事業・施策（重点施策）を明らかにすることとされている。

本計画では、九州ブロックの将来像の実現や重点的に対応すべき社会課題等に応じて、これらの政策パッケージを重点目標達成のための「小目標」として再構成した上で、各小目標の達成のために実施する主な事業・取組を「目標の達成に寄与する主要取組」として明らかにする。

その際、主要取組毎に、本計画策定時点での実施状況、完成予定時期を記載するとともに、可能な範囲で事業の残事業費を記載し、公共投資の見通しを明らかにする。

また、小目標毎の達成状況を示す代表的な指標については、社会資本整備重点計画で示された指標の中から抽出したものをKPI(Key Performance Indicator)として設定し、そのほかの重点施策及び指標は、別紙のとおりとする。

さらに、令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」の「第4章 推進が特に必要となる施策」に位置づけられた取組であることも明らかにする。

2. 九州ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組等

重点目標I: 活力のある持続可能な地域社会の形成

目指すべき姿

- ・ 広域レベルの高次の都市機能から、生活に身近な地域のコミュニティ機能まで、重層的な生活圏・経済圏の形成を通じて、持続可能な形で機能や役割が発揮される地域社会の形成を目指すとともに、高速通信ネットワーク等のデジタル技術を活用し、デジタルとリアルが融合した地域生活圏⁴の形成を進め、場所に捉われない生活・就業環境を整え、どこでも住みよいまちづくりを推進する。
- ・ 市街地のまちづくりにおいては、将来の都市構造を見据え、日常生活を営む身近で歩いて行ける範囲に、生活に必要なサービス機能を誘導し、近隣エリアの中に生活拠点の形成を図るとともに、高次都市機能を持つ中心市街地とのネットワークを確保し、人間中心のコンパクトなまちづくりを進める。
- ・ 地理的制約が厳しい地域では、買い物や医療・福祉等、生活に必要なサービスの維持・確保、及び仕事・収入の確保等のために核として機能する「小さな拠点」の形成を図る。
- ・ 高齢者を始めとする自家用車で移動できない地域住民や観光客にとって必要不可欠な公共交通による移動手段を確保するため、多様な主体の連携により地域公共交通ネットワークを再構築(リ・デザイン)し、利便性・持続可能性・生産性の向上を図る。また、人口10万人以上の都市がバランスよく分布している九州ブロックの特徴を最大限活用し、広域交通ネットワークのさらなる強化により、広域的な観点から人口や諸機能の確保を図りながら、地域間の連携と均衡ある発展を進め、ブロック全体で一体となった自立的な経済循環システ

ム²³の構築を目指す。

- ・ 道路や橋梁、上下水道等のインフラ施設は、地域の安全・安心や暮らし、経済活動全般を支え、国土の基盤としてなるものであり、今後もその役割に応じて適切に機能させるために、収縮しつつある社会・経済情勢に合わせた「予防保全型」のメンテナンス方法によりその機能を維持するとともに、地域づくりに適合した施設の更新や DX² 等の新技術の導入、管理体制の改善等により一層の充実・強化を図る。
- ・ 高齢者、障害者、女性、若者、外国人等、多様な人々の日常生活における生活空間の質の向上を目指し、安全で人にやさしい道づくりや、公共交通機関、公共施設、住宅等、地域空間のユニバーサルデザイン²⁰化を推進し、安全で快適な活動と移動が可能な生活環境の整備を目指す。
- ・ 多様化する公共的空間へのニーズに対応するため、道路空間、河川空間、公園空間の多面的な利活用を図るとともに、官民一体となって「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの賑わい空間を形成する。

I-1. 地域経済の核となる集積づくりと広域連携

小目標I-1-1

生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

概要

- ・ 都市の中心拠点や生活拠点への買い物や医療・福祉等の生活関連サービスのさらなる集積や居住の誘導を進めるとともに、住まい方や都市機能等、まちづくりの取組とあわせて、基幹的な公共交通軸の形成を図るため、立地適正化計画と地域公共交通計画の一体的な策定・実施を促進する。
- ・ 立地適正化計画の深化・発展を通じて都市機能の集積等を加速し、住まいや都市機能、業務機能が近接した利便性の高い楽しく暮らせるまちづくりを進めるため、まちの現状の「見える化」や適切な評価・見直しを促す「まちづくりの健康診断」を進めるとともに、市町村域を超えた広域での計画策定を推進し、立地適正化計画による実効的な都市機能の集約・誘導を図る。
- ・ 安全で快適な自転車利用環境の整備や自転車の公共交通機関との連携を進めるとともに、サイクルポートの設置等によるシェアサイクルの普及や、公共空間等の更なる利活用による人中心の居心地が良く歩きたくなる空間の形成を推進し、それぞれの地域における徒歩や自転車も含めた、地域の移動に係るベストミックスの実現を推進する。
- ・ これらの地域の移動手段の確保とともに、交通分野と連携して、物流網の維持・確保を図るため、生活必需品について、トラック等の陸上輸送と物流へのドローンや自動配送ロボットの活用を組み合わせた地方のラストマイル配送を効率化する取組を促進し、安心して便利に暮らせる生活環境の創出を図る。
- ・ 都市機能の誘導・集積と地域における移動の足の確保に向けた取組を一体的に進めるため、立地適正化計画と地域公共交通計画の一体的な策定・実施を促進するとともに、地域

²³ 地域が、地域の特徴や遊休資源を有効に活用し、地域間の交易を活発化させることで新たな需要(付加価値)を創出し、全ての地域において経済循環の流れを太くすること。

の将来像を見据えて必要なインフラが再構築されるよう、老朽化対策との一体的な取組を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1] [KPI-1] 立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合〔全国指標〕
【R6年 12月 58.6% → R12年度 75%】
- [2] [KPI-1] 居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合
【R6年 12月 71.4% → 毎年度 66.6%以上】
- [3] [KPI-2] 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合〔全国指標〕
【地方中枢都市圏 R6年度 78.4% → R12年度 78.4%】
【地方都市圏 R6年度 37.9% → R12年度 37.9%】
- [4] シェアサイクルの導入市区町村数〔全国指標〕 【R5年度 349 市区町村 → R12年度 500 市区町村】
- [5] [KPI-3] まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数
〔全国指標〕 【R6年度末 172 団体→R12年度 700 団体】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■都市機能等の誘導・集積

- 【(主)佐賀川久保鳥栖線(高木瀬工区)[残事業費 23 億円(H29 年度評価時点)]★
(佐賀県佐賀市)(R8 年度工事中)④】
- 【(主)久留米基山筑紫野線(二本黒木工区)[残事業費 40 億円(R5 年度評価時点)]
(佐賀県鳥栖市)(R8 年度工事中)④】
- 【(主)三瀬神埼線(城原川ダム工区)[残事業費 21 億円(R3 年度評価時点)]
(佐賀県神埼市)(R8 年度用地買収中)④】
- 【(一)伊万里有田線(二里第一・第二工区)[残事業費 67 億円(R3 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市)(R8 年度工事中)④】

■一体的な計画策定による持続可能な都市・地域構造への転換

- 【大分地方合同庁舎[残事業費約 69 億円(R4 年度評価時点)]
(大分県大分市)(R8 年度その他)[R13 年度完成]③】
- 【細島港湾合同庁舎[残事業費約 12 億円(R6 年度評価時点)]
(宮崎県日向市)(R8 年度その他)[R11 年度完成]②】

小目標I-1-2

地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

概要

- ・ 立地適正化計画の深化・発展を通じて、まちなかにオフィスや研究施設等の業務施設をはじめとした様々な機能を集積させることによって、地域の「稼ぐ力」やイノベーション創発等を図るとともに、地域に人や投資を呼び込むまちなかを形成し、都市自らが稼ぐ力を強化するため、地方のまちの顔にふさわしい民間都市開発プロジェクトの促進を図る。
- ・ デジタル技術を活用した地域の観光需要の分散・平準化に資する取組を行う観光地・観光産業の DX 推進等を通じた旅行者の消費拡大・再来訪・インバウンドの地方誘客・地域周遊・長期滞在促進等の観光分野の取組とあわせて、地域の貴重な資源である歴史や文化、景観等を活かした観光振興や、道の駅における多言語表示の整備をはじめとした道の駅の観光拠点としての機能強化など、周辺環境の整備を進めるとともに、地域資源を活かし、誇りや愛着を持てる個性ある都市の形成を進めることで、地域の賑わいや魅力の創出につなげる。
- ・ 道路の渋滞対策、観光の足としての自転車利用の推進など、地方への誘客に資する受入環境を整備するとともに、サイクルツーリズム²⁴やインフラツーリズムを推進し、豊かな地域資源や様々なインフラ空間を活用した観光地域づくりを通じて、インバウンドを含めた地方誘客を促進する。
- ・ これらとあわせて、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームも活用した観光客向けの移動手段の確保、観光列車など、移動そのものを観光資源とする取組の促進や旅客施設における多言語対応の徹底や観光周遊ルートの造成支援等の交通分野の取組を推進する。
- ・ また、クルーズ船が寄港する港湾の機能強化を図るとともに、港湾周辺の観光コンテンツの充実やクルーズ下船後の二次交通確保に向けた取組等の交通分野の取組とあわせて、ハード・ソフト両面からのクルーズ船の受入環境の整備を図る。
- ・ 地域をけん引する産業立地に対応し、地域の特色ある取組のために必要な周辺インフラに集中投資を行い、企業立地を呼び込む基盤整備を図り、地域の雇用拡大、経済の活性化を支える施策を推進する。
- ・ 地域経済・社会の活性化に資するよう、生活インフラのメンテナンスや施設の改修等について、地域のプラットフォームを活用して各種課題を解決する事例の横展開を通じて、地域企業の参画・雇用機会の創出等をはじめ、地域にもたらす効果への理解を促進し、地域の事情や実情に応じた PPP/PFI 事業等の推進を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] 旅客施設における公衆無線 LAN (Wi-Fi) 整備率

【①鉄軌道駅	:R6 年度 81% → R12 年度 100%
【②バスターミナル	:R6 年度 77% → R12 年度 100%
【③旅客船ターミナル	:R6 年度 64% → R12 年度 100%
【④空港	:R6 年度 100% → R12 年度 100%維持

²⁴ 自転車を活用した観光地域づくりのこと。

[2]旅客施設における多言語対応率

【①鉄軌道駅	:R6 年度 98% → R12 年度 100%
【②バスターミナル	:R6 年度 92% → R12 年度 100%
【③旅客船ターミナル	:R6 年度 78% → R12 年度 100%
【④空港	:R6 年度 100% → R12 年度 100%維持

[3]インフラツーリズム実施施設数

【R6 年度 約 53 施設 →R12 年度 約 63 施設】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9 年度、②:~R12 年度、③:~R17 年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■地方誘客の促進に向けた環境整備

- 【北九州港 新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 225 億円(R7 年度評価時点)
(福岡県北九州市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③】
- 【博多港 箱崎ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 195 億円(R7 年度評価時点)
(福岡県福岡市) (R8 年度測量設計中) [R14 年度完成]③】
- 【唐津港 東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)[残事業費 36 億円(R5 年度評価時点)
(佐賀県唐津市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②】
- 【長崎港松が枝地区 旅客船ターミナル整備事業[残事業費約 141 億円(R7 年度評価時点)
(長崎県長崎市) (R8 年度工事中) [R14 年度完成]③】
- 【別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業[残事業費 14 億円(R3 年度評価時点)
(大分県別府市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①】
- 【別府港 石垣地区 港湾改修事業[残事業費 112 億円(R7 年度評価時点)
(大分県別府市) (R8 年度工事中) [R15 年度完成]③】
- 【大分港 西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業[残事業費 60 億円(R7 年度評価時点)
(大分県大分市) (R8 年度その他) [R12 年度完成]②】
- 【大分港 大在西部地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 98 億円(R6 年度評価時点)
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②】
- 【大分港 大在西部地区 港湾改修事業[残事業費 16 億円(R7 年度評価時点)
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②】
- 【細島港 工業港地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 69 億円(R3 年度評価時点)
(宮崎県日向市) (R8 年度工事中) [R8 年度完成]①】
- 【西之表港 洲之崎地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 78 億円(R5 年度評価時点)]★
(鹿児島県西之表市) (R8 年度工事中) [R10 年度完成]②】
- 【(一)砂原四方寄線 砂原工区[残事業費 340 億円(R3 年度評価時点)]★
(熊本県熊本市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道204号 地域連携道路事業(松島工区)[残事業費 6 億円(R6 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市) (R8 年度工事中)④】
- 【佐賀唐津道路(国道208号) 地域連携道路事業(佐賀道路)[残事業費 331 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県佐賀市) (R8 年度工事中)④】
- 【有明海沿岸道路(国道444号) 地域連携道路事業(佐賀福富道路)[残事業費 51 億円(R6 年度評価時点)]★
(佐賀県佐賀市~杵島郡白石町) (R8 年度工事中)④】
- 【有明海沿岸道路(国道444号) 地域連携道路事業(福富鹿島道路 I 期)[残事業費 159 億円(R3 年度評価時点)]★
(佐賀県杵島郡白石町) (R8 年度用地買収中)④】

■地域における関係人口や雇用の拡大

- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 海洋生態科学館改修・運営(PFI)
(福岡県福岡市) (R8 年度その他) [R17 年度完成]③】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 研修宿泊施設等管理運営(PFI)
(福岡県福岡市) (R8 年度その他) [R20 年度完成]④】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 B 地区 Park-PFI (福岡県福岡市) (R8 年度その他) [R23 年度完成]④】

小目標I-1-3

地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

概要

- ・ 地域内外の人・モノの円滑な交流を支えるため、高規格道路の未整備区間の早期整備等による広域的な道路ネットワークの整備・強化を図るとともに、スマートインターチェンジの整備等、既存の道路ネットワークの有効活用を推進する。鉄道駅やバスターミナル等の交通結節点について、都市交通の円滑化や交通拠点としての機能強化を図るため、鉄道駅の機能強化や拠点化に向けた交通分野の取組とあわせて、地域の核となる集約型公共交通ターミナル(バスタ)について、官民連携も活用しつつ、バスを中心とした交通モード間の接続の強化を推進し、人とモノの流れの促進や地域活性化につなげる。
- ・ あわせて、幹線鉄道の地域の実情に応じた高機能化に関し更なる取組を進めるとともに、地域の多様な主体の参画によるローカル鉄道の再構築を通じて、地域内外を結ぶ公共交通サービスも確保する。離島航路や離島航空路等、地方とりわけ条件不利地域における住民の生活や産業に必要な不可欠な交通手段を維持・確保する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1] [KPI-5] 災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約 20,000km)の未整備区間(約 6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率[全国指標] 【R5 年度 6% → R12 年度 19%】
- [2] [KPI-6] 都市計画道路(幹線道路)の整備率 【R4 年度 72.1% → R12 年度 74.9%】
- [3] [KPI-8] 航空路が確保されている有人離島の割合 【R5 年度 100% → R12 年度 100%】
- [4] [KPI-8] 航路が確保されている有人離島の割合 【R6 年度 100% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9 年度、②:~R12 年度、③:~R17 年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{*1}が含まれる

^{*1} 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■地域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備

(高規格道路の未整備区間の早期整備)

- 【黒崎道路 黒崎バイパス[残事業費 24 億円(R7 年度評価時点)]★
(福岡県北九州市)(R8 年度工事中)[R9 年度完成]①】
- 【南九州西回り自動車道 芦北出水道路[残事業費 516 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県葦北郡芦北町~鹿児島県出水市)(R8 年度工事中)[R10 年度完成]②】
- 【南九州西回り自動車道 阿久根川内道路[残事業費 970 億円(R6 年度評価時点)]★
(鹿児島県阿久根市~薩摩川内市)(R8 年度工事中)④】
- 【鹿児島東西幹線道路 鹿児島東西道路[残事業費 644 億円(R7 年度評価時点)]★
(鹿児島県鹿児島市)(R8 年度工事中)④】
- 【中九州横断道路 竹田阿蘇道路[残事業費 643 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県阿蘇市~大分県竹田市)(R8 年度工事中)④】
- 【中九州横断道路 滝室坂道路[残事業費 13 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県阿蘇市)(R8 年度工事中)[R8 年度完成]①】

- 【中九州横断道路 大津道路[残事業費 338 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県菊池郡大津町) (R8 年度用地買収着手)④】
- 【中九州横断道路 大津熊本道路(大津西～合志)[残事業費 292 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県菊池郡大津町～合志市) (R8 年度工事中)④】
- 【中九州横断道路 大津熊本道路(合志～熊本)[残事業費 664 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県合志市～熊本市) (R8 年度工事中)④】
- 【中九州横断道路 熊本環状連絡道路[残事業費 919 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県合志市～熊本市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【熊本天草幹線道路 熊本宇土道路[残事業費 260 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県熊本市～宇土市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【熊本天草幹線道路 宇土道路[残事業費 294 億円(R4 年度評価時点)]★ (熊本県宇土市) (R8 年度工事中)④】
- 【熊本天草幹線道路 宇土三角道路[残事業費 745 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県宇土市～宇城市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【熊本天草幹線道路 大矢野道路[残事業費 113 億円(R5 年度評価時点)]★
(熊本県上天草市) (R8 年度工事中)④】
- 【熊本天草幹線道路 本渡道路Ⅱ期[残事業費 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県天草市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【佐賀唐津道路 多久佐賀道路(Ⅰ期)[残事業費 265 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県多久市～小城市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【有明海沿岸道路 大川佐賀道路[残事業費 426 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県大川市～佐賀市) (R8 年度工事中)④】
- 【有明海沿岸道路 有明海沿岸道路(大牟田～大川)[残事業費 409 億円(R7 年度評価時点)]★
(福岡県大牟田市～大川市) (R8 年度工事中)④】
- 【有明海沿岸道路 荒尾道路[残事業費 221 億円(R7 年度評価時点)]★ (熊本県荒尾市) (R8 年度工事中)④】
- 【中津日田道路 三光本耶馬溪道路[残事業費 163 億円(R5 年度評価時点)]★
(大分県中津市) (R8 年度工事中)④】
- 【九州横断自動車道 矢部清和道路[残事業費 739 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県上益城郡山都町) (R8 年度工事中)④】
- 【九州横断自動車道 蘇陽五ヶ瀬道路[残事業費 360 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県上益城郡山都町～宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町) (R8 年度工事中)④】
- 【九州横断自動車道 五ヶ瀬高千穂道路[残事業費 510 億円(R4 年度評価時点)]★
(宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町～高千穂町) (R8 年度工事中)④】
- 【九州横断自動車道 高千穂雲海橋道路[残事業費 158 億円(R4 年度評価時点)]★
(宮崎県西臼杵郡高千穂町～日之影町) (R8 年度用地買収中)④】
- 【東九州自動車道 日南・志布志道路[残事業費 277 億円(R7 年度評価時点)]★
(宮崎県日南市～鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中)④】
- 【東九州自動車道 油津・夏井道路[残事業費 1105 億円(R7 年度評価時点)]★
(宮崎県日南市、串間市～鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中)④】
- 【東九州自動車道 南郷奈留道路[残事業費 647 億円(R7 年度評価時点)]★
(宮崎県日南市～串間市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【西九州自動車道 今宿道路[残事業費 418 億円(R4 年度評価時点)]★
(福岡県福岡市～糸島市) (R8 年度工事中)④】
- 【西九州自動車道 伊万里道路[残事業費 224 億円(R6 年度評価時点)]★(佐賀県伊万里市) (R8 年度工事中)④】
- 【西九州自動車道 伊万里松浦道路[残事業費 256 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市～長崎県松浦市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【西九州自動車道 松浦佐々道路[残事業費 533 億円(R5 年度評価時点)]★
(長崎県松浦市～北松浦郡佐々町) (R8 年度工事中)④】
- 【島原道路 森山拡幅[残事業費 68 億円(R6 年度評価時点)]★
(長崎県雲仙市～諫早市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 204 号 地域連携道路事業(松島工区)[残事業費 6 億円(R6 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 206 号 大串白似田バイパス[残事業費 229 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県西海市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 212 号 耶馬溪山国道路[残事業費 516 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県中津市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 212 号 日田山国道路[残事業費 159 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県日田市～大分県中津市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 251 号 出平有明バイパス[残事業費 9 億円 (R7 年度評価時点)]★
(長崎県島原市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①】

- 【国道 251 号 有明瑞穂バイパス[残事業費 311 億円(R6 年度評価時点)]★
(長崎県島原市～雲仙市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 251 号 瑞穂吾妻バイパス[残事業費 52 億円(R5 年度評価時点)]★ (長崎県雲仙市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 504 号 阿久根高尾野道路★ (鹿児島県出水市～阿久根市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 504 号 溝辺道路★ (鹿児島県霧島市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 504 号 宮之城道路★ (鹿児島県薩摩郡さつま町) (R8 年度工事中)④】
- 【北九州高速5号線延伸(戸畑枝光線) (福岡県北九州市) (R8 年度工事中)④】
- 【福岡高速3号線(空港線)延伸 (福岡県福岡市) (R8 年度工事中)④】
- 【佐賀唐津道路(国道 208 号) 地域連携道路事業(佐賀道路)[残事業費 331 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県佐賀市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【有明海沿岸道路(国道 444 号) 地域連携道路事業(佐賀福富道路)[残事業費 51 億円(R6 年度評価時点)]★
(佐賀県佐賀市～杵島郡白石町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【有明海沿岸道路(国道 444 号) 地域連携道路事業(福富鹿島道路 I 期)★[残事業費 159 億円(R3 年度評価時点)
(佐賀県杵島郡白石町) (R8 年度用地買収中)④(再掲)】
- 【(一)砂原四方寄線 砂原工区[残事業費 340 億円(R3 年度評価時点)]★
(熊本県熊本市)(R8 年度用地買収中)④(再掲)】
- 【(主)鹿屋吾平佐多線 吾平大根占田代道路★ (鹿児島県鹿屋市～肝属郡錦江町) (R8 年度工事中)④】

■地域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備

(都市計画道路(幹線道路)の整備)

- 【国道 3 号 鳥栖拡幅[残事業費 19 億円(R6 年度評価時点)]★
(佐賀県鳥栖市) (R8 年度工事中) [R8 年度完成]①】
- 【国道 3 号 鳥栖久留米道路[残事業費 201 億円(R3 年度評価時点)]★
(佐賀県鳥栖市～福岡県久留米市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 3 号 博多バイパス[残事業費 360 億円(R3 年度評価時点)]★ (福岡県福岡市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 3 号 植木バイパス[残事業費 132 億円(R6 年度評価時点)]★ (熊本県熊本市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 3 号 広川八女バイパス[残事業費 340 億円(R4 年度評価時点)]★
(福岡県八女郡広川町～八女市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 10 号 高江拡幅[残事業費 55 億円(R6 年度評価時点)]★ (大分県大分市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 10 号 新富バイパス[残事業費 22 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県児湯郡新富町～宮崎市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 10 号 住吉道路[残事業費 490 億円(R4 年度評価時点)]★ (宮崎県宮崎市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 10 号 鹿児島北バイパス[残事業費 643 億円(R7 年度評価時点)]★
(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 10 号 白浜拡幅[残事業費 142 億円(R7 年度評価時点)]★
(鹿児島県始良市～鹿児島市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 34 号 神埼佐賀拡幅[残事業費 25 億円(R3 年度評価時点)]★
(佐賀県神埼市～佐賀市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 34 号 武雄バイパス[残事業費 68 億円(R4 年度評価時点)]★ (佐賀県武雄市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 34 号 大村諫早拡幅[残事業費 138 億円(R7 年度評価時点)]★
(長崎県大村市～諫早市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 201 号 みやこ行橋バイパス[残事業費 610 億円(R6 年度評価時点)]★
(福岡県京都郡みやこ町～行橋市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 202 号 唐津バイパス[残事業費 60 億円(R3 年度評価時点)]★ (佐賀県唐津市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 205 号 針尾バイパス[残事業費 80 億円(R5 年度評価時点)]★ (長崎県佐世保市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 210 号 横瀬拡幅[残事業費 52 億円(R6 年度評価時点)]★ (大分県大分市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 212 号 日田拡幅[残事業費 14 億円(R5 年度評価時点)]★
(大分県日田市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①】
- 【(都)庄の原佐野線(下郡工区)[残事業費 41 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①】
- 【(都)庄の原佐野線(下郡・明野工区)[残事業費 270 億円(R4 年度評価時点)]★
(大分県大分市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【(主)筑紫野古賀線(須恵工区)[残事業費 47 億円(R6 年度評価時点)]
(福岡県糟屋郡須恵町) (R8 年度工事中)④】
- 【(主)福岡東環状線(粕屋工区・粕屋2工区)[残事業費 100 億円(R7 年度評価時点)]
(福岡県糟屋郡粕屋町) (R8 年度工事中)④】
- 【(主)久留米筑紫野線(北野大刀洗工区)[残事業費 49 億円(R5 年度評価時点)]
(福岡県久留米市、三井郡大刀洗町) (R8 年度工事中)④】
- 【(主)久留米柳川線(久留米市工区・久留米市2工区)[残事業費 64 億円(R5 年度評価時点)]
(福岡県久留米市) (R8 年度工事中)④】

【(一)学園木花台本郷北方線 山下工区[残事業費 52 億円(R7 年度評価時点)]
(宮崎県宮崎市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]②】

■地域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備

(上記以外の道路)

- 【国道 219 号 越野尾2工区[残事業費 78 億円(R4 年度評価時点)]
(宮崎県西米良村) (R8 年度工事中) [R14 年度完成]③】
- 【国道 447 号 真幸バイパス[残事業費 98 億円(R8 年度評価時点)]★
(宮崎県えびの市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②】
- 【国道 503 号 飯干バイパス[残事業費 148 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県諸塚村) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③】
- 【(都)長崎時津縦貫線 茂里町～滑石工区[残事業費 651 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県長崎市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【(主)佐賀脊振線 踏切道改良計画事業(伊賀屋工区)[残事業費 20 億円(R5 年度評価時点)]★
(佐賀県佐賀市) (R8 年度工事中)④】
- 【(主)長崎南環状線 新戸町～江川町工区[残事業費 121 億円(R7 年度評価時点)]★
(長崎県長崎市) (R8 年度工事中)④】

■地域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備

(スマートIC の活用による拠点の形成)

- 【九州縦貫自動車道 新宮スマートIC(仮称) (福岡県糟屋郡新宮町) (R8 年度測量設計中)④】
- 【九州縦貫自動車道 久留米南スマートIC(仮称) (福岡県久留米市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【東九州自動車道 新富新田原スマートIC (宮崎県児湯郡新富町) (R8 年度工事中)④】
- 【東九州自動車道 霧島スマートIC(仮称) (鹿児島県霧島市) (R8 年度用地買収着手)④】

■地域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備

(離島航路の維持・確保)

- 【博多港 箱崎ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 195 億円(R7 年度評価時点)]
(福岡県福岡市) (R8 年度測量設計中) [R14 年度完成]③(再掲)】
- 【唐津港 東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)[残事業費 36 億円(R5 年度評価時点)]
(佐賀県唐津市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業[残事業費 14 億円(R3 年度評価時点)]
(大分県別府市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
- 【別府港 予防保全事業 (大分県別府市) (R8 年度工事中)④】
- 【大分港 西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業[残事業費 60 億円(R7 年度評価時点)]
(大分県大分市) (R8 年度その他) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【大分港 大在西部地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 98 億円(R6 年度評価時点)]
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【佐伯港 予防保全事業 (大分県佐伯市) (R8 年度工事中)④】
- 【細島港 工業港地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 69 億円(R3 年度評価時点)]
(宮崎県日向市) (R8 年度工事中) [R8 年度完成]①(再掲)】
- 【鹿児島港 臨港道路整備事業(鴨池中央港区線)[残事業費 243 億円(R5 年度評価時点)]
(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②】
- 【西之表港 洲之崎地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 78 億円(R5 年度評価時点)]★
(鹿児島県西之表市) (R8 年度工事中) [R10 年度完成]②(再掲)】
- 【西之表港 中央地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 (鹿児島県西之表市) (R8 年度工事中)④】
- 【和泊港 和泊港和泊地区離島ターミナル整備事業 (鹿児島県大島郡和泊町) (R8 年度工事中)④】

I-2. 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築

小目標I-2-1

点検・診断等の確実かつ効率的な実施

概要

- ・ 上下水道については、埼玉県八潮市において発生した下水道管路損傷に起因する道路陥没事故を受けて設置された対策検討委員会の提言を踏まえ、安全性確保を最優先する管路マネジメントの実現を図る。具体的には、全国特別重点調査を着実に実施し、調査による緊急度の判定基準を現行より強化した上で、緊急度に応じた対策を確実に実施する。その上で、下水道の管路について、人ができる限り管路に入らず、安全に点検・調査を行えるよう、無人化・省力化に向けた自動化技術の高度化・実用化の取組を進めるとともに、管路の安全へのハザードや事故発生時の社会的影響を勘案し、点検方法等の充実を図り、メリハリをつけながら点検調査を実施する。点検・調査の結果については、デジタル化し、全国的にデータベース化する。
- ・ また、道路管理者と道路占有者が連帯し、道路下に埋設されている下水道、水道、電気、ガス等の占有物の設置状況、敷設年度、点検結果や補修状況や、路面下空洞調査の結果等の地下空間情報をデジタル化した上で統合化する仕組みを検討するとともに、道路管理者と道路占有者が一体で道路陥没マネジメントを行う取組を進める。
- ・ さらに、大規模下水道システムの大口径かつ平常時の管内水位が高い下水道管路においては、修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易でないことを踏まえ、点検・調査など、維持管理を容易に行えるよう配置・構造を改善し、メンテナビリティ(維持管理の容易性)を向上させるとともに、リダンダンシー(冗長性)の確保を進める。
- ・ 下水道以外のインフラ全般についても、今般の道路陥没事故で得られた教訓を踏まえ、老朽化対策を抜本的に強化する。具体的には、無人化・省力化に向けたDXとしての自動化技術の高度化・実用化を進め、技術のコストダウンを図るとともに、事故のリスクと社会的影響の観点から、点検箇所や方法等にメリハリを付けて重点化し実施するスキームへの高度化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1] [KPI-10] 漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路(口径 800mm 以上の管路)の更新の完了率
【R6 年度 1% → R12 年度 29%】
- [2] [KPI-10] 損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路(「下水道管路の全国特別重点調査」対象)の健全性の確保率
【R6 年度 0% → R12 年度 100%】
- [3] [KPI-70] 水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合
【R6 年度 35% → R9 年度 100%】
- [4] [KPI-70] 下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合
【R6 年度 27% → R9 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■上下水道施設の戦略的維持管理・更新

【下水道 北九州市公共下水道整備事業

(福岡県北九州市)④】

小目標I-2-2

人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

概要

- ・ 人口減少が進む地方において、地域の将来像に即したインフラストックの適正化を図る。具体的には、まちづくり計画とインフラ老朽化対策の計画を一体的・統合的に策定した上で、それに基づく施設の集約・撤去、修繕・更新等について優先順位を設定して戦略的・重点的に進められるよう、ガイドラインを策定し、周知を図る。
- ・ 地域の将来像を踏まえて必要なインフラの機能を検討しながら、集約・再編を含めた積極的な取組がなされるよう促していくとともに、修繕・更新等については、施設の劣化・損傷の状況やその要因等の状態のほか、当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等を踏まえて優先順位の考え方を明確化した上で、予防保全の管理水準を下回る状態となっているインフラの修繕等を重点的に進め、予防保全型のサイクルへの移行の加速化を図る。
- ・ 地方公共団体の技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスの確保を目指すため、広域・複数・多分野のインフラを群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」について、手引きの作成・周知等を通じて地方公共団体における取組を推進するとともに、戦略的なインフラマネジメントの取組に対する支援を行う。
- ・ 日常に不可欠な上下水道サービスについて、業務の共通化や、情報整備・管理の標準化、水道の分散型システムの導入等による上下水道の広域化・分散化を進める。
大規模下水道システムの大口径かつ平常時の管内水位が高い下水道管路においては、修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易でないことを踏まえ、点検・調査など、維持管理を容易に行えるよう配置・構造を改善し、メンテナビリティを向上させるとともに、リダンダンシーの確保を進める。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1] [KPI-10] 国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁(約 92,000 橋(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率[全国指標]
【R5 年度 55% → R12 年度 80%】
- [2] 国管理河川のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設(堤防、樋門・樋管等(令和5年度末時点))の修繕等による健全性確保率
【R5 年度 73% → R12 年度 82%】
- [3] 老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率
【R5 年度 88% → R12 年度 90%】
- [4] 水道事業者のうち、社会的影響が大きい古い規格の水道管路(鋳鉄管)の更新計画を策定し、取組を進めている事業者割合
【R6 年度 0% → R8 年度 100%】
- [5] [KPI-67] 市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合
【R7 年度 60% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

*¹ 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■地域の将来像等を踏まえたインフラの維持管理

- 【大分地方合同庁舎[残事業費約 69 億円(R4 年度評価時点)]
(大分県大分市)(R8 年度その他)[R13 年度完成]③(再掲)】
- 【細島港湾合同庁舎[残事業費約 12 億円(R6 年度評価時点)]
(宮崎県日向市)(R8 年度その他)[R11 年度完成]②(再掲)】

■予防保全の考えに基づくインフラメンテナンスへの転換

- 【国道 34 号 福重橋架替★ (長崎県大村市)(R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 210 号 池ノ原橋床版取替 (大分県日田市)(R8 年度測量設計中)④】
- 【予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理
(九州地方整備局管内 道路等における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕)★(R8 年度その他)④】
- 【予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理(九州地方整備局管内 道路等における舗装の修繕)★
(R8 年度その他)④】
- 【予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理
(九州地方整備局管内 道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネルの修繕) (R8 年度その他)④】
- 【予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理
(九州地方整備局管内 道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物の修繕)
(R8 年度その他)④】
- 【北九州港 新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 225 億円(R7 年度評価時点)]
(福岡県北九州市)(R8 年度工事中)[R13 年度完成]③(再掲)】
- 【博多港 アイランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業[残事業費 90 億円(R7 年度評価時点)]
(福岡県福岡市)(R8 年度工事中)[R12 年度完成]②】
- 【博多港 箱崎ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 195 億円(R7 年度評価時点)]
(福岡県福岡市)(R8 年度測量設計中)[R14 年度完成]③(再掲)】
- 【苅田港 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 277 億円(R6 年度評価時点)]
(福岡県京都郡苅田町)(R8 年度工事中)④】
- 【唐津港 東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)[残事業費 36 億円(R5 年度評価時点)]
(佐賀県唐津市)(R8 年度工事中)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【長崎港 松が枝地区 旅客船ターミナル整備事業[残事業費約 141 億円(R7 年度評価時点)]
(長崎県長崎市)(R8 年度工事中)[R14 年度完成]③(再掲)】
- 【熊本港 夢咲島地区 国内物流ターミナル整備事業[残事業費 108 億円(R4 年度評価時点)]
(熊本県熊本市)(R8 年度工事中)[R13 年度完成]③】
- 【八代港 外港地区 国際物流ターミナル改良事業[残事業費 134 億円(R5 年度評価時点)]
(熊本県八代市)(R8 年度工事中)[R12 年度完成]②】
- 【別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業[残事業費 14 億円(R3 年度評価時点)]
(大分県別府市)(R8 年度工事中)[R9 年度完成]①(再掲)】
- 【別府港 石垣地区 港湾改修事業[残事業費 112 億円(R7 年度評価時点)]
(大分県別府市)(R8 年度工事中)[R15 年度完成]③(再掲)】
- 【大分港 西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業[残事業費 60 億円(R7 年度評価時点)]
(大分県大分市)(R8 年度その他)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【大分港 大在西部地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 98 億円(R6 年度評価時点)]
(大分県大分市)(R8 年度工事中)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【大分港 大在西部地区 港湾改修事業[残事業費 16 億円(R7 年度評価時点)]
(大分県大分市)(R8 年度工事中)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【細島港 工業港地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 69 億円(R3 年度評価時点)]
(宮崎県日向市)(R8 年度工事中)[R8 年度完成]①(再掲)】
- 【川内港 唐浜地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 128 億円(R7 年度評価時点)]
(鹿児島県薩摩川内市)(R8 年度工事中)[R13 年度完成]③】
- 【志布志港 新若浜地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 30 億円(R7 年度評価時点)]
(鹿児島県志布志市)(R8 年度工事中)[R9 年度完成]①】
- 【西之表港 洲之崎地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 78 億円(R5 年度評価時点)]★
(鹿児島県西之表市)(R8 年度工事中)[R10 年度完成]②(再掲)】
- 【下関港 予防保全事業 (山口県下関市)(R8 年度工事中)④】
- 【北九州港 予防保全事業 (福岡県北九州市)(R8 年度工事中)④】
- 【博多港 予防保全事業 (福岡県福岡市)(R8 年度工事中)④】

【三池港 予防保全事業	(福岡県大牟田市)(R8 年度工事中)④
【唐津港 予防保全事業	(佐賀県唐津市)(R8 年度工事中)④
【伊万里港 予防保全事業	(佐賀県伊万里市)(R8 年度工事中)④
【佐世保港 予防保全事業	(長崎県佐世保市)(R8 年度工事中)④
【長崎港 予防保全事業	(長崎県長崎市)(R8 年度工事中)④
【厳原港 予防保全事業	(長崎県対馬市)(R8 年度工事中)④
【別府港 予防保全事業	(大分県別府市)(R8 年度工事中)④(再掲)
【佐伯港 予防保全事業	(大分県佐伯市)(R8 年度工事中)④(再掲)
【鹿児島港 予防保全事業	(鹿児島県鹿児島市)(R8 年度工事中)④
【名瀬港 予防保全事業	(鹿児島県奄美市)(R8 年度工事中)④
【遠賀川 河川維持修繕事業★	(福岡県)(R8 年度その他)④
【松浦川 河川維持修繕事業★	(佐賀県)(R8 年度その他)④
【本明川 河川維持修繕事業★	(長崎県)(R8 年度その他)④
【六角川 河川維持修繕事業★	(佐賀県)(R8 年度その他)④
【嘉瀬川 河川維持修繕事業★	(佐賀県)(R8 年度その他)④
【筑後川 河川維持修繕事業★	(福岡県、佐賀県、大分県)(R8 年度その他)④
【矢部川 河川維持修繕事業★	(福岡県)(R8 年度その他)④
【菊池川 河川維持修繕事業★	(熊本県)(R8 年度その他)④
【白川 河川維持修繕事業★	(熊本県)(R8 年度その他)④
【緑川 河川維持修繕事業★	(熊本県)(R8 年度その他)④
【球磨川 河川維持修繕事業★	(熊本県)(R8 年度その他)④
【川内川 河川維持修繕事業★	(宮崎県、鹿児島県)(R8 年度その他)④
【肝属川 河川維持修繕事業★	(鹿児島県)(R8 年度その他)④
【大淀川 河川維持修繕事業★	(宮崎県)(R8 年度その他)④
【小丸川 河川維持修繕事業★	(宮崎県)(R8 年度その他)④
【五ヶ瀬川 河川維持修繕事業★	(宮崎県)(R8 年度その他)④
【番匠川 河川維持修繕事業★	(大分県)(R8 年度その他)④
【大野川 河川維持修繕事業★	(大分県)(R8 年度その他)④
【大分川 河川維持修繕事業★	(大分県)(R8 年度その他)④
【山国川 河川維持修繕事業★	(福岡県、大分県)(R8 年度その他)④
【遠賀川 河川工作物応急対策事業★	(福岡県)(R8 年度その他)④
【松浦川 河川工作物応急対策事業★	(佐賀県)(R8 年度その他)④
【本明川 河川工作物応急対策事業	(長崎県)(R8 年度その他)④
【六角川 河川工作物応急対策事業★	(佐賀県)(R8 年度その他)④
【嘉瀬川 河川工作物応急対策事業	(佐賀県)(R8 年度その他)④
【筑後川 河川工作物応急対策事業	(福岡県、佐賀県、大分県)(R8 年度その他)④
【矢部川 河川工作物応急対策事業★	(福岡県)(R8 年度その他)④
【菊池川 河川工作物応急対策事業★	(熊本県)(R8 年度その他)④
【白川 河川工作物応急対策事業	(熊本県)(R8 年度その他)④
【緑川 河川工作物応急対策事業★	(熊本県)(R8 年度その他)④
【球磨川 河川工作物応急対策事業	(熊本県)(R8 年度その他)④
【川内川 河川工作物応急対策事業★	(宮崎県、鹿児島県)(R8 年度その他)④
【肝属川 河川工作物応急対策事業★	(鹿児島県)(R8 年度その他)④
【大淀川 河川工作物応急対策事業★	(宮崎県)(R8 年度その他)④
【小丸川 河川工作物応急対策事業	(宮崎県)(R8 年度その他)④
【五ヶ瀬川 河川工作物応急対策事業	(宮崎県)(R8 年度その他)④
【番匠川 河川工作物応急対策事業	(大分県)(R8 年度その他)④
【大野川 河川工作物応急対策事業	(大分県)(R8 年度その他)④
【大分川 河川工作物応急対策事業	(大分県)(R8 年度その他)④
【山国川 河川工作物応急対策事業★	(福岡県、大分県)(R8 年度その他)④
【遠賀川 河口堰 直轄堰堤維持事業★	(福岡県水巻町、遠賀町)(R8 年度その他)④
【松浦川 厳木ダム 直轄堰堤維持事業★	(佐賀県唐津市)(R8 年度その他)④
【嘉瀬川 嘉瀬川ダム 直轄堰堤維持事業★	(佐賀県佐賀市)(R8 年度その他)④
【筑後川 松原ダム 直轄堰堤維持事業★	(大分県日田市)(R8 年度その他)④
【筑後川 下笠ダム 直轄堰堤維持事業★	(大分県日田市)(R8 年度その他)④
【菊池川 竜門ダム 直轄堰堤維持事業★	(熊本県菊池市)(R8 年度その他)④
【緑川 緑川ダム 直轄堰堤維持事業	(熊本県下益城郡美里町)(R8 年度その他)④
【緑川 緑川ダム 直轄堰堤改良事業★	(熊本県下益城郡美里町)(R8 年度その他)〔令和 18 年度完成〕④
【川内川 鶴田ダム 直轄堰堤維持事業★	(鹿児島県薩摩郡さつま町)(R8 年度その他)④
【山国川 平成大堰 直轄堰堤維持事業	(大分県中津市)(R8 年度その他)④

- 【山国川 耶馬溪ダム 直轄堰堤維持事業★ (大分県中津市) (R8 年度その他) ④】
- 【佐賀導水路 直轄堰堤維持事業★ (佐賀県佐賀市、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町) (R8 年度その他) ④】
- 【佐賀導水路 直轄堰堤改良事業 (佐賀県佐賀市、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町) (R8 年度その他) [R10 年度完成] ②】
- 【阿蘇立野ダム 直轄堰堤維持事業★ (熊本県菊池郡大津町、阿蘇郡南阿蘇村) (R8 年度その他) ④】
- 【ななせダム 直轄堰堤維持事業 (大分県大分市) (R8 年度その他) ④】
- 【遠賀川 総合流域防災対策事業 (福岡県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【松浦川 総合流域防災対策事業 (佐賀県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【本明川 総合流域防災対策事業 (長崎県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【六角川 総合流域防災対策事業 (佐賀県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【嘉瀬川 総合流域防災対策事業 (佐賀県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【筑後川 総合流域防災対策事業 (福岡県、佐賀県、大分県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【矢部川 総合流域防災対策事業 (福岡県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【菊池川 総合流域防災対策事業 (熊本県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【白川 総合流域防災対策事業 (熊本県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【緑川 総合流域防災対策事業 (熊本県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【球磨川 総合流域防災対策事業 (熊本県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【川内川 総合流域防災対策事業 (宮崎県、鹿児島県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【肝属川 総合流域防災対策事業 (鹿児島県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【大淀川 総合流域防災対策事業 (宮崎県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【小丸川 総合流域防災対策事業 (宮崎県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【五ヶ瀬川 総合流域防災対策事業 (宮崎県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【番匠川 総合流域防災対策事業 (大分県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【大野川 総合流域防災対策事業 (大分県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【大分川 総合流域防災対策事業 (大分県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【山国川 総合流域防災対策事業 (福岡県、大分県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】
- 【城原川等 砂防メンテナンス事業★ (佐賀県全域) (R8 年度工事中) ④】
- 【雲仙 雲仙砂防管理 (長崎県島原市、南島原市) (R8 年度その他) ④】
- 【桜島 桜島砂防管理★ (鹿児島県鹿児島市) (R8 年度その他) ④】
- 【大牟田港海岸 海岸メンテナンス事業 (福岡県大牟田市) (R8 年度工事中) ④】
- 【北九州港海岸 海岸メンテナンス事業 (福岡県北九州市) (R8 年度工事中) ④】
- 【博多港海岸 海岸メンテナンス事業 (福岡県福岡市) (R8 年度工事中) ④】
- 【行橋・宇島港豊前海岸メンテナンス事業★ (福岡県行橋市他) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①】
- 【福岡・前原海岸メンテナンス事業★ (福岡県福岡市他) (R8 年度工事中) ②】
- 【伊万里港海岸 海岸メンテナンス事業 (佐賀県伊万里市) (R8 年度工事中) ④】
- 【東与賀海岸 海岸メンテナンス事業★ (佐賀県佐賀市) (R8 年度工事中) ④】
- 【早岐港海岸 海岸メンテナンス事業★ (長崎県佐世保市) (R8 年度工事中) ④】
- 【相の浦港海岸 海岸メンテナンス事業★ (長崎県五島市) (R8 年度工事中) ④】
- 【福江港海岸 海岸メンテナンス事業 (長崎県五島市) (R8 年度工事中) ④】
- 【佐世保港海岸 海岸メンテナンス事業 (長崎県佐世保市) (R8 年度工事中) ④】
- 【亀浦海岸メンテナンス事業★ (長崎県西海市) (R8 年度工事中) ④】
- 【高島海岸メンテナンス事業★ (長崎県長崎市) (R8 年度工事中) ④】
- 【川原海岸メンテナンス事業★ (長崎県長崎市) (R8 年度工事中) ④】
- 【榎津海岸メンテナンス事業★ (長崎県新上五島町) (R8 年度工事中) ④】
- 【濃部海岸メンテナンス事業★ (長崎県対馬市) (R8 年度工事中) ④】
- 【島山海岸メンテナンス事業★ (長崎県対馬市) (R8 年度工事中) ④】
- 【位ノ端海岸メンテナンス事業★ (長崎県対馬市) (R8 年度工事中) ④】
- 【本渡港海岸 海岸メンテナンス事業 (熊本県天草市) (R8 年度工事中) ④】
- 【八代港海岸 海岸メンテナンス事業★ (熊本県八代市) (R8 年度工事中) ④】
- 【三角港海岸 海岸メンテナンス事業 (熊本県宇城市) (R8 年度工事中) ④】
- 【田浦港海岸 海岸メンテナンス事業 (熊本県芦北町) (R8 年度工事中) ④】
- 【大門港海岸 海岸メンテナンス事業★ (熊本県天草市) (R8 年度工事中) ④】
- 【上天草港海岸 海岸メンテナンス事業 (熊本県上天草市) (R8 年度工事中) ④】
- 【上津深江港海岸 海岸メンテナンス事業 (熊本県苓北町) (R8 年度工事中) ④】
- 【新開海岸地区海岸メンテナンス事業★ (熊本県上天草市) (R8 年度工事中) ④】
- 【別府港海岸 海岸メンテナンス事業★ (大分県別府市) (R8 年度工事中) ④】
- 【高田港海岸 海岸メンテナンス事業 (大分県宇佐市) (R8 年度測量設計中) ④】
- 【大内浦地区海岸メンテナンス事業★ (大分県佐伯市) (R8 年度工事中) ④】
- 【宇佐地区海岸メンテナンス事業★ (大分県宇佐市) (R8 年度工事中) ④】

【鹿兒島港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県鹿兒島市)(R8 年度工事中)④】
【西方港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県薩摩川内市)(R8 年度工事中)④】
【垂水港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県垂水市)(R8 年度工事中)④】
【里港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県薩摩川内市)(R8 年度工事中)④】
【中之島港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県鹿兒島郡十島村中之島)(R8 年度工事中)④】
【栗生港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県熊毛郡屋久島町)(R8 年度測量設計中)④】
【古仁屋港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県大島郡瀬戸内町)(R8 年度工事中)④】
【龜徳港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県大島郡徳之島町)(R8 年度工事中)④】
【平土野港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県大島郡天城町)(R8 年度工事中)④】
【加計呂麻港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県大島郡瀬戸内町)(R8 年度工事中)④】
【山間港海岸 海岸メンテナンス事業	(鹿兒島県奄美市住用町)(R8 年度工事中)④】
【大根占海岸 メンテナンス事業★	(鹿兒島県錦江町)(R8 年度工事中)④】

小目標I-2-3

インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

概要

- 各インフラ管理者がメンテナンスを戦略的・計画的かつ適切に進めることで、インフラがその機能を将来にわたって適切に発揮できるよう、まちづくりの計画とインフラ老朽化対策の一体的・整合的な策定を通じた、地域の将来像を踏まえた集約・再編等の考え方やメンテナンスの優先度の設定手法について、ガイドラインを作成した上で、地方公共団体に対して研修等の様々な機会を通じてその周知・普及啓発を行う。また、先進的な取組の事例集を整備・拡充し、周知することで、地方公共団体の取組のレベルアップを促す。
- 官民連携手法も活用して、広域・複数・多分野のインフラを一体的に管理する取組や地域の将来像を踏まえてインフラの集約・再編等を行う優良な取組を、検討段階から実施段階にわたって支援する。
- 全国の各地方公共団体における老朽化対策とまちづくり計画との連携状況や、各施設の点検の進捗状況、施設の健全性、修繕・更新や集約・再編等の実施状況を定期的に情報収集・分析した上で、標準的な指標を用いて全地方公共団体の取組状況を「見える化」することにより、地方公共団体相互の問題意識の醸成や取組の喚起を図る。取組の進捗が特に遅れている地方公共団体に対しては、直接、国が個別対話を実施するなどを通じて伴走的に取組を後押しする。
- 劣化状況も含めたインフラの状況や、老朽化対策に要する費用等について、正確なデータを用いてマッピングを含めて「見える化」し、住民に対して分かりやすく公表・発信することで、インフラマネジメントについて住民一人ひとりが自分ごととして捉えられるよう、当事者意識の形成を図り、住民が主体的にインフラマネジメントに参画する機運を醸成する。
- 以上のような地方公共団体の取組の促進や住民のインフラマネジメントへの主体的な参画を着実に実現するため、行政・事業者に加え、学術団体など、多様な主体による、インフラマネジメントに関わる専門的な人材の養成・確保の取組や、地方公共団体の職員等に対する研修等を通じた維持管理に関する技術力の向上を進めるほか、産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議やインフラメンテナンス市区町村長会議の活動等を強化し、インフラメンテナンスの重要性に係る機運醸成を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] [KPI-11] 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数

【道路	R5 年度	884 人	R12 年度	1,120 人】
【河川・ダム・砂防〔全国指標〕	R6 年度	9,788 人	R12 年度	16,000 人】
【上下水道〔全国指標〕	R6 年度	4,600 人	R12 年度	5,600 人】
【港湾	R6 年度	463 人	R12 年度	729 人】
【空港〔全国指標〕	R6 年度	497 人	R12 年度	750 人】
【鉄道〔全国指標〕	R5 年度	3,119 人	R12 年度	5,500 人】
【自動車道〔全国指標〕	R6 年度	100 人	R12 年度	210 人】
【公園〔全国指標〕	R7 年度末	424 人	R12 年度	600 人】

[2] 九州ブロックで実施するインフラメンテナンス市区町村長会議参加地方公共団体数

【R6 年度 41 団体 → R12 年度 82 団体】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保

【遠賀川 総合流域防災対策事業	(福岡県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【松浦川 総合流域防災対策事業	(佐賀県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【本明川 総合流域防災対策事業	(長崎県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【六角川 総合流域防災対策事業	(佐賀県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【嘉瀬川 総合流域防災対策事業	(佐賀県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【筑後川 総合流域防災対策事業	(福岡県、佐賀県、大分県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【矢部川 総合流域防災対策事業	(福岡県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【菊池川 総合流域防災対策事業	(熊本県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【白川 総合流域防災対策事業	(熊本県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【緑川 総合流域防災対策事業	(熊本県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【球磨川 総合流域防災対策事業	(熊本県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【川内川 総合流域防災対策事業	(宮崎県、鹿児島県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【肝属川 総合流域防災対策事業	(鹿児島県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【大淀川 総合流域防災対策事業	(宮崎県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【小丸川 総合流域防災対策事業	(宮崎県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【五ヶ瀬川 総合流域防災対策事業	(宮崎県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【番匠川 総合流域防災対策事業	(大分県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【大野川 総合流域防災対策事業	(大分県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【大分川 総合流域防災対策事業	(大分県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【山国川 総合流域防災対策事業	(福岡県、大分県) (R8年度その他) [R12年度完成] ②(再掲)】
【「道路メンテナンス会議」を開催	(九州地方整備局管内) (R8年度その他) ④】

I-3. 包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境

小目標I-3-1

あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

概要

- ・ 地方公共団体における移動等円滑化促進方針、移動等円滑化基本構想の作成促進等を通じて、地域特性をふまえたバリアフリーまちづくりを地方部において特に加速する。
- ・ 観光施設におけるバリアフリー化、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に定める整備目標に基づく、旅客施設や車両等のバリアフリー化にむけた交通分野の取組とあわせて、歩行空間等の道路や路外駐車場、都市公園、不特定多数の者が利用する建築物等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの整備を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔1〕〔KPI-12〕旅客施設のバリアフリー化率

【段差解消	R12年度	原則	100%
【視覚障害者誘導用ブロック	R12年度	原則	100%
【案内設備	R12年度	原則	100%
【障害者対応型便所の設置	R12年度	原則	100%

〔2〕〔KPI-12〕都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率〔全国指標〕

【園路及び広場	R5年度	約64%	→	R12年度	約70%
【駐車場	R5年度	約56%	→	R12年度	約60%
【便所	R5年度	約64%	→	R12年度	約70%

〔3〕〔KPI-12〕特定道路におけるバリアフリー化率〔全国指標〕

【R6年度 約72% → R12年度 約77%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9年度、②:~R12年度、③:~R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■公共施設等のバリアフリー化

【国道3号 一丁田自歩道整備	(福岡県久留米市)(R8年度用地買収中)④
【国道3号 辺春歩道整備	(福岡県八女市)(R8年度工事中)④
【国道3号 岡垣バイパス東交差点歩道橋整備	(福岡県遠賀郡岡垣町)(R8年度測量設計中)④
【国道3号 飛田自転車道・歩道整備	(熊本県熊本市)(R8年度工事中)④
【国道3号 小川町北新田歩道整備	(熊本県宇城市)(R8年度工事中)④
【国道3号 岡町谷川歩道整備	(熊本県八代市)(R8年度用地買収着手)④
【国道3号 川田町東歩道整備	(熊本県八代市)(R8年度工事中)④
【国道3号 日奈久塩南自歩道整備	(熊本県八代市)(R8年度測量設計中)④
【国道10号 松江地区歩道整備★	(福岡県豊前市)(R8年度用地買収着手)④
【国道10号 南宇佐歩道整備	(大分県宇佐市)(R8年度工事中)④
【国道10号 簡易パーキング「宇佐市」	(大分県宇佐市)(R8年度工事中)④
【国道10号 野津野口歩道整備	(大分県臼杵市)(R8年度工事中)④
【国道10号 清水原歩道整備	(大分県臼杵市)(R8年度工事中)④
【国道10号 名貫地区歩道整備	(宮崎県都農町)(R8年度測量設計中)④
【国道34号 目達原歩道整備	(佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)(R8年度用地買収中)④
【国道34号 畑ヶ田歩道整備	(佐賀県杵島郡大町町)(R8年度工事中)④
【国道34号 今寺歩道整備	(佐賀県嬉野市)(R8年度用地買収中)④

- 【国道 34 号 皆同歩道整備 (長崎県大村市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 57 号 門内歩道整備 (長崎県島原市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 57 号 小浜歩道整備 (長崎県雲仙市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 57 号 大津自歩道整備 (熊本県菊池郡大津町) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 57 号 住吉歩道整備 (熊本県宇土市) (R8 年度用地買収着手)④】
- 【国道 57 号 三角浦歩道整備 (熊本県宇城市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 201 号 下津熊歩道整備 (福岡県行橋市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 202 号 周船寺地区歩道整備 (福岡県福岡市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 202 号 池田自歩道整備 (福岡県糸島市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 202 号 徳須志歩道整備 (佐賀県唐津市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 202 号 水留歩道整備 (佐賀県伊万里市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 203 号 別府歩道整備 (佐賀県多久市) (R8 年度用地買収着手)④】
- 【国道 208 号 渡瀬歩道整備 (福岡県みやま市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 208 号 濃施南歩道整備 (福岡県みやま市) (R8 年度用地買収着手)④】
- 【国道 208 号 中島歩道整備 (福岡県柳川市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 208 号 芝原歩道整備★ (福岡県柳川市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 208 号 西蒲池歩道整備 (福岡県柳川市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 208 号 幡保自歩道整備 (福岡県大川市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 208 号 幡保・三丸歩道整備 (福岡県大川市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 208 号 金山歩道整備 (熊本県荒尾市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 209 号 今福歩道整備★ (福岡県みやま市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 209 号 熊野歩道整備 (福岡県筑後市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 209 号 赤坂歩道整備 (福岡県筑後市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 209 号 高良台歩道整備 (福岡県久留米市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 210 号 中千足歩道整備 (福岡県うきは市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 220 号 野井倉歩道整備 (鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 220 号 菱田歩道整備★ (鹿児島県曾於郡大崎町) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 220 号 永吉歩道整備 (鹿児島県曾於郡大崎町) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 220 号 磯脇歩道整備 (鹿児島県垂水市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 224 号 持木歩道整備 (鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 225 号 平山歩道整備 (鹿児島県南九州市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 226 号 北十町歩道整備 (鹿児島県指宿市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 226 号 瀬々串歩道整備 (鹿児島県鹿児島市) (R8 年度用地買収着手)④】
- 【国道 226 号 道の駅「いぶすき」 (鹿児島県指宿市) (R8 年度工事中)④】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業[残事業費 55 億円(R4 年度評価時点)]
未供用区域整備(玄界灘側海浜部、博多湾側海浜部)、供用区域一部再整備
(福岡県福岡市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 海洋生態科学館改修・運営(PFI)
(福岡県福岡市) (R8 年度その他) [R17 年度完成]③(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 研修宿泊施設等管理運営(PFI)
(福岡県福岡市) (R8 年度その他) [R20 年度完成]④(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 B 地区 Park-PFI
(福岡県福岡市) (R8 年度その他) [R23 年度完成]④(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 耐災害性強化 (福岡県福岡市) (R8 年度その他)④】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 施設老朽化対策 (福岡県福岡市) (R8 年度その他)④】
- 【国営吉野ヶ里歴史公園 国営公園等事業 耐災害性強化
(佐賀県神埼市、神埼郡吉野ヶ里町) (R8 年度その他)④】
- 【国営吉野ヶ里歴史公園国営公園等事業 施設老朽化対策
(佐賀県神埼市、神埼郡吉野ヶ里町) (R8 年度その他)④】
- 【北九州港 新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 225 億円(R7 年度評価時点)]
(福岡県北九州市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③(再掲)】
- 【唐津港 東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)[残事業費 36 億円(R5 年度評価時点)]
(佐賀県唐津市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【長崎港 松が枝地区 旅客船ターミナル整備事業[残事業費約 141 億円(R7 年度評価時点)]
(長崎県長崎市) (R8 年度工事中) [R14 年度完成]③(再掲)】
- 【別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業[残事業費 14 億円(R3 年度評価時点)]
(大分県別府市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
- 【別府港 石垣地区 港湾改修事業[残事業費 112 億円(R7 年度評価時点)]
(大分県別府市) (R8 年度工事中) [R15 年度完成]③(再掲)】

- 【大分港 西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業[残事業費 60 億円(R7 年度評価時点)
(大分県大分市) (R8 年度その他) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【大分港 大在西地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 98 億円(R6 年度評価時点)
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【大分港 大在西地区 港湾改修事業[残事業費 16 億円(R7 年度評価時点)
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【細島港 工業港地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 69 億円 R3 年度評価時点]
(宮崎県日向市) (R8 年度工事中) [R8 年度完成]①(再掲)】
- 【西之表港 洲之崎地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 78 億円 (R5 年度評価時点)]★
(鹿児島県西之表市) (R8 年度工事中) [R10 年度完成]②(再掲)】

小目標I-3-2

誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

概要

- 安全・安心な社会の実現に向けて、生活道路等における歩行者の安全を確保し、人優先の安全・安心な通行空間の形成を図るため、最高速度 30km/h の区域規制とハンプ等の物理的デバイスを適切に組み合わせた交通安全対策「ゾーン 30 プラス」の取組を着実に推進し、車両の速度抑制や通過交通の抑制により、交通安全の向上を図る。
- 幹線道路において交通事故の危険が高い箇所について、交差点改良や右折レーンの設置等、重点的な交通事故抑止対策を引き続き推進するとともに、次世代を担うこどもの安全な歩行空間の確保を図るため、通学路における交通安全対策を着実に推進する。
- 身近な交通手段であり、健康の増進や環境負荷の軽減、交通混雑の緩和等、多様な利点が期待される自転車の活用の推進に向けて、歩行者、自転車及び自動車が適切に分離された安全で快適な自転車通行空間の整備を推進する。
- 安全で快適な通行空間の確保や良好な景観の形成と観光振興等を図るため、更なる無電柱化を推進する。特に、人通りの多い商店街等の道路、学校周辺の通学路、歩行者が路側帯内にある電柱を避けて車道にはみ出すような道路、車道の建築限界内に電柱が設置されている道路、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定道路等のほか、重要伝統的建造物群保存地区、景観法や景観条例に基づく地区、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく地区等において、無電柱化を推進する。

また、占用制限を効果的に活用した新設電柱の抑制や既設電柱の撤去、低コストに無電柱化を行うことのできる手法の普及拡大や地方公共団体の事業実施をサポートする支援体制の構築、事業のスピードアップ等の取組を進める。

- こどもや子育て世代が安心・快適に日常生活を送ることができるよう、こどもや子育て当事者の目線に立った「こどもまんなか」の生活空間を形成するため、「こどもまんなかまちづくり」を加速化させ、こどもがのびのびと安全に成長できる環境づくりに向けて、こどもの遊び場の確保や、親同士・地域住民との交流機会の創出に資する都市公園の整備を推進するとともに、こどもをはじめとした公園利用者の安全・安心確保に取り組む。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] [KPI-14] 30km/h 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率[全国指標]

【R12年 3割抑止(令和6年比)】

[2] 通学路における歩道等の整備率

【R6年度 55% → R12年度 58%】

[3] [KPI-15] 自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数[全国指標]

【R6年度 340市区町村 → R12年度 800市区町村】

[4] 市街地開発事業において整備する幹線街路における無電柱化実施率[全国指標]

【R4~R6年度 78% → R8~R12年度 82%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※¹が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■生活道路等の人優先の歩行空間の形成

(幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策

(交差点改良、右折レーンの設置、交通安全施設等の整備等)を推進)

- 【国道3号 諏訪野町3丁目交差点改良 (福岡県久留米市) (R8年度用地買収中)④】
- 【国道3号 二軒茶屋南交差点改良 (福岡県久留米市) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道3号 新産業団地入口交差点改良 (福岡県八女郡広川町) (R8年度用地買収着手)④】
- 【国道3号 吉田交差点改良 (福岡県八女市) (R8年度工事中)④】
- 【国道3号 本村北交差点改良 (福岡県八女市) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道3号 下辺春視距改良 (福岡県八女市) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道10号 潤崎・下貫交差点改良 (福岡県北九州市) (R8年度工事中)④】
- 【国道10号 朽網小入口交差点改良 (福岡県北九州市) (R8年度工事中)④】
- 【国道10号 椎田IC入口交差点改良 (福岡県築上郡築上町) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道10号 畑中交差点改良 (大分県大分市) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道10号 粟野名交差点改良 (宮崎県延岡市) (R8年度工事中)④】
- 【国道10号 鳴子交差点改良 (宮崎県東臼杵郡門川町) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道10号 末吉町深川交差点改良 (鹿児島県曾於市) (R8年度工事中)④】
- 【国道34号 切通交差点改良 (佐賀県三養基郡上峰町) (R8年度用地買収中)④】
- 【国道34号 吉野ヶ里公園駅前交差点改良 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町) (R8年度工事中)④】
- 【国道34号 神埼駅前交差点改良 (佐賀県神埼市) (R8年度用地買収中)④】
- 【国道34号 空港北口交差点改良 (長崎県大村市) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道35号 福石地区交差点改良 (長崎県佐世保市) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道35号 潮見地区交差点改良 (長崎県佐世保市) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道57号 鷺崎交差点改良 (長崎県諫早市) (R8年度工事中)④】
- 【国道57号 渡瀬・戸上地区登坂車線整備 (大分県竹田市) (R8年度工事中)④】
- 【国道201号 川宮交差点改良 (福岡県田川市) (R8年度用地買収着手)④】
- 【国道202号 前原郵便局前交差点改良 (福岡県糸島市) (R8年度用地買収中)④】
- 【国道205号 川棚医療センター入口交差点改良 (長崎県東彼杵郡川棚町) (R8年度工事中)④】
- 【国道208号 西鉄渡瀬駅前交差点改良 (福岡県大牟田市) (R8年度測量設計中)④】
- 【国道209号 上原々交差点改良 (福岡県筑後市) (R8年度工事中)④】
- 【国道210号 庄内登坂車線整備 (大分県由布市) (R8年度工事中)④】
- 【国道220号 伊比井視距改良 (宮崎県日南市) (R8年度工事中)④】
- 【熊本天草幹線道路 大矢野道路[残事業費 113億円(R5年度評価時点)]★ (熊本県上天草市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【熊本天草幹線道路 本渡道路Ⅱ期[残事業費 248億円(R4年度評価時点)]★ (熊本県天草市) (R8年度用地買収中)④(再掲)】

■生活道路等の人優先の歩行空間の形成

(こどもの安全な歩行空間を確保)

- 【国道3号 一丁田自歩道整備 (福岡県久留米市) (R8年度用地買収中)④(再掲)】
- 【国道3号 辺春歩道整備 (福岡県八女市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【国道3号 岡垣バイパス東交差点歩道橋整備 (福岡県遠賀郡岡垣町) (R8年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道3号 飛田自転車道・歩道整備 (熊本県熊本市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【国道3号 小川町北新田歩道整備 (熊本県宇城市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【国道3号 岡町谷川歩道整備 (熊本県八代市) (R8年度用地買収着手)④(再掲)】
- 【国道3号 川田町東歩道整備 (熊本県八代市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【国道3号 日奈久塩南自歩道整備 (熊本県八代市) (R8年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道10号 松江地区歩道整備★ (福岡県豊前市) (R8年度用地買収着手)④(再掲)】
- 【国道10号 南宇佐歩道整備 (大分県宇佐市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【国道10号 簡易パーキング「宇佐市」 (大分県宇佐市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【国道10号 野津野口歩道整備 (大分県臼杵市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【国道10号 清水原歩道整備 (大分県臼杵市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【国道10号 名貴地区歩道整備 (宮崎県都農町) (R8年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道34号 目達原歩道整備 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町) (R8年度用地買収中)④(再掲)】
- 【国道34号 畑ヶ田歩道整備 (佐賀県杵島郡大町町) (R8年度工事中)④(再掲)】

【国道 34 号 今寺歩道整備	(佐賀県嬉野市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)
【国道 34 号 皆同歩道整備	(長崎県大村市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)
【国道 57 号 門内歩道整備	(長崎県島原市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)
【国道 57 号 小浜歩道整備	(長崎県雲仙市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)
【国道 57 号 大津自歩道整備	(熊本県菊池郡大津町) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 57 号 住吉歩道整備	(熊本県宇土市) (R8 年度用地買収着手)④(再掲)
【国道 57 号 三角浦歩道整備	(熊本県宇城市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)
【国道 201 号 下津熊歩道整備	(福岡県行橋市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 202 号 周船寺地区歩道整備	(福岡県福岡市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)
【国道 202 号 池田自歩道整備	(福岡県糸島市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 202 号 徳須恵歩道整備	(佐賀県唐津市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 202 号 水留歩道整備	(佐賀県伊万里市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)
【国道 203 号 別府歩道整備	(佐賀県多久市) (R8 年度用地買収着手)④(再掲)
【国道 208 号 渡瀬歩道整備	(福岡県みやま市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 208 号 濃施南歩道整備	(福岡県みやま市) (R8 年度用地買収着手)④(再掲)
【国道 208 号 中島歩道整備	(福岡県柳川市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)
【国道 208 号 芝原歩道整備★	(福岡県柳川市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 208 号 西蒲池歩道整備	(福岡県柳川市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 208 号 幡保自歩道整備	(福岡県大川市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)
【国道 208 号 幡保・三丸歩道整備	(福岡県大川市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)
【国道 208 号 金山歩道整備	(熊本県荒尾市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)
【国道 209 号 今福歩道整備★	(福岡県みやま市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 209 号 熊野歩道整備	(福岡県筑後市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)
【国道 209 号 赤坂歩道整備	(福岡県筑後市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)
【国道 209 号 高良台歩道整備	(福岡県久留米市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)
【国道 210 号 中千足歩道整備	(福岡県うきは市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)
【国道 220 号 野井倉歩道整備	(鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 220 号 菱田歩道整備★	(鹿児島県曾於郡大崎町) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 220 号 永吉歩道整備	(鹿児島県曾於郡大崎町) (R8 年度用地買収中)④(再掲)
【国道 220 号 磯脇歩道整備	(鹿児島県垂水市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 224 号 持木歩道整備	(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 225 号 平山歩道整備	(鹿児島県南九州市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 226 号 北十町歩道整備	(鹿児島県指宿市) (R8 年度工事中)④(再掲)
【国道 226 号 瀬々串歩道整備	(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度用地買収着手)④(再掲)
【益城中央線 街路整備事業[残事業費 100 億円(R5 評価時点)]	(熊本県益城町) (R8 年度工事中)④
【(都)鹿島駅組知線ほか1路線 街路整備事業・まちなかウォークブル推進事業	
[残事業費 12 億円(R6 年度評価時点)]★(佐賀県鹿島市) (R8 年度用地買収中)[令和 11 年度完成]②	

■生活道路等の人優先の歩行空間の形成

(上記以外)

【益城中央地区 被災市街地復興土地区画整理事業[残事業費 32 億円(R7 評価時点)]★	(熊本県益城町) (R8 年度工事中)[R9 年度完成]①
【人吉青井地区 被災市街地復興土地区画整理事業[残事業費 46 億円(R3 評価時点)]★	(熊本県人吉市) (R8 年度工事中)[R10 年度完成]②

■安全・快適で円滑な道路交通の形成

【国道 3 号 千早・箱崎自転車通行空間整備	(福岡県福岡市) (R8 年度用地買収中)④
【国道 3 号 春の町地区電線共同溝	(福岡県北九州市) (R8 年度工事中)④
【国道 3 号 筒井地区電線共同溝★	(福岡県北九州市) (R8 年度工事中)④
【国道 3 号 則松地区電線共同溝	(福岡県北九州市) (R8 年度工事中)④
【国道 3 号 千早・名島地区電線共同溝	(福岡県福岡市) (R8 年度工事中)④
【国道 3 号 吉塚・榎田地区電線共同溝★	(福岡県福岡市) (R8 年度工事中)④
【国道 3 号 諏訪野地区電線共同溝	(福岡県久留米市) (R8 年度測量設計中)④
【国道 3 号 大窪地区電線共同溝	(熊本県熊本市) (R8 年度測量設計中)④
【国道 3 号 南高江地区電線共同溝	(熊本県熊本市) (R8 年度工事中)④
【国道 3 号 水俣(3)地区電線共同溝	(熊本県水俣市) (R8 年度測量設計中)④
【国道 3 号 上川内地区電線共同溝★	(鹿児島県薩摩川内市) (R8 年度工事中)④
【国道 3 号 伊敷脇田地区電線共同溝★	(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中)④
【国道 10 号 片野新町地区電線共同溝	(福岡県北九州市) (R8 年度工事中)④
【国道 10 号 霧ヶ丘地区電線共同溝	(福岡県北九州市) (R8 年度工事中)④

- 【国道 10 号 別大地区電線共同溝 (大分県大分市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 10 号 駕野地区電線共同溝★ (大分県大分市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 10 号 吉尾地区電線共同溝 (宮崎県都城市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 10 号 上川東地区(2)電線共同溝 (宮崎県都城市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 10 号 西大分自転車通行空間整備 (大分県別府市～大分市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 10 号 野久美田自転車通行空間整備 (鹿児島県霧島市) (R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 34 号 神辺地区電線共同溝 (佐賀県鳥栖市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 34 号 開成地区電線共同溝 (佐賀県佐賀市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 34 号 武雄地区電線共同溝 (佐賀県武雄市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 34 号 杭出津地区電線共同溝★ (長崎県大村市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 35 号 大和地区電線共同溝★ (長崎県佐世保市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 57 号 大津地区電線共同溝★ (熊本県大津町) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 202 号 今宿・周船寺地区電線共同溝 (福岡県福岡市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 202 号 前原地区電線共同溝 (福岡県糸島市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 204 号等 交通安全事業(歩道整備等) [残事業費 164 億円(R7 年度評価時点)]★ (佐賀県全域) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 208 号 船津地区電線共同溝★ (福岡県大牟田市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 208 号 今古賀地区電線共同溝★ (福岡県柳川市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 208 号 榎津地区電線共同溝 (福岡県大川市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 209 号 羽犬塚地区電線共同溝 (福岡県筑後市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 208 号 荒尾地区電線共同溝 (熊本県荒尾市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 210 号 光吉地区電線共同溝 (大分県大分市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 225 号 宇宿地区電線共同溝 (鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 225 号 南林寺自転車通行空間整備 (鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 225 号 両添地区事故対策 (鹿児島県南九州市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 225 号 清水視距改良 (鹿児島県南九州市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 264 号 無電柱化推進計画事業(北堀端扇町線工区) [残事業費 13 億円(R7 年度評価時点)] (佐賀県佐賀市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【(都)大手口佐志線 無電柱化推進計画事業(大手口佐志線4、5工区) [残事業費 15 億円(R7 年度評価時点)]★ (佐賀県唐津市) (R8 年度用地買収中)④】

■あらゆる人が過ごしやすい環境の形成

- 【国道 226 号 道の駅「いぶすき」 (鹿児島県指宿市) (R8 年度工事中)④(再掲)】

小目標I-3-3

多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

概要

- ・ 地域の拠り所や顔となる場所において、質の高い景観形成を重点的に推進し、地域の人々の営みと一体となった良好な景観を活かしたまちづくりを図るとともに、文化財行政と協働して、歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づき、地域の歴史や伝統文化を活かしたまちづくりを推進することを通じて、歴史的風致の次世代への継承を図る。これらを活かしたコンテンツを造成し、地域全体での滞在時間延長を図る。
- ・ 地域の景観や歴史、文化等の地域資源や創意に富んだ地域の知恵を活かし、住民、企業、行政等の連携のもと、公園・緑地や水辺空間等の利活用を推進し、地域の新たな魅力を創出するなど、多様な主体が連携した水と緑豊かな地域づくりやみなどを核としたまちづくりを推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] [KPI-17] 景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数(市区町村数)
【R5年度 64 市区町村 → R12年度 78 市区町村】

[2] [KPI-21] 流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数[全国指標]
【R5年度 523 団体 → R12年度 600 団体】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9年度、②:~R12年度、③:~R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■良好な景観形成・歴史まちづくりの推進

【(都)大手口佐志線 無電柱化推進計画事業(大手口佐志線4、5工区)★
(佐賀県唐津市)(R8年度用地買収中)④(再掲)】

■住民、企業、行政等が連携した水と緑豊かな地域づくりの推進

【海の中道海浜公園 国営公園等事業[残事業費 55 億円(R4年度評価時点)]
未供用区域整備(玄界灘側海浜部、博多湾側海浜部)、供用区域一部再整備
(福岡県福岡市)(R8年度工事中)[R12年度完成]②(再掲)】

【海の中道海浜公園 国営公園等事業 海洋生態科学館改修・運営(PFI)
(福岡県福岡市)(R8年度その他)[R17年度完成]③(再掲)】

【海の中道海浜公園 国営公園等事業 研修宿泊施設等管理運営(PFI)
(福岡県福岡市)(R8年度その他)[R20年度完成]④(再掲)】

【海の中道海浜公園 国営公園等事業 B地区 Park-PFI
(福岡県福岡市)(R8年度その他)[R23年度完成]④(再掲)】

【遠賀川総合水系環境整備事業[残事業費 31 億円(R7年度評価時点)] 田川地区水辺整備
(福岡県田川市)(R8年度事業中)[R11年度完成]②】

【遠賀川総合水系環境整備事業[残事業費 31 億円(R7年度評価時点)] 中間地区水辺整備
(福岡県中間市)(R8年度工事中)[R12年度完成]②】

【遠賀川総合水系環境整備事業[残事業費 31 億円(R7年度評価時点)] 飯塚地区水辺整備
(福岡県飯塚市)(R8年度測量設計中)[R17年度完成]③】

【松浦川総合水系環境整備事業[残事業費 6 億円(R6年度評価時点)] 巖木川中島地区水辺整備
(佐賀県唐津市)(R8年度工事中)[R16年度完成]③】

- 【本明川総合水系環境整備事業[残事業費 0.05 億円(R7 年度評価時点)] 天満・永昌地区水辺整備
(長崎県諫早市) (R8 年度事業中) [R9 年度完成]①】
- 【嘉瀬川総合水系環境整備事業[残事業費 0.2 億円(R6 年度評価時点)] 嘉瀬川ダム地区水辺整備
(佐賀県佐賀市) (R8 年度事業中) [R9 年度完成]①】
- 【筑後川総合水系環境整備事業[残事業費 0.18 億円(R7 年度評価時点)] 大石地区水辺整備
(福岡県うきは市) (R8 年度事業中) [R11 年度完成]②】
- 【矢部川総合水系環境整備事業[残事業費 0.99 億円(R5 年度評価時点)] 船小屋地区水辺整備
(福岡県筑後市、福岡県みやま市) (R8 年度事業中) [R9 年度完成]①】
- 【菊池川総合水系環境整備事業[残事業費 0.13 億円(R6 年度評価時点)] 菊池地区水辺整備事業
(熊本県菊池市) (R8 年度事業中) [R9 年度完成]①】
- 【白川総合水系環境整備事業[残事業費 11 億円(R6 年度評価時点)] 熊本市街部水辺整備事業
(熊本県熊本市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②】
- 【白川総合水系環境整備事業[残事業費 11 億円(R6 年度評価時点)] 阿蘇立野ダム周辺水辺整備
(熊本県南阿蘇村) (R8 年度工事中) [R16 年度完成]③】
- 【緑川総合水系環境整備事業[残事業費 9.6 億円(R6 年度評価時点)] 甲佐地区水辺整備
(熊本県甲佐町) (R8 年度工事中) [R16 年度完成]③】
- 【緑川総合水系環境整備事業[残事業費 9.6 億円(R6 年度評価時点)] 宇土走湯地区水辺整備
(熊本県宇土市) (R8 年度事業中) [R12 年度完成]②】
- 【球磨川総合水系環境整備事業[残事業費 23 億円(R6 年度評価時点)]坂本地区水辺整備
(熊本県八代市) (R8 年度事業中) [R12 年度完成]②】
- 【球磨川総合水系環境整備事業[残事業費 23 億円(R6 年度評価時点)] 人吉地区水辺整備
(熊本県人吉市) (R8 年度測量設計中) [R16 年度完成]③】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 薩摩川内市街部水辺整備
(鹿児島県薩摩川内市) (R8 年度事業中) [R8 年度完成]①】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 鶴田ダム湖周辺水辺整備
(鹿児島県さつま町、伊佐市) (R8 年度事業中) [R8 年度完成]①】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 曾木の滝周辺水辺整備
(鹿児島県伊佐市) (R8 年度事業中) [R8 年度完成]①】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 湯之尾地区水辺整備
(鹿児島県伊佐市) (R8 年度事業中) [R10 年度完成]②】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 天辰地区水辺整備
(鹿児島県薩摩川内市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 時吉地区水辺整備
(鹿児島県さつま町) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 阿波溪谷地区水辺整備
(鹿児島県湧水町) (R8 年度推進中) [R13 年度完成]③】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 京町温泉地区水辺整備
(宮崎県えびの市) (R8 年度事業中) [R10 年度完成]②】
- 【肝属川総合水系環境整備事業[残事業費 6.9 億円(R7 年度評価時点)]吾平地区水辺整備
(鹿児島県鹿屋市) (R8 年度事業中) [R8 年度完成]①】
- 【肝属川総合水系環境整備事業[残事業費 6.9 億円(R7 年度評価時点)]高山地区水辺整備
(鹿児島県肝付町) (R8 年度測量設計中) [R17 年度完成]③】
- 【大淀川総合水系環境整備事業[残事業費 6.8 億円(R3 年度評価時点)]都城地区水辺整備
(宮崎県都城市) (R8 年度事業中) [R8 年度完成]①】
- 【大淀川総合水系環境整備事業[残事業費 6.8 億円(R3 年度評価時点)] 本庄川地区水辺整備
(宮崎県国富町、綾町) (R8 年度事業中) [R13 年度完成]③】
- 【小丸川総合水系環境整備事業[残事業費 6.7 億円(R7 年度評価時点)] 小丸川下流地区水辺整備
(宮崎県高鍋町) (R8 年度測量設計中) [R16 年度完成]③】
- 【五ヶ瀬川総合水系環境整備事業[残事業費 5 億円(R3 年度評価時点)]五ヶ瀬川水辺整備
(宮崎県延岡市) (R8 年度事業中) [R13 年度完成]③】
- 【大分川総合水系環境整備事業[残事業費 13 億円(R4 年度評価時点)] 大分川下流地区水辺整備
(大分県大分市) (R8 年度測量設計中) [R14 年度完成]③】
- 【山国川総合水系環境整備事業[残事業費 6.1 億円(R7 年度評価時点)] 下流地区水辺整備
(福岡県吉富町、福岡県上毛町、大分県中津市) (R8 年度事業中) [R12 年度完成]②】
- 【山国川総合水系環境整備事業[残事業費 6.1 億円(R7 年度評価時点)] 中流地区水辺整備
(大分県中津市) (R8 年度測量設計中) [R17 年度完成]③】

小目標I-3-4

地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

概要

- ・ 民間の活力・創意工夫を活かした賑わいあるインフラ空間を創出する取組を進め、パブリックライフ(地域の人々の交流機会や繋がり)の創出を図る。
- ・ 都市公園や港湾緑地において、官民連携により賑わい空間を創出するため、Park-PFI やみなと緑地 PPP の活用を推進し、民間事業者によるカフェや飲食店等の運営による利便性向上を図りつつ、収益を活用して公園や港湾施設の効果的・効率的な管理等を行い、エリアの魅力向上につなげる取組を進める。
- ・ 水辺空間を活用した賑わい創出を図るため、河川空間とまち空間が融合した良好な空間の形成を目指す「かわまちづくり」や、河川敷地の占用許可の更なる規制緩和で民間投資を呼び込み、官民連携のもとで河川管理の効率化を図りつつ地域の活性化につなげる「RIVASITE」の推進に取り組む。地域住民や利用者が参画し、多様な主体による協働のもとで、地域資源を活かした景観形成やインフラ空間の美化等を行い、良質なインフラ空間を創出・維持するため、日本風景街道や道路協力団体制度、道守九州会議、河川協力団体制度等の取組を引き続き推進する。
- ・ 「道の駅」第3ステージで掲げるまちぐるみの戦略的な取組を推進することを通じて、あらゆる世代が活躍する地域の拠点としての機能強化を図る。
- ・ 社会情勢の変化に伴い多様化する道路へのニーズに対応し、賑わいのある道路空間を構築するため、歩行者利便増進道路(ほこみち)制度の活用を推進し、道路空間の柔軟な利活用等を通じて「人中心の道路空間」の実現に取り組むとともに、道路空間の利活用や、まちなかにおける広場の整備や空地の利用等を進め、人々が滞在できる空間を確保するとともに回遊性を向上して、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを創出する。これらの取組を一体的に推進することで、魅力的なパブリックスペースの創出を目指す。
- ・ パブリックスペースの活用等を通じてエリア価値の向上、地域の魅力の創出に向けて取り組むエリアマネジメント団体が地域経営の主体となり、関係主体との合意形成のもと、中長期的な目線での官民連携が図られるよう促すなど、自らの活用を実施するだけでなく、計画段階から地域の活動を支え、居住者等と新たな価値や営みの共創を目指す、「共創・支援型エリアマネジメント」による地域経営を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1] [KPI-23] 公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数 [全国指標]
【R6年度 10件 → R12年度 27件】
- [2] [KPI-24] 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数
【R7年度 23市町村 → R12年度 30市町村】
- [3] [KPI-25] 魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数[全国指標]
【R6年度 286か所 → R12年度 350か所】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■民間の活力・創意工夫を活かした賑わいあるインフラ空間の創出

- 【長崎港松が枝地区 旅客船ターミナル整備事業[残事業費約 141 億円(R7 年度評価時点)]
(長崎県長崎市)(R8 年度工事中)[R14 年度完成]③(再掲)】
- 【別府港石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業[残事業費 14 億円(R3 年度評価時点)]
(大分県別府市)(R8 年度工事中)[R9 年度完成]①(再掲)】
- 【大分港 複合一貫輸送ターミナル改良事業[残事業費 60 億円(R7 年度評価時点)]
(大分県大分市)(R8 年度その他)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【別府港 予防保全事業
(大分県別府市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業[残事業費 55 億円(R4 年度評価時点)]
未供用区域整備(玄界灘側海浜部、博多湾側海浜部)、供用区域一部再整備
(福岡県福岡市)(R8 年度工事中)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 海洋生態科学館改修・運営(PFI)
(福岡県福岡市)(R8 年度その他)[R17 年度完成]③(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 研修宿泊施設等管理運営(PFI)
(福岡県福岡市)(R8 年度その他)[R20 年度完成]④(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 B 地区 Park-PFI
(福岡県福岡市)(R8 年度その他)[R23 年度完成]④(再掲)】
- 【遠賀川総合水系環境整備事業[残事業費 31 億円(R7 年度評価時点)] 田川地区水辺整備
(福岡県田川市)(R8 年度事業中)[R11 年度完成]②(再掲)】
- 【遠賀川総合水系環境整備事業[残事業費 31 億円(R7 年度評価時点)] 中間地区水辺整備
(福岡県中間市)(R8 年度工事中)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【遠賀川総合水系環境整備事業[残事業費 31 億円(R7 年度評価時点)] 飯塚地区水辺整備
(福岡県飯塚市)(R8 年度測量設計中)[R17 年度完成]③(再掲)】
- 【松浦川総合水系環境整備事業[残事業費 6 億円(R6 年度評価時点)] 巖木川中島地区水辺整備
(佐賀県唐津市)(R8 年度工事中)[R16 年度完成]③(再掲)】
- 【本明川総合水系環境整備事業[残事業費 0.05 億円(R7 年度評価時点)] 天満・永昌地区水辺整備
(長崎県諫早市)(R8 年度事業中)[R9 年度完成]①(再掲)】
- 【嘉瀬川総合水系環境整備事業[残事業費 0.2 億円(R6 年度評価時点)] 嘉瀬川ダム地区水辺整備
(佐賀県佐賀市)(R8 年度事業中)[R9 年度完成]①(再掲)】
- 【筑後川総合水系環境整備事業[残事業費 0.18 億円(R7 年度評価時点)] 大石地区水辺整備
(福岡県うきは市)(R8 年度事業中)[R11 年度完成]②(再掲)】
- 【矢部川総合水系環境整備事業[残事業費 0.99 億円(R5 年度評価時点)] 船小屋地区水辺整備
(福岡県筑後市、福岡県みやま市)(R8 年度事業中)[R9 年度完成]①(再掲)】
- 【菊池川総合水系環境整備事業[残事業費 0.13 億円(R6 年度評価時点)] 菊池地区水辺整備事業
(熊本県菊池市)(R8 年度事業中)[R9 年度完成]①(再掲)】
- 【白川総合水系環境整備事業[残事業費 11 億円(R6 年度評価時点)] 熊本市街部水辺整備事業
(熊本県熊本市)(R8 年度工事中)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【白川総合水系環境整備事業[残事業費 11 億円(R6 年度評価時点)] 阿蘇立野ダム周辺水辺整備
(熊本県南阿蘇村)(R8 年度工事中)[R16 年度完成]③(再掲)】
- 【緑川総合水系環境整備事業[残事業費 9.6 億円(R6 年度評価時点)] 甲佐地区水辺整備
(熊本県甲佐町)(R8 年度工事中)[R16 年度完成]③(再掲)】
- 【緑川総合水系環境整備事業[残事業費 9.6 億円(R6 年度評価時点)] 宇土走潟地区水辺整備
(熊本県宇土市)(R8 年度事業中)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【球磨川総合水系環境整備事業[残事業費 23 億円(R6 年度評価時点)] 坂本地区水辺整備
(熊本県八代市)(R8 年度事業中)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【球磨川総合水系環境整備事業[残事業費 23 億円(R6 年度評価時点)] 人吉地区水辺整備
(熊本県人吉市)(R8 年度測量設計中)[R16 年度完成]③(再掲)】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 薩摩川内市街部水辺整備
(鹿児島県薩摩川内市)(R8 年度事業中)[R8 年度完成]①(再掲)】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 鶴田ダム湖周辺水辺整備
(鹿児島県さつま町、伊佐市)(R8 年度事業中)[R8 年度完成]①(再掲)】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 曾木の滝周辺水辺整備
(鹿児島県伊佐市)(R8 年度事業中)[R8 年度完成]①(再掲)】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 湯之尾地区水辺整備
(鹿児島県伊佐市)(R8 年度事業中)[R10 年度完成]②(再掲)】

- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 天辰地区水辺整備
(鹿児島県薩摩川内市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③(再掲)】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 時吉地区水辺整備
(鹿児島県さつま町) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③(再掲)】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)] 阿波溪谷地区水辺整備
(鹿児島県湧水町) (R8 年度推進中) [R13 年度完成]③(再掲)】
- 【川内川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R3 年度評価時点)]京町温泉地区水辺整備
(宮崎県えびの市) (R8 年度事業中) [R10 年度完成]②(再掲)】
- 【肝属川総合水系環境整備事業[残事業費 6.9 億円(R7 年度評価時点)] 吾平地区水辺整備
(鹿児島県鹿屋市) (R8 年度事業中) [R8 年度完成]①(再掲)】
- 【肝属川総合水系環境整備事業[残事業費 6.9 億円(R7 年度評価時点)] 高山地区水辺整備
(鹿児島県肝付町) (R8 年度測量設計中) [R17 年度完成]③(再掲)】
- 【大淀川総合水系環境整備事業[残事業費 6.8 億円(R3 年度評価時点)] 都城地区水辺整備
(宮崎県都城市) (R8 年度事業中) [R8 年度完成]①(再掲)】
- 【大淀川総合水系環境整備事業[残事業費 6.8 億円(R3 年度評価時点)] 本庄川地区水辺整備
(宮崎県国富町、綾町) (R8 年度事業中) [R13 年度完成]③(再掲)】
- 【小丸川総合水系環境整備事業[残事業費 6.7 億円(R7 年度評価時点)] 小丸川下流地区水辺整備
(宮崎県高鍋町) (R8 年度測量設計中) [R16 年度完成]③(再掲)】
- 【五ヶ瀬川総合水系環境整備事業[残事業費 5 億円(R3 年度評価時点)] 五ヶ瀬川水辺整備
(宮崎県延岡市) (R8 年度事業中) [R13 年度完成]③(再掲)】
- 【大分川総合水系環境整備事業[残事業費 13 億円(R4 年度評価時点)] 大分川下流地区水辺整備
(大分県大分市) (R8 年度測量設計中) [R14 年度完成]③(再掲)】
- 【山国川総合水系環境整備事業[残事業費 6.1 億円(R7 年度評価時点)] 下流地区水辺整備
(福岡県吉富町、福岡県上毛町、大分県中津市) (R8 年度事業中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【山国川総合水系環境整備事業[残事業費 6.1 億円(R7 年度評価時点)] 中流地区水辺整備
(大分県中津市) (R8 年度測量設計中) [R17 年度完成]③(再掲)】
- 【国道 34 号 歩行者利便増進道路整備事業 (長崎県長崎市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【(都)高千穂通線(歩道、自転車道、休憩施設 等) まちなかウォークブル推進事業
(宮崎県宮崎市) (R8 年度工事中)④】

重点目標II: 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

目指すべき姿

- ・ ゲートウェイ機能の強化と九州ブロックの成長エンジンとなる産業・ビジネス環境面の国際競争力を高めるために、諸外国との交流・連携の強化・深化に向けて、我が国の中で地理的にアジア大陸に最も近い優位性を活かし、空港や港湾等の機能向上を図り、貿易と国際交流に向けた拠点・結節点の形成を目指す。
- ・ 高規格道路等におけるミッシングリンクの解消等により、ブロック内における交通ネットワークの整備を進め移動の利便性向上を図るとともに、リングネットワーク²⁵の整備やダブルネットワーク²⁶の確保などの多重性・代替性のある移動ルートを拡充し、平時はもとより災害時においても安定した経済活動ができる環境の整備を目指す。また、ネットワークの形成のみならず、自動運転等に関連する技術開発や各種インフラの整備により、物流や人流の効率化を推進し、ブロック内の経済や暮らしを成長させるとともに、その効果を国内他ブロックへと拡大させる。
- ・ 「日本海国土軸²⁷」「西日本国土軸²⁷」、「太平洋新国土軸²⁷ 構想」等ともリンクした国内他ブロックとの交流・連携を進めるため、ビジネス・観光交流、商圏・販路の拡大に向けて、広域に渡る交通ネットワークと物流・人流などの輸送ネットワークを強化する。また、「日本中央回廊²⁸」の効果を九州ブロックにも波及させるため、新たな観光ルートの構築等、三大都市圏との連携を強化・深化を図る。
- ・ 災害に強い九州ブロックづくりの実現に向け、治山、治水、砂防、海岸保全、下水道整備などの流域治水や道路防災、港湾防災、火山防災等といった災害を未然に防止するハード対策、危機管理能力の向上や警戒避難体制の強化、防災教育・防災訓練の充実等によるソフト対策、災害対策に向けた DX² や GX³ 等の先端技術活用の推進、冗長性²⁹確保等を組み合わせ、継続的・安定的に防災・減災を進めるとともに、安全・安心な生活環境形成と産業・生活両面のサプライチェーン³⁰維持等のレジリエンス³¹の強化を目指す。
- ・ また、復旧・復興の事前準備として、事業継続計画(BCP³²)の作成や災害廃棄物処理対策等の推進、各種バックアップ機能を強化するとともに、他ブロックからの受援体制と他ブロックへの支援体制の整備を図る。

II-1. 持続的で力強い経済成長の実現

小目標II-1-1

生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備

²⁵ 九州の南北・東西軸をつなぐ既存のネットワークを中心に新たに連携するリング状のネットワーク。

²⁶ 主要な区間において、あらかじめ代替機能となる道路を整備し、経路の選択制を増やし、冗長性等様々な効果をもたらすこと。

²⁷ 21世紀の国土のグランドデザイン(1998年3月閣議決定)では、「北東国土軸」は、中央高地から関東北部を経て、東北の太平洋側、北海道に至る地域及びその周辺地域、「日本海国土軸」は、九州北部から本州の日本海側、北海道の日本海側に至る地域及びその周辺地域、「太平洋新国土軸」は、沖縄から九州中南部、四国、紀伊半島を経て伊勢湾沿岸に至る地域及びその周辺地域、「西日本国土軸」は、太平洋ベルト地帯とその周辺地域、とされている。

²⁸ 東京、名古屋、大阪の三大都市圏を結ぶ新東名・新名神高速道路、リニア中央新幹線、中部横断自動車道等を指す。

²⁹ 自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、あらかじめ交通ネットワークやライフライン施設を多重化することや、予備の手段が用意されている様な性質を示す。

³⁰ 製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れを指す用語。

³¹ 「回復力」や「弾性(しなやかさ)」を意味し、困難をしなやかに乗り越え回復する力。

³² 企業が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画。

概要

- ・ 我が国企業の生産性向上を支える人流・物流ネットワークの構築を図るため、効率的かつ強靱なサプライチェーンの構築に対する産業上のニーズ等も踏まえつつ、高規格道路の未整備区間の早期整備等を推進する。
- ・ 企業間連携による大型船を活用した共同輸送を促進し、国全体として安定的かつ効率的な資源・エネルギー・食糧の海上輸送網の形成を図るため、大型船が入港できる国際バルク戦略港湾の拠点的な整備を推進する。
- ・ 我が国の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受入拡大、国際航空物流ネットワークの構築の観点から、滑走路延長を図る。
- ・ 拠点空港等へのアクセス交通、クルーズ船が寄港する港湾など、国内外を結ぶ交流拠点の更なる機能拡充・強化を図るとともに、インバウンドの地方誘客を支える交通ネットワークの構築と機能強化を推進する。
- ・ 高規格道路や主要な拠点へのアクセス道路等の整備とあわせて、強靱性と持続可能性を確保した効率的な物流ネットワークの構築に向けて、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流の観点から必要な道路を「重要物流道路」として指定し、機能強化を推進するなど、産業の競争力に資するインフラ整備の強化を図る。
- ・ モーダルシフト等に対応するための内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化として、船舶大型化等に対応した港湾整備等に取り組む。
- ・ 社会的ニーズの変化や自動運転等の新技術の実装に対応するため、地域の産業振興、まちづくり等とも連携しながら、国にとって基幹となる物流拠点整備や公共性の高い物流拠点の整備・再構築を推進するとともに、地域の物流リソースを可視化し、輸送ニーズに応じた荷主・物流事業者のマッチングを行うなど、地域物流の核として新モーダルシフトやそれに向けた地域の物流ネットワークの再構築の実現を目指す先進的な取組を支援する。
- ・ また、ビッグデータ等を活用し、効率的・効果的な渋滞対策として、時間的・空間的に偏在する課題に対して、局所渋滞対策事業をはじめとするハード対策やTDM等のソフト対策等を実施するとともに、ネットワークの階層に応じた道路のサービスレベルの向上に取り組み、道路ネットワーク全体の機能を最大限に発揮する取組を推進する。あわせて、幹線道路等における信号機の改良等を通じて通過時間の短縮を図り、より円滑な道路交通の実現を目指す。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1] [KPI-5] 災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約 20,000km)の未整備区間(約 6,000km (令和2年度末時点))の整備完了率[全国指標]【再掲】
【R5年度 6% → R12年度 19%】
- [2] 滑走路延長が完了し、供用した空港の割合
【R6年度 0% → R12年度 50%】
- [3] 海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト)[全国指標]
【(国内)R5年度 0% → R12年度 2%】
【(国際)R5年度 0% → R12年度 5%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■産業を支える人流・物流ネットワークの整備

- 【黒崎道路 黒崎バイパス[残事業費 24 億円(R7 年度評価時点)]★
(福岡県北九州市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①(再掲)
- 【南九州西回り自動車道 芦北出水道路[残事業費 516 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県葦北郡芦北町～鹿児島県出水市) (R8 年度工事中) [R10 年度完成] ②(再掲)
- 【南九州西回り自動車道 阿久根川内道路[残事業費 970 億円(R6 年度評価時点)]★
(鹿児島県阿久根市～薩摩川内市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【鹿児島東西幹線道路 鹿児島東西道路[残事業費 644 億円(R7 年度評価時点)]★
(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【中九州横断道路 竹田阿蘇道路[残事業費 643 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県阿蘇市～大分県竹田市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【中九州横断道路 滝室坂道路[残事業費 13 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県阿蘇市) (R8 年度工事中) [R8 年度完成] ①(再掲)
- 【中九州横断道路 大津道路[残事業費 338 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県菊池郡大津町) (R8 年度用地買収着手) ④(再掲)
- 【中九州横断道路 大津熊本道路(大津西～合志)[残事業費 292 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県菊池郡大津町～合志市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【中九州横断道路 大津熊本道路(合志～熊本)[残事業費 664 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県合志市～熊本市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【中九州横断道路 熊本環状連絡道路[残事業費 919 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県合志市～熊本市) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)
- 【熊本天草幹線道路 熊本宇土道路[残事業費 260 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県熊本市～宇土市) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)
- 【熊本天草幹線道路 宇土道路[残事業費 294 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県宇土市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【熊本天草幹線道路 宇土三角道路[残事業費 745 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県宇土市～宇城市) (R8 年度用地買収中) ④(再掲)
- 【熊本天草幹線道路 大矢野道路[残事業費 113 億円(R5 年度評価時点)]★
(熊本県上天草市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【熊本天草幹線道路 本渡道路Ⅱ期[残事業費 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県天草市) (R8 年度用地買収中) ④(再掲)
- 【佐賀唐津道路 多久佐賀道路(Ⅰ期)[残事業費 265 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県多久市～小城市) (R8 年度用地買収中) ④(再掲)
- 【有明海沿岸道路 大川佐賀道路[残事業費 426 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県大川市～佐賀市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【有明海沿岸道路 有明海沿岸道路(大牟田～大川)[残事業費 409 億円(R7 年度評価時点)]★
(福岡県大牟田市～大川市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【有明海沿岸道路 荒尾道路[残事業費 221 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県荒尾市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【中津日田道路 三光本耶馬溪道路[残事業費 163 億円(R5 年度評価時点)]★
(大分県中津市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【九州横断自動車道 矢部清和道路[残事業費 739 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県上益城郡山都町) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【九州横断自動車道 蘇陽五ヶ瀬道路[残事業費 360 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県上益城郡山都町～宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【九州横断自動車道 五ヶ瀬高千穂道路[残事業費 510 億円(R4 年度評価時点)]★
(宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町～高千穂町) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【九州横断自動車道 高千穂雲海橋道路[残事業費 158 億円(R4 年度評価時点)]★
(宮崎県西臼杵郡高千穂町～日之影町) (R8 年度用地買収中) ④(再掲)
- 【東九州自動車道 日南・志布志道路[残事業費 277 億円(R7 年度評価時点)]★
(宮崎県日南市～鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【東九州自動車道 油津・夏井道路[残事業費 1105 億円(R7 年度評価時点)]★
(宮崎県日南市、串間市～鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中) ④(再掲)

- 【東九州自動車道 南郷奈留道路[残事業費 647 億円(R7 年度評価時点)]★
(宮崎県日南市～串間市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【西九州自動車道 今宿道路[残事業費 418 億円(R4 年度評価時点)]★
(福岡県福岡市～糸島市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【西九州自動車道 伊万里道路[残事業費 224 億円(R6 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【西九州自動車道 伊万里松浦道路[残事業費 256 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市～長崎県松浦市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)】
- 【西九州自動車道 松浦佐々道路[残事業費 533 億円(R5 年度評価時点)]★
(長崎県松浦市～北松浦郡佐々町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【島原道路 森山拡幅[残事業費 68 億円(R6 年度評価時点)]★
(長崎県雲仙市～諫早市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 204 号 地域連携道路事業(松島工区)[残事業費 6 億円(R6 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 206 号 大串白似田バイパス[残事業費 229 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県西海市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 212 号 耶馬溪山国道路[残事業費 516 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県中津市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 212 号 日田山国道路[残事業費 159 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県日田市～大分県中津市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 212 号 日田拡幅[残事業費 14 億円(R5 年度評価時点)]★
(大分県日田市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
- 【国道 219 号 越野尾2工区 [残事業費 78 億円(R4 年度評価時点)
(宮崎県西米良村) (R8 年度工事中) [R14 年度完成]③(再掲)】
- 【国道 251 号 出平有明バイパス[残事業費 9 億円(R7 年度評価時点)]★
(長崎県島原市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
- 【国道 251 号 有明瑞穂バイパス[残事業費 311 億円(R6 年度評価時点)]★
(長崎県島原市～雲仙市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 251 号 瑞穂吾妻バイパス[残事業費 52 億円(R5 年度評価時点)]★
(長崎県雲仙市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【(都)庄の原佐野線(下郡工区)[残事業費 41 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
- 【(都)庄の原佐野線(下郡・明野工区)[残事業費 270 億円(R4 年度評価時点)]★
(大分県大分市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)】
- 【(都)長崎時津縦貫線 茂里町～滑石工区[残事業費 651 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県長崎市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)】
- 【(主)筑紫野古賀線(須恵工区)[残事業費 47 億円(R6 年度評価時点)
(福岡県糟屋郡須恵町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【(主)福岡東環状線(粕屋工区・粕屋2工区)[残事業費 100 億円(R7 年度評価時点)
(福岡県糟屋郡粕屋町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【(主)長崎南環状線 新戸町～江川町工区[残事業費 121 億円(R7 年度評価時点)]★
(長崎県長崎市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【(一)学園木花台本郷北方線 山下工区[残事業費 52 億円(R7 年度評価時点)
(宮崎県宮崎市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]②(再掲)】
- 【北九州高速5号線延伸(戸畑枝光線) (福岡県北九州市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【福岡高速3号線(空港線)延伸 (福岡県福岡市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【下関港 新港地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 77 億円(R7 年度評価時点)
(山口県下関市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②】
- 【北九州港 新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 225 億円(R7 年度評価時点)
(福岡県北九州市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③(再掲)】
- 【博多港 アイランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業[残事業費 90 億円(R7 年度評価時点)
(福岡県福岡市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【博多港 箱崎ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 195 億円(R7 年度評価時点)
(福岡県福岡市) (R8 年度測量設計中) [R14 年度完成]③(再掲)】
- 【苅田港 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 277 億円(R6 年度評価時点)
(福岡県京都郡苅田町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【熊本港 夢咲島地区 国内物流ターミナル整備事業[残事業費 108 億円(R4 年度評価時点)
(熊本県熊本市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③(再掲)】
- 【八代港 外港地区 国際物流ターミナル改良事業[残事業費 134 億円(R5 年度評価時点)
(熊本県八代市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】

- 【別府港 石垣地区 港湾改修事業[残事業費 112 億円(R7 年度評価時点)
(大分県別府市) (R8 年度工事中) [R15 年度完成]③(再掲)】
 - 【大分港 大在西地区 港湾改修事業[残事業費 16 億円(R7 年度評価時点)
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
 - 【別府港 予防保全事業 (大分県別府市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【川内港 唐浜地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 128 億円(R7 年度評価時点)
(鹿児島県薩摩川内市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③(再掲)】
 - 【鹿児島港 臨港道路整備事業(鴨池中央港区線)[残事業費 243 億円(R5 年度評価時点)
(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
 - 【志布志港 新若浜地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 30 億円(R7 年度評価時点)
(鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
 - 【志布志港 ふ頭再編改良事業[残事業費 127 億円(R6 年度評価時点)
(鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中) [R11 年度完成]②】
 - 【佐賀唐津道路(国道 208 号) 地域連携道路事業(佐賀道路)[残事業費 331 億円(R4 年度評価時点)★
(佐賀県佐賀市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【有明海沿岸道路(国道 444 号) 地域連携道路事業(佐賀福富道路)
[残事業費 51 億円(R6 年度評価時点)★(佐賀県佐賀市～杵島郡白石町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【有明海沿岸道路(国道 444 号) 地域連携道路事業(福富鹿島道路 I 期)
[残事業費 159 億円(R3 年度評価時点)★(佐賀県杵島郡白石町) (R8 年度用地買収中)④(再掲)】
 - 【国道 504 号 阿久根高尾野道路★ (鹿児島県出水市～阿久根市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【国道 504 号 溝辺道路★ (鹿児島県霧島市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【国道 504 号 宮之城道路★ (鹿児島県薩摩郡さつま町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【(主)鹿屋吾平佐多線 吾平大根占田代道路★
(鹿児島県鹿屋市～肝属郡錦江町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 国内外を結ぶ交流拠点の更なる機能拡充・強化
- 【北九州空港 空港整備事業(滑走路延長)[残事業費 130 億円(R4 年度評価時点)
(福岡県北九州市) (R8 年度工事中) [R8 年度完成]①】

小目標Ⅱ-1-2

経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化

概要

- ・ 地方圏における地域の個性を活かした産業立地を推進するため、地域の産業政策とも連携しつつ、製造業の国内回帰等を支える周辺インフラの整備を通じて、生産拠点の地方移転の促進や新規の民間投資の誘発など、地域経済活動の拡大に資するインフラ整備に重点的に取り組む。
- ・ 国民生活や社会経済活動上重要なインフラのセキュリティ強化を図るため、基幹的なインフラサービスの安定的な提供確保や、港湾等の重要インフラに関するサイバーセキュリティ対策や情報保全の強化に向けた取組を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] [KPI-31] システム障害やサイバー攻撃を想定した訓練の実施割合 [全国指標]

【R6 年度 0% → 毎年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①: ~R9 年度、②: ~R12 年度、③: ~R17 年度頃、④: 完成時期未定)

★印: 第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■ 地域経済を支える産業立地の促進

【(一)神埼北茂安線 吉野ヶ里工区(現道拡幅)[残事業費 21 億円(R3 年度評価時点)]

(佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)(R8 年度工事中)④】

■ インフラのセキュリティ強化

【水際・防災対策連絡会議

(R8 年度推進中)④】

小目標II-1-3

民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備

概要

- 都市再生緊急整備地域における民間都市開発事業への支援等を通じて、公共的価値も生み出す優良な協働型都市再生を推進するとともに、大都市の国際競争力強化のための基盤整備を推進し、更なる都市の魅力・国際競争力の向上を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] [KPI-32] 国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合(令和6年度比) [全国指標]

【R6年度 0 → R12年度 0以上】

[2] [KPI-33] 都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む)において、都市開発事業により整備される公共施設の用に供される土地の面積 [全国指標]

【R2～R6年度 80ha → R7～R11年度 80ha】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■国際都市にふさわしいビジネス・生活環境の整備

【佐賀唐津道路(国道208号) 地域連携道路事業(佐賀道路) [残事業費 331億円(R4年度評価時点)]★
(佐賀県佐賀市)(R8年度工事中)④(再掲)】

【有明海沿岸道路(国道444号) 地域連携道路事業(佐賀福富道路)
[残事業費 51億円(R6年度評価時点)]★(佐賀県佐賀市～杵島郡白石町)(R8年度工事中)④(再掲)】

【有明海沿岸道路(国道444号) 地域連携道路事業(福富鹿島道路I期)
[残事業費 159億円(R3年度評価時点)]★(佐賀県杵島郡白石町)(R8年度用地買収中)④(再掲)】

【博多港 アイランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業[残事業費 90億円(R7年度評価時点)]
(福岡県福岡市)(R8年度工事中)[R12年度完成]②(再掲)】

【下関港 新港地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 77億円(R7年度評価時点)]
(山口県下関市)(R8年度工事中)[R12年度完成]②(再掲)】

【苅田港 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 277億円(R6年度評価時点)]
(福岡県京都郡苅田町)(R8年度工事中)④(再掲)】

【川内港 唐浜地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 128億円(R7年度評価時点)]
(鹿児島県薩摩川内市)(R8年度工事中)[R13年度完成]③(再掲)】

【北九州高速5号線延伸(戸畑枝光線) (福岡県北九州市)(R8年度工事中)④(再掲)】

【福岡高速3号線(空港線)延伸 (福岡県福岡市)(R8年度工事中)④(再掲)】

【北九州港 新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 225億円(R7年度評価時点)]
(福岡県北九州市)(R8年度工事中)[R13年度完成]③(再掲)】

【長崎港 松が枝地区 旅客船ターミナル整備事業[残事業費約 141億円(R7年度評価時点)]
(長崎県長崎市)(R8年度工事中)[R14年度完成]③(再掲)】

【別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業[残事業費 14億円(R3年度評価時点)]
(大分県別府市)(R8年度工事中)[R9年度完成]①(再掲)】

【大分港 西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業[残事業費 60億円(R7年度評価時点)]
(大分県大分市)(R8年度その他)[R12年度完成]②(再掲)】

小目標Ⅱ-1-4

インフラ産業の成長力強化

概要

- PPP/PFI により効率的かつ優れた品質の公共サービスを提供するとともに新たな雇用や投資を伴う民間事業者のビジネス機会を拡大するため、PPP/PFI 推進アクションプランに基づき、民間事業者の創意工夫を活かしやすい分野横断型・広域型の案件形成を促進し、PPP/PFI の裾野を広げる。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] [KPI-34] PPP/PFI の事業規模〔全国指標〕

【R4～R5 年度 累計 8.4 兆円 → R4～13 年度 累積 30 兆円】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■ PPP/PFI による民間ビジネスの創出

【国道 3 号 大窪地区電線共同溝

(熊本県熊本市) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)】

【国道 208 号 榎津地区電線共同溝

(福岡県大川市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】

小目標II-1-5

インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

概要

- ・ 人口減少が進む中でも持続的で力強い経済成長を可能とするため、インフラ分野の新しい技術を活用して人の移動、モノの移動、エネルギーの利用等に変革をもたらすサービスの導入に向けた取組を着実に進めていく。
- ・ 水素・アンモニア等の大規模なサプライチェーンの構築を通じて脱炭素社会の実現に貢献するため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポートの形成を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔1〕〔KPI-57〕港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕

【R6年度 44港湾 → R12年度 100港湾】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9年度、②:~R12年度、③:~R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

- 【八代港 外港地区 国際物流ターミナル改良事業〔残事業費 134億円(R5年度評価時点)〕
(熊本県八代市) (R8年度工事中) [R12年度完成]②(再掲)】
- 【別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業〔残事業費 14億円(R3年度評価時点)〕
(大分県別府市) (R8年度工事中) [R9年度完成]①(再掲)】
- 【別府港 予防保全事業 (大分県別府市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【佐伯港 予防保全事業 (大分県佐伯市) (R8年度工事中)④(再掲)】
- 【大分港 複合一貫輸送ターミナル改良事業〔残事業費 60億円(R7年度評価時点)〕
(大分県大分市) (R8年度その他) [R12年度完成]②(再掲)】
- 【大分港 大在西地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業〔残事業費 98億円(R6年度評価時点)〕
(大分県大分市) (R8年度工事中) [R12年度完成]②(再掲)】

II-2. 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化

小目標II-2-1

激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化

概要

- ・ 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害、切迫する南海トラフ地震をはじめとする巨大地震、火山噴火等の大規模自然災害に対する耐災害性強化を図るため、国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理をハード・ソフト両面から推進する。
- ・ 道路、港湾、空港、鉄道等の各種交通ネットワークの耐災害性強化を図るとともに、高規格道路等のシームレスな高速交通ネットワークの整備、交通結節点の防災拠点機能の強化により、陸海空の交通連携によるリダンダンシーを確保し、迅速な人命救助や避難、経済活動の維持・継続、早期の復旧・復興を支える。

(水災害対策)

- ・ 気候変動の影響による外力の増大に伴う水災害の激甚化・頻発化に対応するため、河川、ダム、下水道の整備等を加速するとともに、流域全体を俯瞰し、国・都道府県・市町村、地元企業や住民等あらゆる関係者が協働してハード・ソフト対策に取り組む「流域治水」の取組を強力に推進していく。

築堤、河道掘削、遊水地等の整備を計画的に推進するとともに、ダムの貯水容量を増加させるための嵩上げや、大雨が見込まれる場合に利水容量の一部を事前に放流して空き容量を確保する事前放流等を推進する。下水道においても、浸水被害の危険性が高い地区において、雨水排水施設の整備等の都市浸水対策を実施する。加えて、国・都道府県・市町村・企業等のあらゆる関係者の協働により、水害リスクを踏まえたまちづくりや、民間による雨水貯留浸透施設の整備を通じた流域における貯留・浸透機能の向上等、土地利用の工夫や流域の特性を踏まえた様々な治水対策を推進する。

まちづくりと一体となって、緊要性が高い箇所等の高規格堤防の整備を進めるとともに、激甚な水害の発生等により人命被害等が生じた地域等においては、再度災害の防止を図るため、河川の流下能力を向上させるための河道掘削や築堤等を短期集中的に実施していく。

(土砂災害対策)

- ・ 気候変動等の影響により激甚化・頻発化する土砂災害から、人家、公共施設等を保全するため、砂防関係施設の整備を進める。計画的・集中的に対策を進めるため、まちづくりの取組や河川、道路、上下水道、林野の各事業と連携した土砂災害対策を推進する。さらに、精度な地形図を活用した基礎調査に基づく土砂災害警戒区域等の指定・周知、土砂災害警戒情報の精度向上等に取り組み、ハード・ソフト対策が一体となった事前防災対策を推進する。

(津波、高潮・高波対策)

- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、南海トラフ地震等による大規模な津波災害に備え、

海岸において、堤防の損傷等を軽減する機能を発揮する粘り強い構造の海岸堤防等の整備や耐震化、水門・陸閘等の統廃合や自動化、遠隔操作化等のハード対策を行うとともに、水門等の安全・確実な操作体制の構築等のソフト対策を推進する。

港湾の津波対策として、大規模な津波発生時にも機能を維持するための「粘り強い構造」の防波堤や、大規模災害発生後における緊急物資・救援部隊の輸送等に活用される防災拠点を中心とした海上支援ネットワークの形成等、防災・減災対策を推進する。また、関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」を推進する。

道路、空港の津波対策についての取組を推進するとともに、気候変動に伴い激甚化・頻発化する高潮・高波による災害等から人命や財産を守るため、海岸堤防の整備等をはじめ、ハード・ソフト両面から対策を講じる。

(巨大地震対策)

- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、南海トラフ地震等の巨大地震への備えとして、河川や海岸、道路、港湾、空港や鉄道、上下水道など、各公共施設について耐震性向上を図る。

河川事業においては、堤防、水門等の河川構造物が果たすべき機能を確保するための耐震対策を推進するとともに、道路事業においては、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強対策や無電柱化を推進する。

港湾事業においては、耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震化等を推進することで防災拠点の確保等を進めるとともに、空港事業について、滑走路等の耐震対策を実施していくほか、鉄道事業において、主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策を推進する。

上下水道事業においては、地震時においても上下水道が果たすべき役割を確保するため、重要な上下水道施設の耐震化等を推進する。能登半島地震の教訓を踏まえ、浄水場や下水処理場等の急所施設や、避難所等の重要施設に接続する水道・下水道の管路等について、計画的・集中的に耐震化を進める。

(火山災害対策)

- ・ 火山噴火活動に伴い発生する火山泥流や降雨に伴う土石流等による被害を防止・軽減するため、砂防堰堤等の整備を進めるとともに、火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定及び見直しを実施するほか、訓練等の取組を推進する。噴火時に、地方公共団体への警戒避難体制の構築の支援及び緊急的な減災対策を迅速かつ的確に実施するため、必要な現地調査や適切なハード対策を選定し防災対応を支援するシステムの開発を進める。

(災害に強いまちづくり)

- ・ 災害に強いまちづくり・地域づくりに向けて、立地適正化計画における防災指針の策定について市町村に対する働きかけを強化し、取組を促進するとともに、密集市街地の整備改善や防災公園の整備、地下街の安心安全対策を推進するほか、迅速な復旧・復興や円滑な防災・減災事業の実施のため、地籍調査を推進する。

また、大地震発生時における、都市再生緊急整備地域及び主要駅・中心駅の周辺地域の

滞在者等の安全確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による帰宅困難者対策を講じ、都市の防災性の向上を図る。

(災害に強い交通ネットワークの構築等)

- ・ 風水害・土砂災害・地震・津波・噴火・豪雪・原子力災害等に対し、迅速な初動対応や早期の復旧・復興を支えるため、陸海空の多モード交通連携により、交通ネットワークのリダンダンシーを確保・強化し、迅速な初動対応や早期の復旧・復興を支えることで、災害発生直後から、救命救助活動が迅速に行われ、社会経済活動が機能不全に陥ることなく、また、制御不能な二次災害を発生させないよう、高規格道路の未整備区間の整備や暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化、緊急輸送道路等の道路構造物の流失防止対策や道路橋の耐震補強、道路の法面・盛土の土砂災害防止対策、災害時の道路閉塞を防ぐ無電柱化、停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備等の推進や、安全かつ円滑な道路交通を確保できる環状交差点の活用等を図り、災害に強い道路ネットワークの構築を進める。
港湾や空港施設の耐震化や高潮・高波対策等のほか、地震を想定した代替海上輸送に関する訓練の実施や緊急輸送体制の確立を図ることを通じて、多重性・代替性の確保を図る。
河川の氾濫や津波等の発生により浸水被害が想定される主要な鉄道施設や地下駅の出入口、トンネル等において、止水板や防水扉の整備等を推進するとともに、河川に架かる鉄道橋梁の流失・傾斜対策や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進する等、鉄道施設の豪雨・浸水・耐震対策を進める。
港湾、空港や道の駅等の交通結節点や防災公園、防災拠点となる官庁施設等は、自然災害の発災時に復旧・復興の拠点となる施設であるため、浸水対策や耐震化の推進とともに、燃料・電力供給や避難機能の向上を図るなど、防災拠点としての機能の強化を進める。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1] [KPI-36] 気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合(国管理河川)
【R5 年度 20% → R12 年度 65%】
- [2] [KPI-37] 気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した国管理河川の整備完了率
【R5 年度 34% → R12 年度 41%】
- [3] [KPI-42] 緊急輸送道路(約 110,000km)上の橋梁(約 65,000 橋(令和5年度末時点))の耐震化率
〔全国指標〕
【R5 年度 82% → R12 年度 88%】
- [4] 下水道の急所施設である下水道管路の耐震化完了率
【R5 年度 71% → R12 年度 82%】
- [5] 災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち被災時の機能確保が必要な施設における対策(電力確保のための改修、劣化箇所改修等)の完了率
【R6 年度 0% → R12 年度 41%】
- [6] 全国の港湾(932 港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク(港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設:464 ネットワーク)の整備完了率〔全国指標〕
【R5 年度 35% → R12 年度 43%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■水害対策

- 【六角川水系 特定都市河川浸水被害対策推進事業(残事業費 115 億円(R6 評価時点))
(佐賀県武雄市)(R8 年度測量設計中)④】
- 【嘉瀬川水系 広域河川改修事業(残事業費 85 億円(R7 評価時点))
(佐賀県佐賀市)(R8 年度測量設計中)④】
- 【球磨川水系 (川辺川)直轄砂防事業(残事業費約 80 億円(R4 年度評価時点))★
(熊本県八代市泉町、球磨郡五木村、球磨郡相良村)(R8 年度工事中)④】
- 【大淀川水系 直轄砂防事業(残事業費約 120 億円(R4 年度評価時点))★
(宮崎県都城市、小林市、高原町)(R8 年度工事中) [R15 年度完成]③】
- 【山国川 河川改修事業(残事業費 56 億円(R3 評価時点))★ (大分県中津市)(R8 年度工事中)④】
- 【白川水系白川・黒川 広域河川改修事業(残事業費 68 億円(R6 年度評価時点))
(熊本県熊本市、阿蘇市、菊陽町、大津町)(R8 年度工事中) [R 年度完成]③】
- 【境川水系境川 総合流域防災事業(残事業費 11 億円(R4 年度評価時点))
(熊本県玉名市)(R8 年度工事中) [R10 年度完成]②】
- 【別府川 大規模特定河川事業(残事業費 6 億円(R6 評価時点))
(鹿児島県始良市)(R8 年度工事中) [R14 年度完成]③】
- 【稻荷川 特定都市河川浸水被害対策推進事業(残事業費 200 億円(R6 評価時点))★
(鹿児島県鹿児島市)(R8 年度測量設計中) [R16 年度完成]③】
- 【新川 大規模特定河川事業(残事業費 16 億円(R5 評価時点))★
(鹿児島県鹿児島市)(R8 年度工事中) [R9 年度完成]①】
- 【万之瀬川 大規模特定河川事業(残事業費 7 億円(R7 評価時点))★
(鹿児島県南さつま市)(R8 年度工事中) [R11 年度完成]②】
- 【神之川 大規模特定河川事業(残事業費 14 億円(R5 評価時点))
(鹿児島県日置市)(R8 年度工事中) [R10 年度完成]②】
- 【大里川 大規模特定河川事業(残事業費 5 億円(R6 評価時点))★
(鹿児島県いちき串木野市)(R8 年度工事中) [R8 年度完成]①】
- 【玖珠川 河川改修事業(残事業費 44 億円(R3 評価時点))★
(大分県日田市)(R8 年度用地買収中) [R13 年度完成]③】
- 【野上川 河川改修事業(残事業費 49 億円(R2 評価時点))★
(大分県九重町)(R8 年度工事中) [R17 年度完成]③】
- 【花合野川 通常砂防事業(残事業費 5 億円(R3 評価時点))
(大分県由布市)(R8 年度工事中) [R12 年度完成]②】
- 【北九州市公共下水道整備事業 (福岡県北九州市 雨水管整備等)(R8 年度工事中)④】
- 【北九州市公共下水道整備事業 (福岡県北九州市 下水道管路等の耐震化)④】
- 【福岡市天神周辺地区大規模雨水処理施設整備事業(残事業費 98 億円(R6 評価時点))
(福岡県福岡市)(R8 年度工事中) [R11 年度完成]②】
- 【福岡市下水道総合地震対策事業(残事業費 251 億円)
(福岡県福岡市)(R8 年度工事中) [R10 年度完成]②】
- 【西部処理区ほか下水道基幹施設耐震化事業(残事業費 13 億円)
(福岡県福岡市)(R8 年度工事中) [R11 年度完成]②】
- 【遠賀川 遠賀川直轄河川改修事業(残事業費 828 億円(R3 年度評価時点))★ (福岡県)(R8 年度工事中)④】
- 【松浦川 松浦川直轄河川改修事業(残事業費 134 億円(R4 年度評価時点))★ (佐賀県)(R8 年度工事中)④】
- 【本明川 本明川直轄河川改修事業(残事業費 159 億円(R3 年度評価時点))★ (長崎県)(R8 年度工事中)④】
- 【六角川 六角川直轄河川改修事業(残事業費 378 億円(R7 年度評価時点))★ (佐賀県)(R8 年度工事中)④】
- 【嘉瀬川 嘉瀬川直轄河川改修事業(残事業費 186 億円(R7 年度評価時点))★ (佐賀県)(R8 年度工事中)④】
- 【筑後川 筑後川直轄河川改修事業(残事業費 808 億円(R4 年度評価時点))★
(福岡県、佐賀県、大分県、熊本県)(R8 年度工事中)④】
- 【矢部川 矢部川直轄河川改修事業(残事業費 113 億円(R3 年度評価時点))★ (福岡県)(R8 年度工事中)④】
- 【菊池川 菊池川直轄河川改修事業(残事業費 103 億円(R4 年度評価時点))★ (熊本県)(R8 年度工事中)④】
- 【白川 白川直轄河川改修事業(残事業費 492 億円(R6 年度評価時点))★ (熊本県)(R8 年度工事中)④】
- 【緑川 緑川直轄河川改修事業(残事業費 937 億円(R6 年度評価時点))★ (熊本県)(R8 年度工事中)④】
- 【球磨川 球磨川直轄河川改修事業(残事業費 1566 億円(R4 年度評価時点))★
(熊本県)(R8 年度工事中)④】

- 【川内川 川内川直轄河川改修事業[残事業費 320 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県、鹿児島県) (R8 年度工事中)④】
- 【肝属川 肝属川直轄河川改修事業[残事業費 87 億円(R3 年度評価時点)]★
(鹿児島県) (R8 年度工事中)④】
- 【大淀川 大淀川直轄河川改修事業[残事業費 477 億円(R5 年度評価時点)]★
(宮崎県) (R8 年度工事中)④】
- 【小丸川 小丸川直轄河川改修事業[残事業費 228 億円(R7 年度評価時点)]
(宮崎県) (R8 年度工事中)④】
- 【五ヶ瀬川 五ヶ瀬川直轄河川改修事業[残事業費 113 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県) (R8 年度工事中)④】
- 【番匠川 番匠川直轄河川改修事業[残事業費 210 億円(R5 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中)④】
- 【大野川 大野川直轄河川改修事業[残事業費 515 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中)④】
- 【大分川 大分川直轄河川改修事業[残事業費 54 億円(R4 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中)④】
- 【山国川 山国川直轄河川改修事業[残事業費 79 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県、大分県) (R8 年度工事中)④】
- 【今坂川第三等 砂防施設整備事業[残事業費 120 億円(R6 評価時点)]★
(佐賀県全域) (R8 年度工事中)④】
- 【桜島 桜島直轄砂防事業[残事業費 51 億円(R7 年度評価時点)]★
(鹿児島県 鹿児島市) (R8 年度工事中) [R11 年度完成]②】
- 【阿蘇山 阿蘇山直轄砂防事業[残事業費 118 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県 阿蘇市、高森町、南阿蘇村) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①】
- 【宮崎海岸 宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 101 億円(R6 年度評価時点)]★
(宮崎県 宮崎市) (R8 年度工事中)④】
- 【本明川 本明川ダム建設事業[残事業費 470 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県諫早市) (R8 年度工事中) [R14 年度完成]③】
- 【筑後川 寺内ダム再生事業[残事業費 85 億円 (R4 年度評価時点)]★
(福岡県朝倉市) (R8 年度工事中) [令和 11 年度完成]②】
- 【筑後川 城原川ダム建設事業[残事業費 386 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県神埼市) (R8 年度測量設計中) [R12 年度完成]②】
- 【緑川 緑川ダム 直轄堰堤改良事業★
(熊本県下益城郡美里町) (R8 年度その他) [令和 18 年度完成]④(再掲)】
- 【球磨川 川辺川ダム建設事業[残事業費 2,561 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県球磨郡相良村、五木村) (R8 年度測量設計中) [R17 年度完成]③】
- 【大淀川 岩瀬ダム再生事業★ (宮崎県都城市、小林市) (R8 年度測量設計中) [R15 年度完成]③】
- 【川棚川 川棚川総合開発事業(石木ダム) [残事業費 203 億円(R6 年度評価時点)]
(長崎県東彼杵郡川棚町) (R8 年度工事中) [R14 年度完成]③】
- 【安岐川 安岐ダム再生事業[残事業費 145 億円(R5 評価時点)]★ (大分県国東市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【筑後川水系 巨瀬川緊急対策特定区間事業【筑後川水系巨瀬川流域緊急治水対策プロジェクト】
[残事業費 133 億円(R5 年度評価時点)]★(福岡県) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①】
- 【球磨川水系 球磨川河川大規模災害関連事業【球磨川水系緊急治水対策プロジェクト】
[残事業費 1,268 億円(R2 年度評価時点)]★(熊本県) (R8 年度工事中) [R11 年度完成]②】
- 【遠賀川水系 遠賀川水系流域治水プロジェクト (福岡県) (R8 年度その他)④】
- 【松浦川水系 松浦川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他)④】
- 【本明川水系 本明川水系流域治水プロジェクト (長崎県) (R8 年度その他)④】
- 【六角川水系 六角川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他)④】
- 【嘉瀬川水系 嘉瀬川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他)④】
- 【筑後川水系 筑後川水系流域治水プロジェクト (福岡県、佐賀県、大分県、熊本県) (R8 年度その他)④】
- 【矢部川水系 矢部川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④】
- 【菊池川水系 菊池川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④】
- 【白川水系 白川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④】
- 【緑川水系 緑川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④】
- 【球磨川水系 球磨川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④】
- 【川内川水系 川内川水系流域治水プロジェクト (宮崎県、鹿児島県) (R8 年度その他)④】
- 【肝属川水系 肝属川水系流域治水プロジェクト (鹿児島県) (R8 年度その他)④】
- 【大淀川水系 大淀川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他)④】
- 【小丸川水系 小丸川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他)④】
- 【五ヶ瀬川水系 五ヶ瀬川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他)④】

- 【番匠川水系 番匠川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他) ④】
- 【大野川水系 大野川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他) ④】
- 【大分川水系 大分川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他) ④】
- 【山国川水系 山国川水系流域治水プロジェクト (福岡県、大分県) (R8 年度その他) ④】
- 【白川水系 白川固定堰群改築事業 (熊本県熊本市) (R8 年度工事中) ④】
- 【大淀川水系 大岩田遊水地整備事業 (宮崎県都城市) (R8 年度工事中) ④】
- 【川内川水系 下方井堰改築事業 (宮崎県えびの市) (R8 年度工事中) ④】
- 【広渡川水系戸高川 特定都市河川浸水被害対策推進事業 (宮崎県日南市) (R8 年度その他) ④】
- 【九州(河川・砂防・管理ダム) 総合流域防災対策事業(福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②】

■津波、高潮・高波対策

- 【下関港海岸 直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 102 億円(R6 年度評価時点)]★ (山口県下関市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成] ③】
- 【柳川海岸海岸保全施設整備連携事業[残事業費 11 億円(R5 年度公表時点)]★ (福岡県柳川市) (R8 年度工事中) ④】
- 【高田海岸(文久開)高潮対策事業[残事業費 3 億円(R7 年度公表時点)]★ (福岡県みやま市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①】
- 【高田海岸(昭和開)高潮対策事業[残事業費 48 億円(R6 年度公表時点)]★ (福岡県みやま市) (R8 年度工事中) ④】
- 【大分港海岸 直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 205 億円(R5 年度評価時点)]★ (大分県大分市) (R8 年度工事中) [R17 年度完成] ③】
- 【指宿港海岸 直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 77 億円(R7 年度評価時点)]★ (鹿児島県指宿市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①】
- 【古江港海岸 津波対策緊急事業[残事業費 64 億円(R2 年度評価時点)] (宮崎県延岡市) (R8 年度工事中) [R20 年度完成] ④】
- 【油津港東地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 136 億円(R6 評価時点)]★ (宮崎県日南市) (R8 年度工事中) [R17 年度完成] ③】
- 【有明海 玉名横島直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 18 億円(R7 年度評価時点)] (熊本県玉名市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①】
- 【周防灘 西国東直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 250 億円(H29 年度評価時点)] (大分県豊後高田市) (R8 年度工事中) [R18 年度完成] ④】
- 【八代海 八代直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 300 億円(R2 年度評価時点)] (熊本県八代市) (R8 年度工事中) [R21 年度完成] ④】

■耐震化等の地震対策

- 【道路橋梁等の耐震機能強化★ (九州地方整備局管内) (R8 年度その他) ④】
- 【下関港海岸 直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 102 億円(R6 年度評価時点)]★ (山口県下関市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成] ③(再掲)】
- 【大分港海岸 直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 205 億円(R5 年度評価時点)]★ (大分県大分市) (R8 年度工事中) [R17 年度完成] ③(再掲)】
- 【指宿港海岸 直轄海岸保全施設整備事業[残事業費 77 億円(R7 年度評価時点)]★ (鹿児島県指宿市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①(再掲)】
- 【古江港海岸 津波対策緊急事業[残事業費 89 億円(R7 年度評価時点)] (宮崎県延岡市) (R8 年度工事中) [R20 年度完成] ④(再掲)】

■災害に強いまちづくり・地域づくり

- 【益城中央地区 被災市街地復興土地区画整理事業[残事業費 32 億円(R7 評価時点)]★ (熊本県益城町) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①(再掲)】
- 【人吉青井地区 被災市街地復興土地区画整理事業[残事業費 46 億円(R3 評価時点)]★ (熊本県人吉市) (R8 年度工事中) [R10 年度完成] ②(再掲)】

■防災拠点の強化

- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 耐災害性強化 (福岡県福岡市) (R8 年度その他) ④(再掲)】
- 【国営吉野ヶ里歴史公園 国営公園等事業 耐災害性強化 (佐賀県神埼市、神埼郡吉野ヶ里町) (R8 年度その他) ④(再掲)】
- 【大分地方合同庁舎[残事業費約 69 億円 (R4 年度評価時点)] (大分県大分市) (R8 年度その他) [R13 年度完成] ③(再掲)】
- 【細島港湾合同庁舎[残事業費約 12 億円 (R6 年度評価時点)] (宮崎県日向市) (R8 年度その他) [R11 年度完成] ②(再掲)】

■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築

(高規格道路の未整備区間の早期整備)

- 【黒崎道路 黒崎バイパス[残事業費 24 億円(R7 年度評価時点)]★
(福岡県北九州市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ④(再掲)】
- 【南九州西回り自動車道 芦北出水道路[残事業費 516 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県葦北郡芦北町～鹿児島県出水市) (R8 年度工事中) [R10 年度完成] ②(再掲)】
- 【南九州西回り自動車道 阿久根川内道路[残事業費 970 億円(R6 年度評価時点)]★
(鹿児島県阿久根市～薩摩川内市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【鹿児島東西幹線道路 鹿児島東西道路[残事業費 644 億円(R7 年度評価時点)]★
(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【中九州横断道路 竹田阿蘇道路[残事業費 643 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県阿蘇市～大分県竹田市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【中九州横断道路 滝室坂道路[残事業費 13 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県阿蘇市) (R8 年度工事中) [R8 年度完成] ①(再掲)】
- 【中九州横断道路 大津道路[残事業費 338 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県菊池郡大津町) (R8 年度用地買収着手) ④(再掲)】
- 【中九州横断道路 大津熊本道路(大津西～合志)[残事業費 292 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県菊池郡大津町～合志市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【中九州横断道路 大津熊本道路(合志～熊本)[残事業費 664 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県合志市～熊本市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【中九州横断道路 熊本環状連絡道路[残事業費 919 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県合志市～熊本市) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)】
- 【熊本天草幹線道路 熊本宇土道路[残事業費 260 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県熊本市～宇土市) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)】
- 【熊本天草幹線道路 宇土道路[残事業費 294 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県宇土市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【熊本天草幹線道路 宇土三角道路[残事業費 745 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県宇土市～宇城市) (R8 年度用地買収中) ④(再掲)】
- 【熊本天草幹線道路 大矢野道路[残事業費 113 億円(R5 年度評価時点)]★
(熊本県上天草市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【熊本天草幹線道路 本渡道路Ⅱ期[残事業費 248 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県天草市) (R8 年度用地買収中) ④(再掲)】
- 【佐賀唐津道路 多久佐賀道路(Ⅰ期)[残事業費 265 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県多久市～小城市) (R8 年度用地買収中) ④(再掲)】
- 【有明海沿岸道路 大川佐賀道路[残事業費 426 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県大川市～佐賀市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【有明海沿岸道路 有明海沿岸道路(大牟田～大川)[残事業費 409 億円(R7 年度評価時点)]★
(福岡県大牟田市～大川市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【有明海沿岸道路 荒尾道路[残事業費 221 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県荒尾市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【中津日田道路 三光本耶馬溪道路[残事業費 163 億円(R5 年度評価時点)]★
(大分県中津市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【九州横断自動車道 矢部清和道路[残事業費 739 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県上益城郡山都町) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【九州横断自動車道 蘇陽五ヶ瀬道路[残事業費 360 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県上益城郡山都町～宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【九州横断自動車道 五ヶ瀬高千穂道路[残事業費 510 億円(R4 年度評価時点)]★
(宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町～高千穂町) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【九州横断自動車道 高千穂雲海橋道路[残事業費 158 億円(R4 年度評価時点)]★
(宮崎県西臼杵郡高千穂町～日之影町) (R8 年度用地買収中) ④(再掲)】
- 【東九州自動車道 日南・志布志道路[残事業費 277 億円(R7 年度評価時点)]★
(宮崎県日南市～鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【東九州自動車道 油津・夏井道路[残事業費 1105 億円(R7 年度評価時点)]★
(宮崎県日南市、串間市～鹿児島県志布志市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【東九州自動車道 南郷奈留道路[残事業費 647 億円(R7 年度評価時点)]★
(宮崎県日南市～串間市) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)】
- 【西九州自動車道 今宿道路[残事業費 418 億円(R4 年度評価時点)]★
(福岡県福岡市～糸島市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【西九州自動車道 伊万里道路[残事業費 224 億円(R6 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】

- 【西九州自動車道 伊万里松浦道路[残事業費 256 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市～長崎県松浦市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)】
 - 【西九州自動車道 松浦佐々道路[残事業費 533 億円(R5 年度評価時点)]★
(長崎県松浦市～北松浦郡佐々町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【島原道路 森山拡幅[残事業費 68 億円(R6 年度評価時点)]★
(長崎県雲仙市～諫早市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【国道 201 号 八木山バイパス(筑穂 IC～穂波東 IC)
(福岡県糟屋郡篠栗町～福岡県飯塚市) (R8 年度その他)④】
 - 【国道 204 号 地域連携道路事業(松島工区)[残事業費 6 億円(R6 年度評価時点)]★
(佐賀県伊万里市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【国道 206 号 大串白似田バイパス[残事業費 229 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県西海市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【国道 212 号 耶馬溪山国道路[残事業費 516 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県中津市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)】
 - 【国道 212 号 日田山国道路[残事業費 159 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県日田市～大分県中津市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【国道 251 号 出平有明バイパス[残事業費 9 億円(R7 年度評価時点)]★
(長崎県島原市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
 - 【国道 251 号 有明瑞穂バイパス[残事業費 311 億円(R6 年度評価時点)]★
(長崎県島原市～雲仙市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【国道 251 号 瑞穂吾妻バイパス[残事業費 52 億円(R5 年度評価時点)]★
(長崎県雲仙市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【佐賀唐津道路(国道 208 号) 地域連携道路事業(佐賀道路)[残事業費 331 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県佐賀市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【有明海沿岸道路(国道 444 号) 地域連携道路事業(佐賀福富道路)[残事業費 51 億円(R6 年度評価時点)]
(佐賀県佐賀市～杵島郡白石町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【有明海沿岸道路(国道 444 号) 地域連携道路事業(福富鹿島道路 I 期)
[残事業費 158 億円(R3 年度評価時点)]★(佐賀県杵島郡白石町) (R8 年度用地買収中)④(再掲)】
 - 【(一)砂原四方寄線 砂原工区[残事業費 340 億円(R3 年度評価時点)]★
(熊本県熊本市) (R8 年度用地買収中)④(再掲)】
 - 【国道 504 号 阿久根高尾野道路★ (鹿児島県出水市～阿久根市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【国道 504 号 溝辺道路★ (鹿児島県霧島市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【国道 504 号 宮之城道路★ (鹿児島県薩摩郡さつま町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
 - 【(主)鹿屋吾平佐多線 吾平大根占田代道路★
(鹿児島県鹿屋市～肝属郡錦江町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 災害時に機能する陸海空のネットワーク構築(高規格道路(有料)の暫定2車線区間における4車線化)
- 【東九州自動車道 4車線化事業 みやこ豊津 IC～築城 IC
(福岡県京都郡みやこ町～福岡県築上郡築上町) (R8 年度測量設計中)④】
 - 【東九州自動車道 4車線化事業 築城 IC～椎田南 IC
(福岡県築上郡築上町) (R8 年度工事中)④】
 - 【東九州自動車道 4車線化事業 大分宮河内 IC～臼杵 IC
(大分県大分市～大分県臼杵市) (R8 年度工事中)④】
 - 【東九州自動車道 4車線化事業 大分宮河内 IC～津久見 IC
(大分県臼杵市～大分県津久見市) (R8 年度工事中)④】
 - 【東九州自動車道 4車線化事業 津久見 IC～佐伯 IC
(大分県津久見市～大分県佐伯市) (R8 年度測量設計中)④】
 - 【東九州自動車道 4車線化事業 高鍋 IC～西都 IC
(宮崎県児湯郡高鍋町～宮崎県児湯郡新富町) (R8 年度工事中)④】
 - 【東九州自動車道 4車線化事業 末吉財部 IC～国分 IC
(鹿児島県曾於市～鹿児島県霧島市) (R8 年度測量設計中)④】
 - 【国道 3 号 南九州西回り自動車道 4車線化事業 美山 IC～伊集院 IC
(鹿児島県日置市) (R8 年度工事中)④】
 - 【西九州自動車道 佐世保中央 IC～佐世保大塔 IC (長崎県佐世保市) (R8 年度工事中)④】
 - 【西九州自動車道 4車線化事業 武雄南 IC～波佐見有田 IC
(佐賀県武雄市～長崎県東彼杵郡波佐見町) (R8 年度測量設計中)④】
- 災害時に機能する陸海空のネットワーク構築
(上記以外の道路)
- 【道路の法面・盛土の土砂災害防止対策★ (R8 年度その他)】

- 【国道 34 号 福重橋架替★ (長崎県大村市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 57 号 富津防災★ (長崎県雲仙市)(R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 210 号 川下改良★ (大分県日田市)(R8 年度工事中)④】
- 【国道 212 号 日田拡幅[残事業費 14 億円(R5 年度評価時点)]★ (大分県日田市)(R8 年度工事中)[R9 年度完成]①(再掲)】
- 【国道 220 号 日南防災(北区間)★ (宮崎県宮崎市～日南市)(R8 年度工事中)④】
- 【国道 220 号 日南防災(南区間・宮浦～鶴戸)★ (宮崎県日南市)(R8 年度工事中)④】
- 【国道 220 号 牛根境防災★ (鹿児島県垂水市～霧島市)(R8 年度工事中)④】
- 【国道 220 号 亀割峠防災★ (鹿児島県霧島市)(R8 年度工事中)④】
- 【国道 226 号 喜入防災★ (鹿児島県鹿児島市)(R8 年度用地買収中)④】
- 【国道 447 号 真幸バイパス[残事業費 98 億円(R7 年度評価時点)]★ (宮崎県えびの市)(R8 年度工事中)[R12 年度完成]②(再掲)】
- 【国道 503 号 飯干バイパス(宮崎県諸塚村)[残事業費 148 億円(R3 年度評価時点)]★ (R8 年度工事中)[R13 年度完成]③(再掲)】
- 【(主)佐賀脊振線 踏切道改良計画事業(伊賀屋工区)[残事業費 20 億円(R5 年度評価時点)]★ (佐賀県佐賀市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【(主)長崎南環状線 新戸町～江川町工区[残事業費 121 億円(R7 年度評価時点)]★ (長崎県長崎市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【(都)長崎時津縦貫線 茂里町～滑石工区[残事業費 651 億円(R3 年度評価時点)]★ (長崎県長崎市)(R8 年度用地買収中)④(再掲)】
- 【(都)庄の原佐野線(下郡工区)[残事業費 41 億円(R7 年度評価時点)]★ (大分県大分市)(R8 年度工事中)[R9 年度完成]①(再掲)】
- 【(都)庄の原佐野線(下郡・明野工区)[残事業費 270 億円(R4 年度評価時点)]★ (大分県大分市)(R8 年度用地買収中)④(再掲)】

■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築
(無電柱化の推進)

- 【国道 3 号 春の町地区電線共同溝 (福岡県北九州市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 筒井地区電線共同溝★ (福岡県北九州市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 則松地区電線共同溝 (福岡県北九州市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 千早・名島地区電線共同溝 (福岡県福岡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 吉塚・榎田地区電線共同溝★ (福岡県福岡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 諏訪野地区電線共同溝 (福岡県久留米市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 大窪地区電線共同溝 (熊本県熊本市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 南高江地区電線共同溝 (熊本県熊本市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 水俣(3)地区電線共同溝 (熊本県水俣市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 上川内地区電線共同溝★ (鹿児島県薩摩川内市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 3 号 伊敷脇田地区電線共同溝★ (鹿児島県鹿児島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 10 号 片野新町地区電線共同溝 (福岡県北九州市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 10 号 霧ヶ丘地区電線共同溝 (福岡県北九州市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 10 号 別大地区電線共同溝 (大分県大分市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 10 号 駕野地区電線共同溝★ (大分県大分市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 10 号 吉尾地区電線共同溝 (宮崎県都城市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 10 号 上川東地区(2)電線共同溝 (宮崎県都城市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 34 号 神辺地区電線共同溝 (佐賀県鳥栖市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 34 号 開成地区電線共同溝 (佐賀県佐賀市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 34 号 武雄地区電線共同溝 (佐賀県武雄市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 34 号 杭出津地区電線共同溝★ (長崎県大村市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 35 号 大和地区電線共同溝★ (長崎県佐世保市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 57 号 大津地区電線共同溝★ (熊本県大津町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 202 号 今宿・周船寺地区電線共同溝 (福岡県福岡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 202 号 前原地区電線共同溝 (福岡県糸島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 204 号等 交通安全事業(歩道整備等)[残事業費 164 億円(R7 年度評価時点)]★ (佐賀県全域)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 208 号 船津地区電線共同溝★ (福岡県大牟田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 208 号 今古賀地区電線共同溝★ (福岡県柳川市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 208 号 榎津地区電線共同溝 (福岡県大川市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 208 号 荒尾地区電線共同溝 (熊本県荒尾市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 209 号 羽犬塚地区電線共同溝 (福岡県筑後市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 210 号 光吉地区電線共同溝 (大分県大分市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

- 【国道 225 号 宇宿地区電線共同溝 (鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【国道 264 号 無電柱化推進計画事業(北堀端扇町線工区) [残事業費 13 億円(R7 年度評価時点)] (佐賀県佐賀市) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)】

■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築
(港湾)

- 【関門航路 開発保全航路整備事業[残事業費 864 億円(R3 年度評価時点)] (福岡県北九州市、山口県下関市) (R8 年度工事中) [R16 年度完成] ③】
- 【北九州港 新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 225 億円(R7 年度評価時点)] (福岡県北九州市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成] ③(再掲)】
- 【博多港 箱崎ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 195 億円(R7 年度評価時点)] (福岡県福岡市) (R8 年度測量設計中) [R14 年度完成] ③(再掲)】
- 【厳原港 予防保全事業 (長崎県対馬市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【熊本港 夢咲島地区 国内物流ターミナル整備事業[残事業費 108 億円(R4 年度評価時点)] (熊本県熊本市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成] ③(再掲)】
- 【別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業[残事業費 14 億円(R3 年度評価時点)] (大分県別府市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①(再掲)】
- 【別府港 予防保全事業 (大分県別府市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【大分港 西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業[残事業費 60 億円(R7 年度評価時点)] (大分県大分市) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②(再掲)】
- 【大分港 大在西地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 98 億円(R6 年度評価時点)] (大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成] ②(再掲)】
- 【佐伯港 予防保全事業 (大分県佐伯市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【細島港 外港地区 防波堤整備事業[残事業費 67 億円(R4 年度評価時点)] (宮崎県日向市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①】
- 【宮崎港 東地区 防波堤整備事業[残事業費 120 億円(R4 年度評価時点)] (宮崎県宮崎市) (R8 年度工事中) [R14 年度完成] ③】
- 【川内港 唐浜地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 128 億円(R7 年度評価時点)] (鹿児島県薩摩川内市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成] ③(再掲)】

小目標II-2-2

被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化

概要

- ・ 地域の行政、住民、企業等の多様な関係者の連携のもと、災害時に災害対応力を最大限発揮できるような防災体制を平時から構築するため、耐震強化岸壁など、一連の施設の健全性の確保とともに、災害時の民間港湾施設の使用に関する協定制度の活用など、ハード・ソフト両面の取組により防災拠点を中心とした海上支援ネットワークの形成を図るとともに、地方公共団体と物流事業者が連携して取り組む支援物資輸送に向けて、災害時のラストマイルにおける円滑な支援物資輸送体制の構築・強化を推進し、官民が協力する物資輸送の体制整備を図る。
また、水防管理団体等と連携した水防体制の強化等を図るとともに、道路管理者及び多くの関係者の協力のもと道路啓開計画に位置付けられた実践的な啓開訓練を実施する等、様々な関係者の防災意識向上につながる実践的・広域的な訓練の実施等を行う。
- ・ 住民等の災害からの早期避難を促すため、次期静止気象衛星、スーパーコンピューターの整備や AI 技術の活用等による線状降水帯や台風等の予測精度の更なる向上等の防災気象情報の高度化や、危機管理型水位計・浸水センサー等による監視強化等を推進し、リアルタイム災害危険情報の充実を図る。
- ・ 中小河川も含めた洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等に係るハザードマップの作成・充実や、大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策とともに、これらの情報を活用した地域住民や企業に対するリスクコミュニケーションを通じ、防災意識の向上を図る。
- ・ 道路管理者及び関係機関による道路啓開計画の策定や、国・地方公共団体及び物流事業者による支援物資輸送に係る協定の締結等、災害時における関係者間の連携・協力の枠組みを平時から構築する。
- ・ 大規模災害時における被災自治体への支援体制を強化するため、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の増強と行政機関・民間企業・学識者等の多様な主体との連携強化による新たな応援体制の構築や、活動の迅速性・安全性・継続性を向上させるための資機材や装備品等の充実・強化など、処遇面も含めて、TEC-FORCE 等の災害対応体制・機能の拡充を図る。
- ・ 地震・津波等の災害発生時に支援物資の集配拠点や避難場所として活用可能な防災機能を有する「道の駅」について、高付加価値コンテナの設置等を通じて、地域の防災拠点としてその強化を図る。
- ・ 気候変動の影響によりリスクが高まっている渇水に対して適切に対応するため、関係者が連携して渇水による影響を軽減するための対策を定める時系列の行動計画である渇水対応タイムラインの作成を進める。
- ・ 港湾における気候変動への適応を図るため、関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」を推進する。
- ・ 能登半島での地震・大雨により甚大な被害が発生したことを踏まえ、複合災害等による被

害を効率的・効果的に防止・軽減させるため、リモートセンシング技術を活用した先発の自然災害による被災エリア全体のリスク把握や、先発の自然災害発生後の応急対応を強化するとともに、地震後の豪雨によって発生した土砂・洪水氾濫等、土砂、流木等への備えについて検討し、取組を進める。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1]洪水浸水想定区域が指定されている市区町村(令和5年度末時点)のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合
【R5年度 0% → R12年度 100%】
- [2]雨水出水浸水想定区域図が作成される市区町村(令和7年度末時点想定)のうち、最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合
【R5年度 0% → R12年度 100%】
- [3]渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系のうち、作成・公表を完了した割合
【R6年度 14% → R12年度 100%】
- [4]災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾 BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合
【R6年度 0% → R12年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9年度、②:~R12年度、③:~R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築

- 【遠賀川 遠賀川直轄河川改修事業[残事業費 828 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【松浦川 松浦川直轄河川改修事業[残事業費 134 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【本明川 本明川直轄河川改修事業[残事業費 159 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【六角川 六角川直轄河川改修事業[残事業費 378 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【嘉瀬川 嘉瀬川直轄河川改修事業[残事業費 186 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【筑後川 筑後川直轄河川改修事業[残事業費 808 億円(R4 年度評価時点)]★
(福岡県、佐賀県、大分県、熊本県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【矢部川 矢部川直轄河川改修事業[残事業費 113 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【菊池川 菊池川直轄河川改修事業[残事業費 103 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【白川 白川直轄河川改修事業[残事業費 492 億円(R6 年度評価時点)]★
(熊本県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【緑川 緑川直轄河川改修事業[残事業費 937 億円(R6 年度評価時点)]★
(熊本県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【球磨川 球磨川直轄河川改修事業[残事業費 1566 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【川内川 川内川直轄河川改修事業[残事業費 320 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県、鹿児島県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【肝属川 肝属川直轄河川改修事業[残事業費 87 億円(R3 年度評価時点)]★
(鹿児島県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【大淀川 大淀川直轄河川改修事業[残事業費 477 億円(R5 年度評価時点)]★
(宮崎県)(R8 年度工事中)④(再掲)】

- 【小丸川 小丸川直轄河川改修事業[残事業費 228 億円(R7 年度評価時点)
(宮崎県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【五ヶ瀬川 五ヶ瀬川直轄河川改修事業[残事業費 113 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【番匠川 番匠川直轄河川改修事業[残事業費 210 億円(R5 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【大野川 大野川直轄河川改修事業[残事業費 515 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【大分川 大分川直轄河川改修事業[残事業費 54 億円(R4 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【山国川 山国川直轄河川改修事業[残事業費 79 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県、大分県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【本明川 本明川ダム建設事業[残事業費 470 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県諫早市) (R8 年度工事中) [R14 年度完成]③(再掲)】
- 【筑後川 筑後川水系ダム群連携事業[残事業費 698 億円(R4 年度評価時点)]★
(福岡県朝倉市外) (R8 年度測量設計中)④】
- 【筑後川 寺内ダム再生事業[残事業費 85 億円 (R4 年度評価時点)]★
(福岡県朝倉市) (R8 年度工事中) [令和 11 年度完成]②(再掲)】
- 【筑後川 城原川ダム建設事業[残事業費 386 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県神埼市) (R8 年度測量設計中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【球磨川 川辺川ダム建設事業[残事業費 2,561 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県球磨郡相良村、五木村) (R8 年度測量設計中) [R17 年度完成]③(再掲)】
- 【大淀川 岩瀬ダム再生事業★ (宮崎県都城市、小林市) (R8 年度測量設計中) [R15 年度完成]③(再掲)】
- 【球磨川水系 球磨川河川大規模災害関連事業【球磨川水系緊急治水対策プロジェクト】
[残事業費 1,268 億円(R2 年度評価時点)]★(熊本県) (R8 年度工事中) [R11 年度完成]②(再掲)】
- 【遠賀川水系 遠賀川水系流域治水プロジェクト (福岡県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【松浦川水系 松浦川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【本明川水系 本明川水系流域治水プロジェクト (長崎県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【六角川水系 六角川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【嘉瀬川水系 嘉瀬川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【筑後川水系 筑後川水系流域治水プロジェクト
(福岡県、佐賀県、大分県、熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【矢部川水系 矢部川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【菊池川水系 菊池川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【白川水系 白川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【緑川水系 緑川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【球磨川水系 球磨川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【川内川水系 川内川水系流域治水プロジェクト (宮崎県、鹿児島県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【肝属川水系 肝属川水系流域治水プロジェクト (鹿児島県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【大淀川水系 大淀川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【小丸川水系 小丸川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【五ヶ瀬川水系 五ヶ瀬川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【番匠川水系 番匠川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【大野川水系 大野川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【大分川水系 大分川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【山国川水系 山国川水系流域治水プロジェクト (福岡県、大分県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【筑後川水系 巨瀬川緊急対策特定区間事業【筑後川水系巨瀬川流域緊急治水対策プロジェクト】
[残事業費 133 億円(R5 年度評価時点)]★(福岡県) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
- 【白川水系 白川固定堰群改築事業 (熊本県熊本市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【大淀川水系 大岩田遊水地整備事業 (宮崎県都城市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【川内川水系 下方井堰改築事業 (宮崎県えびの市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【九州(河川・砂防・管理ダム) 総合流域防災対策事業(福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、
宮崎県、鹿児島県) (R8 年度その他) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【油津港 東地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 136 億円(R6 評価時点)]★
(宮崎県日南市) (R8 年度工事中) [R17 年度完成]③(再掲)】
- 【細島港 外港地区 防波堤整備事業[残事業費 67 億円(R4 年度評価時点)]
(宮崎県日向市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
- 【宮崎港 東地区 防波堤整備事業[残事業費 120 億円(R4 年度評価時点)]
(宮崎県宮崎市) (R8 年度工事中) [R14 年度完成]③(再掲)】
- 【関門航路 開発保全航路整備事業[残事業費 864 億円(R3 年度評価時点)]

- (福岡県北九州市、山口県下関市) (R8 年度工事中) [R16 年度完成]③(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業[残事業費 55 億円(R4 年度評価時点)]
未供用区域整備(玄界灘側海浜部、博多湾側海浜部)、供用区域一部再整備
(福岡県福岡市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 海洋生態科学館改修・運営(PFI)
(福岡県福岡市) (R8 年度その他) [R17 年度完成]③(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 研修宿泊施設等管理運営(PFI)
(福岡県福岡市) (R8 年度その他) [R20 年度完成]④(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 B 地区 Park-PFI
(福岡県福岡市) (R8 年度その他) [R23 年度完成]④(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 耐災害性強化 (福岡県福岡市) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【国営吉野ヶ里歴史公園 国営公園等事業 耐災害性強化
(佐賀県神埼市、神埼郡吉野ヶ里町) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【国道 226 号 道の駅「いぶすき」 (鹿児島県指宿市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【都市防災総合推進事業、宅地耐震化推進事業[残事業費 2 億円(R6 評価時点)]
(福岡県福岡市) (R8 年度測量設計中)④】

小目標Ⅱ-2-3

新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

概要

- 国管理河川における新技術による河川流況等の観測や、災害時におけるインフラ施設の被災状況を迅速かつ正確に把握し、迅速な応急対策を実現するため、IT や新技術を活用したインフラの管理を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] 国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術(長時間アンサンブル降雨予測技術等)を導入しているダム等の割合

【R6 年度 0%→R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9 年度、②:~R12 年度、③:~R17 年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■新技術を活用したインフラ管理を含めた災害対策

- 【白川水系白川・黒川 広域河川改修事業[残事業費 68 億円(R6 年度評価時点)]
(熊本県熊本市、阿蘇市、菊陽町、大津町) (R8 年度工事中) [R31 年度完成] ③(再掲)】
- 【境川水系境川 総合流域防災事業[残事業費 11 億円(R4 年度評価時点)]
(熊本県玉名市) (R8 年度工事中) [R10 年度完成] ②(再掲)】
- 【遠賀川 遠賀川直轄河川改修事業[残事業費 828 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【松浦川 松浦川直轄河川改修事業[残事業費 134 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【本明川 本明川直轄河川改修事業[残事業費 159 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【六角川 六角川直轄河川改修事業[残事業費 378 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【嘉瀬川 嘉瀬川直轄河川改修事業[残事業費 186 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【筑後川 筑後川直轄河川改修事業[残事業費 808 億円(R4 年度評価時点)]★
(福岡県、佐賀県、大分県、熊本県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【矢部川 矢部川直轄河川改修事業[残事業費 113 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【菊池川 菊池川直轄河川改修事業[残事業費 103 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【白川 白川直轄河川改修事業[残事業費 492 億円(R6 年度評価時点)]★
(熊本県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【緑川 緑川直轄河川改修事業[残事業費 937 億円(R6 年度評価時点)]★
(熊本県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【球磨川 球磨川直轄河川改修事業[残事業費 1566 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【川内川 川内川直轄河川改修事業[残事業費 320 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県、鹿児島県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【肝属川 肝属川直轄河川改修事業[残事業費 87 億円(R3 年度評価時点)]★
(鹿児島県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【大淀川 大淀川直轄河川改修事業[残事業費 477 億円(R5 年度評価時点)]★
(宮崎県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【小丸川 小丸川直轄河川改修事業[残事業費 228 億円(R7 年度評価時点)]
(宮崎県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】

- 【五ヶ瀬川 五ヶ瀬川直轄河川改修事業[残事業費 113 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【番匠川 番匠川直轄河川改修事業[残事業費 210 億円(R5 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【大野川 大野川直轄河川改修事業[残事業費 515 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【大分川 大分川直轄河川改修事業[残事業費 54 億円(R4 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【山国川 山国川直轄河川改修事業[残事業費 79 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県、大分県) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【本明川 本明川ダム建設事業[残事業費 470 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県諫早市) (R8 年度工事中) [R14 年度完成] ③(再掲)
- 【筑後川 筑後川水系ダム群連携事業[残事業費 698 億円(R4 年度評価時点)]★
(福岡県朝倉市外) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)
- 【筑後川 寺内ダム再生事業[残事業費 85 億円 (R4 年度評価時点)]★
(福岡県朝倉市) (R8 年度工事中) [令和 11 年度完成] ②(再掲)
- 【筑後川 城原川ダム建設事業[残事業費 386 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県神埼市) (R8 年度測量設計中) [R12 年度完成] ②(再掲)
- 【球磨川 川辺川ダム建設事業[残事業費 2,561 億円(R7 年度評価時点)]★
(熊本県球磨郡相良村、五木村) (R8 年度測量設計中) [R17 年度完成] ③(再掲)
- 【大淀川 岩瀬ダム再生事業★ (宮崎県都城市、小林市) (R8 年度測量設計中) [R15 年度完成] ③(再掲)
- 【筑後川水系 巨瀬川緊急対策特定区間事業【筑後川水系巨瀬川流域緊急治水対策プロジェクト】
[残事業費 133 億円(R5 年度評価時点)]★(福岡県) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①(再掲)
- 【球磨川水系 球磨川河川大規模災害関連事業【球磨川水系緊急治水対策プロジェクト】
[残事業費 1,268 億円(R2 年度評価時点)]★(熊本県) (R8 年度工事中) [R11 年度完成] ②(再掲)
- 【遠賀川水系 遠賀川水系流域治水プロジェクト (福岡県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【松浦川水系 松浦川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【本明川水系 本明川水系流域治水プロジェクト (長崎県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【六角川水系 六角川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【嘉瀬川水系 嘉瀬川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【筑後川水系 筑後川水系流域治水プロジェクト
(福岡県、佐賀県、大分県、熊本県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【矢部川水系 矢部川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【菊池川水系 菊池川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【白川水系 白川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【緑川水系 緑川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【球磨川水系 球磨川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【川内川水系 川内川水系流域治水プロジェクト (宮崎県、鹿児島県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【肝属川水系 肝属川水系流域治水プロジェクト (鹿児島県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【大淀川水系 大淀川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【小丸川水系 小丸川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【五ヶ瀬川水系 五ヶ瀬川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【番匠川水系 番匠川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【大野川水系 大野川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【大分川水系 大分川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【山国川水系 山国川水系流域治水プロジェクト (福岡県、大分県) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【遠賀川 河口堰直轄堰堤維持事業★ (福岡県水巻町、遠賀町) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【松浦川 厳木ダム 直轄堰堤維持事業★ (佐賀県唐津市) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【嘉瀬川 嘉瀬川ダム 直轄堰堤維持事業★ (佐賀県佐賀市) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【筑後川 松原ダム 直轄堰堤維持事業★ (大分県日田市) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【筑後川 下笠ダム直轄堰堤維持事業★ (大分県日田市) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【菊池川 竜門ダム 直轄堰堤維持事業★ (熊本県菊池市) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【白川水系 白川固定堰群改築事業 (熊本県熊本市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【緑川 緑川ダム 直轄堰堤維持事業 (熊本県下益城郡美里町) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【川内川水系 下方井堰改築事業 (宮崎県えびの市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【川内川 鶴田ダム 直轄堰堤維持事業★ (鹿児島県薩摩郡さつま町) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【大淀川水系 大岩田遊水地整備事業 (宮崎県都城市) (R8 年度工事中) ④(再掲)
- 【山国川 耶馬溪ダム 直轄堰堤維持事業★ (大分県中津市) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【山国川 平成大堰 直轄堰堤維持事業 (大分県中津市) (R8 年度その他) ④(再掲)
- 【阿蘇立野ダム 直轄堰堤維持事業★

- (熊本県菊池郡大津町、阿蘇郡南阿蘇村) (R8 年度その他)④(再掲)】
【ななせダム 直轄堰堤維持事業 (大分県大分市) (R8 年度その他)④(再掲)】
【佐賀導水路 直轄堰堤維持事業★
(佐賀県佐賀市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町) (R8 年度その他)④(再掲)】
【九州(河川・砂防・管理ダム) 総合流域防災対策事業(福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、
宮崎県、鹿児島県) (R8 年度その他) [R12 年度完成]②(再掲)】

重点目標Ⅲ: インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

目指すべき姿

- ・ カーボンニュートラル⁵の実現を目指し、九州ブロックが有する太陽光や地熱等の全国有数の再生可能エネルギーのポテンシャルを積極的に活用し、エネルギーの地産地消を図る。なお、再生可能エネルギーの活用にあたっては、九州ブロックの豊かで変化に富んだ美しい景観の保全や地域活性化に向けた産業や観光の取組みとの調和を図りながら進める。また、カーボン排出量の削減のため、産業・民生・運輸部門における省エネルギーも積極的に推進する。
- ・ 道路やダム、港湾、空港等のインフラ分野やまちづくり分野においてもカーボンニュートラルに向けた取組を進めるため、次世代自動車の普及環境の整備、ハイブリッドダム³³の運用、洋上風力発電²¹の導入促進、カーボンニュートラルポートの形成やまちづくりにおけるコンパクト・プラス・ネットワーク等を推進する。
- ・ 自然を活用した災害リスク軽減を目指し、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進めるための流域総合水管理や、ハード対策・ソフト対策において自然環境が有する多様な機能を積極的に活用するグリーンインフラ³⁴の推進を図る。
- ・ 九州ブロックにおける豊かで貴重な自然資源の次世代への継承を目指し、自然環境の保全・再生と景観形成に向けて、その周辺や重要地域を相互につなぐ森林や河川、海岸等を有機的に結びつけ、広域的な生態系ネットワーク³⁵を構築し、良好な状態での保全やネイチャーポジティブ¹⁵に積極的に取り組む。
- ・ インフラの整備・維持・更新の全段階を通じて、廃棄物の排出抑制と適正な循環的利用(再使用、再生利用等)を図り、資源の消費を抑制するとともに、廃止にあたっては適正な処分を推進し、環境負担の少ない持続可能な「循環型社会」の実現を目指す。

Ⅲ-1. 2050年カーボンニュートラルの実現

小目標Ⅲ-1-1

カーボンニュートラルの実現に向けた基盤整備

概要

- ・ 道路照明灯や空港施設のLED化等の推進、上下水道やダム施設における省エネ対策等、それぞれのインフラにおいてCO₂排出を削減する取組を推進する。
- ・ 道路、港湾施設、空港、鉄道、浄水場、下水処理場、公園、官庁施設、公的賃貸住宅等の多様なインフラ空間等を最大限有効に活用して、太陽光発電の導入を促進する。
- ・ 建設施工段階においては、「国土交通省土木工事の脱炭素アクションプラン」(2025年4月公表)を踏まえ、建設機械のエネルギー効率向上や低炭素型コンクリートの活用等、インフラの建設プロセス全体での脱炭素化を推進する。

³³ 治水機能の強化、水力発電の増強のため、気象予測も活用し、ダムの容量等の共用化等、ダムをさらに活用する取組。

³⁴ 社会資本整備、土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能(生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進める取組。

³⁵ 生物多様性が保たれた国土を実現するために、保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、これらを有機的につなぐ取組。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1]道路照明のLED化率 ※国直轄

【R5年度 47.3%→ R12年度 100%】

[2]下水道事業における温室効果ガス排出削減量

【R4年度 6.3万 t-CO₂ →R12年度 11.5万 t-CO₂】

[3] [KPI-57]港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕【再掲】

【R6年度 44 港湾→R12年度 100 港湾】

[4]新築した合同庁舎の太陽光発電設置率〔全国指標〕

【R6年度 100% → R12年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9年度、②:~R12年度、③:~R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■脱炭素化の推進

【道路分野におけるカーボンニュートラルの推進★

(九州地方整備局管内) (R8年度その他) [R12年度完成]③】

【大分地方合同庁舎〔残事業費約 69 億円 (R4 年度評価時点)〕

(大分県大分市) (R8年度その他) [R13年度完成]③(再掲)】

【細島港湾合同庁舎〔残事業費約 12 億円 (R6 年度評価時点)〕

(宮崎県日向市) (R8年度その他) [R11年度完成]②(再掲)】

【西福岡税務署〔残事業費約 28 億円 (R5 年度評価時点)〕

(福岡県福岡市) (R8年度その他) [R11年度完成]②】

【黒崎道路 黒崎バイパス〔残事業費 24 億円 (R7 年度評価時点)〕★

(福岡県北九州市) (R8年度工事中) [R9年度完成]①(再掲)】

【中九州横断道路 熊本環状連絡道路〔残事業費 920 億円 (R6 年度評価時点)〕★

(熊本県合志市~熊本市) (R8年度測量設計中)④(再掲)】

【鹿児島東西幹線道路 鹿児島東西道路〔残事業費 644 億円 (R7 年度評価時点)〕★

(鹿児島県鹿児島市) (R8年度工事中)④(再掲)】

【国道 3 号 鳥栖久留米道路〔残事業費 201 億円 (R3 年度評価時点)〕★

(佐賀県鳥栖市~福岡県久留米市) (R8年度工事中)④(再掲)】

【国道 3 号 広川八女バイパス〔残事業費 340 億円 (R4 年度評価時点)〕★

(福岡県八女郡広川町~八女市) (R8年度工事中)④(再掲)】

【国道 3 号 博多バイパス〔残事業費 360 億円 (R3 年度評価時点)〕★

(福岡県福岡市) (R8年度工事中)④(再掲)】

【国道 3 号 鳥栖拡幅〔残事業費 19 億円 (R6 年度評価時点)〕★

(佐賀県鳥栖市) (R8年度工事中) [R8年度完成]①(再掲)】

【国道 3 号 植木バイパス〔残事業費 132 億円 (R6 年度評価時点)〕★

(熊本県熊本市) (R8年度工事中)④(再掲)】

【国道 10 号 高江拡幅〔残事業費 55 億円 (R6 年度評価時点)〕★

(大分県大分市) (R8年度工事中)④(再掲)】

【国道 10 号 新富バイパス〔残事業費 22 億円 (R3 年度評価時点)〕★

(宮崎県児湯郡新富町~宮崎市) (R8年度用地買収中)④(再掲)】

【国道 10 号 住吉道路〔残事業費 490 億円 (R4 年度評価時点)〕★

(宮崎県宮崎市) (R8年度用地買収中)④(再掲)】

【国道 10 号 白浜拡幅〔残事業費 142 億円 (R7 年度評価時点)〕★

(鹿児島県始良市~鹿児島市) (R8年度工事中)④(再掲)】

【国道 10 号 鹿児島北バイパス〔残事業費 643 億円 (R7 年度評価時点)〕★

(鹿児島県鹿児島市) (R8年度工事中)④(再掲)】

【国道 34 号 神埼佐賀拡幅〔残事業費 25 億円 (R3 年度評価時点)〕★

(佐賀県神埼市~佐賀市) (R8年度用地買収中)④(再掲)】

【国道 34 号 武雄バイパス〔残事業費 68 億円 (R4 年度評価時点)〕★

(佐賀県武雄市) (R8年度用地買収中)④(再掲)】

【国道 34 号 大村諫早拡幅〔残事業費 138 億円 (R7 年度評価時点)〕★

(長崎県大村市~諫早市) (R8年度工事中)④(再掲)】

- 【国道 201 号 八木山バイパス[残事業費 150 億円(R6 年度評価時点)]★
(福岡県糟屋郡篠栗町～飯塚市) (R8 年度工事中) [R11 年度完成]②】
- 【国道 201 号 香春拡幅[残事業費 9 億円(R7 年度評価時点)]
(福岡県田川郡香春町) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 201 号 みやこ行橋バイパス[残事業費 610 億円(R6 年度評価時点)]★
(福岡県京都郡みやこ町～行橋市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 【国道 201 号 仲哀拡幅[残事業費 93 億円(R6 年度評価時点)]★
(福岡県香春郡香春町～京都郡みやこ町) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 202 号 唐津バイパス[残事業費 60 億円(R3 年度評価時点)]★
(佐賀県唐津市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 205 号 大塔ロータリー周辺局所渋滞対策 (長崎県佐世保市) (R8 年度測量設計中)④】
- 【国道 205 号 針尾バイパス[残事業費 80 億円(R5 年度評価時点)]★
(長崎県佐世保市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【国道 210 号 浮羽バイパス[残事業費 25 億円(R6 年度評価時点)]★
(福岡県久留米市～うきは市) (R8 年度工事中)④】
- 【国道 210 号 横瀬拡幅[残事業費 52 億円(R6 年度評価時点)]★
(大分県大分市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【(主)佐賀脊振線 踏切道改良計画事業(伊賀屋工区)[残事業費 20 億円(R5 年度評価時点)]★
(佐賀県佐賀市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【福岡市カーボンニュートラル地域モデル処理場事業[残事業費 133 億円]
(福岡県福岡市) (R8 年度工事中) [R16 年度完成]③】
- 【八代港 外港地区 国際物流ターミナル改良事業[残事業費 134 億円(R5 年度評価時点)]
(熊本県八代市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【別府港石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業[残事業費 14 億円(R3 年度評価時点)]
(大分県別府市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成]①(再掲)】
- 【大分港西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業[残事業費 60 億円(R7 年度評価時点)]
(大分県大分市) (R8 年度その他) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【大分港大在西部地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 98 億円(R6 年度評価時点)]
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【大分港大在西部地区 港湾改修事業[残事業費 16 億円(R7 年度評価時点)]
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【佐伯港 予防保全事業 (大分県佐伯市) (R8 年度工事中)④(再掲)】

■再生エネルギー拡大に向けた環境整備

- 【大分地方合同庁舎[残事業費約 69 億円(R4 年度評価時点)]
(大分県大分市) (R8 年度その他) [R13 年度完成]③(再掲)】
- 【細島港湾合同庁舎[残事業費約 12 億円(R6 年度評価時点)]
(宮崎県日向市) (R8 年度その他) [R11 年度完成]②(再掲)】

III-2. 自然共生社会の実現

小目標III-2-1

官民連携で進めるグリーンインフラ活用と自然共生

概要

- ・ 災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより生態系ネットワークの形成を図る。また、流域治水による防災効果の向上を図りつつ、地域の魅力向上等につなげるため、雨水を貯留・浸透させて下水道や河川への排水を低減させる「雨庭」等のグリーンインフラの活用を推進する。
- ・ 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観の保全・創出(多自然川づくり)を推進する。
- ・ 都市・地域における良好な自然環境や生態系を保全・再生するため、公的主体のみならず、民間事業者等による都市の緑地等を確保する取組を促進する。
- ・ 藻場・干潟及び生物共生型港湾構造物を「ブルーインフラ」と位置付け、その保全・再生・創出に向けた取組を推進し、生物多様性の向上等による豊かな海の実現を目指す。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] [KPI-21] 流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数
【再掲】

【R5 年度 523 団体→ R12 年度 600 団体】

[2] 河川整備計画(国管理河川)のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合

【R6 年度 0%→ R12 年度 40%】

[3] [KPI-63] グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体
(令和12年度末時点想定)における取組完了率

【R4 年度 30%→ R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9 年度、②:~R12 年度、③:~R17 年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■流域治水におけるグリーンインフラの活用

- 【遠賀川 遠賀川直轄河川改修事業[残事業費 828 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【松浦川 松浦川直轄河川改修事業[残事業費 134 億円(R4 年度評価時点)]★
(佐賀県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【本明川 本明川直轄河川改修事業[残事業費 159 億円(R3 年度評価時点)]★
(長崎県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【六角川 六角川直轄河川改修事業[残事業費 378 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【嘉瀬川 嘉瀬川直轄河川改修事業[残事業費 186 億円(R7 年度評価時点)]★
(佐賀県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【筑後川 筑後川直轄河川改修事業[残事業費 808 億円(R4 年度評価時点)]★
(福岡県、佐賀県、大分県、熊本県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【矢部川 矢部川直轄河川改修事業[残事業費 113 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県) (R8 年度工事中) ④(再掲)】

- 【菊池川 菊池川直轄河川改修事業[残事業費 103 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【白川 白川直轄河川改修事業[残事業費 492 億円(R6 年度評価時点)]★
(熊本県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【緑川 緑川直轄河川改修事業[残事業費 937 億円(R6 年度評価時点)]★
(熊本県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【球磨川 球磨川直轄河川改修事業[残事業費 1566 億円(R4 年度評価時点)]★
(熊本県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【川内川 川内川直轄河川改修事業[残事業費 320 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県、鹿児島県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【肝属川 肝属川直轄河川改修事業[残事業費 87 億円(R3 年度評価時点)]★
(鹿児島県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【大淀川 大淀川直轄河川改修事業[残事業費 477 億円(R5 年度評価時点)]★
(宮崎県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【小丸川 小丸川直轄河川改修事業[残事業費 228 億円(R7 年度評価時点)]
(宮崎県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【五ヶ瀬川 五ヶ瀬川直轄河川改修事業[残事業費 113 億円(R3 年度評価時点)]★
(宮崎県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【番匠川 番匠川直轄河川改修事業[残事業費 210 億円(R5 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【大野川 大野川直轄河川改修事業[残事業費 515 億円(R7 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【大分川 大分川直轄河川改修事業[残事業費 54 億円(R4 年度評価時点)]★
(大分県) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 【山国川 山国川直轄河川改修事業[残事業費 79 億円(R3 年度評価時点)]★
(福岡県、大分県) (R8 年度工事中) (再掲)】
- 【松浦川水系 松浦川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【本明川水系 本明川水系流域治水プロジェクト (長崎県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【六角川水系 六角川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【嘉瀬川水系 嘉瀬川水系流域治水プロジェクト (佐賀県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【筑後川水系 筑後川水系流域治水プロジェクト
(福岡県、佐賀県、大分県、熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【矢部川水系 矢部川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【菊池川水系 菊池川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【白川水系 白川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【緑川水系 緑川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【球磨川水系 球磨川水系流域治水プロジェクト (熊本県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【川内川水系 川内川水系流域治水プロジェクト (宮崎県、鹿児島県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【肝属川水系 肝属川水系流域治水プロジェクト (鹿児島県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【大淀川水系 大淀川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【小丸川水系 小丸川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【五ヶ瀬川水系 五ヶ瀬川水系流域治水プロジェクト (宮崎県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【番匠川水系 番匠川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【大野川水系 大野川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【大分川水系 大分川水系流域治水プロジェクト (大分県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【山国川水系 山国川水系流域治水プロジェクト (福岡県、大分県) (R8 年度その他)④(再掲)】
- 【遠賀川総合水系環境整備事業[残事業費 31 億円(R7 年度評価時点)]
遠賀川エコロジカルネットワーク再生(福岡県直方市、福岡県田川市、福岡県飯塚市、福岡県
宮若市、福岡県嘉麻市、福岡県小竹町、福岡県桂川町、福岡県川崎町、福岡県糸田町)
(R8 年度工事中) [R23 年度完成]④】
- 【球磨川総合水系環境整備事業[残事業費 23 億円(R6 年度評価時点)]
球磨川下流地区自然再生(熊本県八代市) (R8 年度推進中) [R13 年度完成]③】
- 【大淀川水系 大岩田遊水地整備事業 (宮崎県都市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用
 - 【海の中道海浜公園 国営公園等事業
未供用区域整備(玄界灘側海浜部、博多湾側海浜部)、供用区域一部再整備
[残事業費 55 億円(R4 年度評価時点)](福岡県福岡市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
 - 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 海洋生態科学館改修・運営(PFI)(福岡県福岡市)
(R8 年度その他) [R17 年度完成]③(再掲)】

- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 研修宿泊施設等管理運営(PFI)(福岡県福岡市)
(R8年度その他)[R20年度完成]④(再掲)】
- 【海の中道海浜公園 国営公園等事業 B地区 Park-PFI(福岡県福岡市)
(R8年度その他)[R23年度完成]④(再掲)】
- 【遠賀川総合水系環境整備事業[残事業費 31億円(R7年度評価時点)]
遠賀川エコロジカルネットワーク再生(福岡県直方市、福岡県田川市、福岡県飯塚市、福岡県
宮若市、福岡県嘉麻市、福岡県小竹町、福岡県桂川町、福岡県川崎町、福岡県糸田町)
(R8年度工事中)[R23年度完成]④(再掲)】
- 【球磨川総合水系環境整備事業[残事業費 23億円(R6年度評価時点)]
球磨川下流地区自然再生(熊本県八代市)(R7年度推進中)[R13年度完成]③(再掲)】
- 【八代港 外港地区 国際物流ターミナル改良事業[残事業費 134億円(R5年度評価時点)]
(熊本県八代市)(R8年度工事中)[R12年度完成]②(再掲)】
- 官民連携等によるグリーンインフラの利活用の促進
 - 【海の中道海浜公園 国営公園等事業[残事業費 55億円(R4年度評価時点)]
未供用区域整備(玄界灘側海浜部、博多湾側海浜部)、供用区域一部再整備
(福岡県福岡市)(R8年度工事中)[R12年度完成]②(再掲)】

III-3. 資源循環型の経済社会システムの構築

小目標III-3-1

循環型社会の実現に向けた資源活用とネットワーク強化

概要

- ・「質」を重視する建設リサイクルへの高度化を図るため、コンクリート塊を再生コンクリート骨材にするなど、建設廃棄物を同種の建設資材に再資源化して再生・利用する「水平リサイクル」を推進するとともに、再生骨材の需要拡大に向けた取組を進める。また、工事によって出る建設発生土の循環利用を促進するため、官民一体で現場内・工事間利用等の有効利用や適正利用を推進する。
- ・リン等の肥料成分を含有する下水汚泥資源について、肥料として最大限の利用を行うため、案件形成・重金属分析や施設整備の支援等を通して取組の普及・拡大を図り、地域活性化等に資するとともに、下水道分野における循環経済の実現を図る。また、水道事業における浄水発生土について、有効利用の取組の普及・拡大を図る。
- ・港湾を核とする物流システムを構築し、広域的な資源循環を促進するため、循環経済に関する物流ネットワークの拠点となる物流機能や高度なリサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾を、循環経済拠点港湾(サーキュラーエコノミーポート)として選定し、必要となる整備を推進する。
- ・港湾工事等で発生する浚渫土砂等の産業副産物を有効活用して、ブルーインフラ(藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物)を保全・再生・創出し、ブルーカーボン生態系として活用することにより、生物多様性保全との統合的取組を進める。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] [KPI-64] 下水汚泥肥料利用率[全国指標]

【R5年度 15%→R12年度 30%】

[2] [KPI-65] 日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数

【R6年度 0港→ R12年度 2港以上】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9年度、②:~R12年度、③:~R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■上下水道資源の利用促進

【下水道 北九州市公共下水道整備事業

(福岡県北九州市)④(再掲)】

■広域的な資源循環ネットワークの強化

【遠賀川総合水系環境整備事業[残事業費 31億円(R7年度評価時点)]

遠賀川エコロジカルネットワーク再生(福岡県直方市、福岡県田川市、福岡県飯塚市、福岡県宮若市、福岡県嘉麻市、福岡県小竹町、福岡県桂川町、福岡県川崎町、福岡県糸田町)

(R8年度工事中) [R23年度完成]④(再掲)】

【球磨川総合水系環境整備事業[残事業費 23億円(R6年度評価時点)]

球磨川下流地区自然再生(熊本県八代市) (R8年度推進中) [R13年度完成]③(再掲)】

【熊本港 廃棄物処理事業[残事業費 22億円(R7年度評価時点)]

(熊本県熊本市) (R8年度工事中) [R13年度完成]③】

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

目指すべき姿

- 九州ブロックには、高度経済成長期に整備されたインフラ施設が多く、修繕などの措置が必要な施設が多数みられ、また、それらを維持・管理できる財政・人材が不足している。各地域の将来像に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラの総合的なマネジメントを実施する「地域インフラ群再生戦略マネジメント⁹⁾」の実施を目指すとともに、地方公共団体間や分野間、官民が連携したメンテナンス体制の確立とICT¹⁷⁾・ロボティクスの導入による生産性向上を進める。
- 建設業における担い手不足に対応するために、ICT・ロボティクス等の導入等による技術革新をインフラ整備・維持・管理に組み込み、省力化や生産性向上を図るとともに、働き方改革等を進めることで若手の入職を促し、持続可能な施工体制の構築を目指す。
- 運輸業においては、物流DX²⁾や物流標準化の推進による、製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの物流全体の最適化や、改正物流法の施行による物流業界の商慣行の改革を進め、労働力不足の改善を目指す。
- 社会資本整備の高度化と効率化を目指し、デジタル環境を利用した広域連携×官民共創のサービスモデルを実装するという考えに基づき、デジタルインフラ³⁶⁾やデータ連携基盤、デジタルライフライン³⁷⁾、5G³⁸⁾実装等により九州ブロック全体をひとつに繋げ、持続可能な地域づくりの基盤として機能させる。
- ICTの進展により、インフラ分野においても、老朽化状況や災害リスク、交通需要等のビッグデータが関係機関に蓄積しつつあり、多様なデータを国や地方公共団体、大学、企業、市民等の多様なステークホルダーが共有・利用できる環境を整備し、迅速な災害対応や予防保全型の維持管理への活用を進める。

Ⅳ－1. 地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持

小目標Ⅳ－1－1

地域のインフラを守る戦略的管理と官民連携の推進

概要

- 地方公共団体の技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスの確保を目指すため、広域・複数・多分野のインフラを群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」について、手引きの作成・周知等を通じて地方公共団体における取組を推進するとともに、戦略的なインフラマネジメントの取組に対する支援を行う。

³⁶⁾ データを収集・伝達・処理する役割を担う5G、通信網、データセンター(DC)等を指す。

³⁷⁾ 人口減少及び災害激甚化等の社会課題に直面する中で、旅客運送、貨物運送、インフラ維持その他国民生活又は経済活動に必要なサービスの提供を継続することを目的として、中山間地域から都市部まで広く社会で自動運転車、無人航空機、人工知能その他のデジタル技術を用いた製品又はサービスを活用するために必要な基盤であって、電子計算機、電気通信設備、情報通信機器、電気工作物、旅客の乗降のための施設若しくは貨物の積卸しのための施設その他のハードインフラ、プログラム、電磁的記録、情報処理システム若しくは情報処理サービスその他のソフトインフラ、又は法令、運用指針若しくは技術仕様その他のルールのいずれか又は組み合わせにより構成されるもの。

³⁸⁾ 高速・大容量の通信を実現する第5世代移動通信システム。5Gは、従来の無線通信システムである4Gに比べ、高周波数帯を利用した超広帯域伝送等による「高速・大容量」の通信が実現できることに加え、「低遅延」「多数接続」といった特長がある。

- ・ インフラメンテナンス国民会議やインフラメンテナンス市区町村長会議、官民連携に関する各種プラットフォームを通じて、インフラメンテナンスの効率化及びより効果的に行う体制構築を促す。
- ・ インフラメンテナンスの高度化・効率化を図りつつ、その的確かつ確実な実施を図るため、官民連携を推進する。地域課題解決に向けた地方公共団体のニーズと民間企業のシーズとのマッチングや先導的な取組の支援等により官民連携の先行事例を創出し、その横展開を図る。また、水分野におけるウォーターPPP の推進等、各インフラ分野における官民連携の取組を進める。
- ・ 各インフラ分野において、維持管理に係る情報の一元的な集約及び電子化を進めることで、インフラの管理者のみならず関係者や国民に対して広く「見える化」に資する情報基盤の整備を図るとともに、それらのデータをインフラの維持管理に有効活用する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1] [KPI-67]市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合【再掲】
【R7年度 60% → R12年度 100%】
- [2]九州ブロックで実施するインフラメンテナンス市区町村長会議参加地方公共団体数【再掲】
【R6年度 41 団体 → R12年度 82 団体】
- [3] [KPI-34]PPP/PFIの事業規模〔全国指標〕【再掲】
【R4～5年度 累計8.4兆円→ R4～13年度 累積30兆円】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9年度、②:～R12年度、③:～R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

- インフラメンテナンスを効果的に行う体制構築の促進
【下水道 北九州市公共下水道整備事業 (福岡県北九州市)④(再掲)】
- 各インフラ分野における官民連携に関する取組の推進
【海の中道海浜公園 国営公園等事業 海洋生態科学館改修・運営(PFI)
(福岡県福岡市)(R8年度その他)[R17年度完成]③(再掲)】
【海の中道海浜公園 国営公園等事業 研修宿泊施設等管理運営(PFI)
(福岡県福岡市)(R8年度その他)[R20年度完成]④(再掲)】
【海の中道海浜公園 国営公園等事業 B地区 Park-PFI
(福岡県福岡市)(R8年度その他)[R23年度完成]④(再掲)】
- インフラメンテナンスにおける新技術の導入・普及の促進
【九州(河川・砂防・管理ダム) 総合流域防災対策事業(福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、
宮崎県、鹿児島県)(R8年度その他)[R12年度完成]②(再掲)】

IV-2. 建設業・運輸業等の担い手の確保・育成、DXによる生産性向上

小目標IV-2-1

インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組

概要

- 建設業、運輸業等の分野においては、依然として他産業に比べて賃金が低い状況が続いており、中長期的な担い手の確保・育成を図るため、賃上げを含む処遇の改善に向けて不断の取組が必要である。また、労働時間が他産業に比べて長い現状を改善するため、働き方改革を通じて、長時間労働の是正と生産性の向上をより一層推進し、業務効率化等が進められることも必要である。
- 建設業や運輸業等において次世代の担い手を確保していくため、例えば建設業と物流業における資材の共同輸配送を行うなどの他分野連携等による生産性の向上を推進するほか、賃上げや働き方改革を通じた処遇改善を進めることで、現場の最前線で働く一人ひとりが高いモチベーションを持って誇り・希望・やりがいを感じながら仕事に励むことのできる産業を創り上げていく。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] (管内の)都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率
【R5 年度 5.8% → R12 年度 100%】

[2] (管内の)都道府県・市町村における公共工事の週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導入率
【R5 年度 23.3% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9 年度、②:~R12 年度、③:~R17 年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

- 建設業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進
【下水道 北九州市公共下水道整備事業 (福岡県北九州市)④(再掲)】
- 港湾における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進
【博多港 アイランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業[残事業費 90 億円(R7 年度評価時点)]
(福岡県福岡市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
【苅田港 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 277 億円(R6 年度評価時点)]
(福岡県京都郡苅田町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
【川内港 唐浜地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 128 億円(R7 年度評価時点)]
(鹿児島県薩摩川内市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成]③(再掲)】
【鹿児島港 臨港道路整備事業(鴨池中央港区線)[残事業費 243 億円(R5 年度評価時点)]
(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
【鹿児島港 予防保全事業 (鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中)④(再掲)】

IV-3. 新技術・DXによるインフラの価値向上

小目標IV-3-1

新技術 DXによるインフラの管理・運用の高度化

概要

- ・ 様々なデータを活用して、インフラの機能が最大限発揮されるよう、データや AI を活用した施設の管理・運用、インフラへのセンサーや通信設備の設置、施設の利用手続のデジタル化、災害時支援の高度化のための関連手続の電子化など、インフラ DX を進める。
- ・ ダムによる治水機能の強化と水力発電の促進を両立するため、気象予測も活用し、治水容量の水力発電への活用ダムの運用の高度化を進める等、ハイブリッドダムの取組を推進する。
- ・ 港湾全体の生産性向上に向けた取組を推進するために、国土交通省が保有・運用し、港湾物流や行政手続等の港湾関連手続、港湾施設の計画から維持管理までの一連の情報等を電子化するデータプラットフォームである「サイバーポート」の取組を推進する。
- ・ 国内の様々な経済社会活動や災害対応の基盤となる、デジタル公共インフラとしての電子基準点等の国土情報基盤の整備・更新を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [1] 国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術(長時間アンサンブル降水予測技術等)を導入しているダム等の割合【再掲】
【R6年度 0% → R12年度 100%】
- [2] [KPI-79]サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な法人数[全国指標]
【R7年3月 928社 →R12年度 5,500社】
- [3] 電子基準点現地調査の実施率
【R8年度 0% → R12年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:~R9年度、②:~R12年度、③:~R17年度頃、④:完成時期未定)

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容*¹が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■新技術を活用したインフラの管理・運用の促進

- 【博多港 アイランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業[残事業費 90 億円(R7 年度評価時点)]
(福岡県福岡市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成] ②(再掲)】
- 【苅田港 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 277 億円(R6 年度評価時点)]
(福岡県京都郡苅田町) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【別府港石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業[残事業費 14 億円(R3 年度評価時点)]
(大分県別府市) (R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①(再掲)】
- 【別府港 予防保全事業
(大分県別府市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【大分港 西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業[残事業費 60 億円(R7 年度評価時点)]
(大分県大分市) (R8 年度その他) [R12 年度完成] ②(再掲)】
- 【大分港 大在西部地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業[残事業費 98 億円(R6 年度評価時点)]
(大分県大分市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成] ②(再掲)】
- 【佐伯港 予防保全事業
(大分県佐伯市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
- 【川内港 唐浜地区 国際物流ターミナル整備事業[残事業費 128 億円(R7 年度評価時点)]
(鹿児島県薩摩川内市) (R8 年度工事中) [R13 年度完成] ③(再掲)】

- 【鹿児島港 臨港道路整備事業(鴨池中央港区線)[残事業費 243 億円(R5 年度評価時点)]
(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中) [R12 年度完成]②(再掲)】
- 【鹿児島港 予防保全事業
(鹿児島県鹿児島市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 建築・都市の DX 化や国土情報基盤の整備・更新の推進
- 【電子基準点現地調査の実施
(九州ブロック全域) (R8 年度その他)④】

第4章 計画を推進するための方策

1. インフラのストック効果の見える化

安全・安心の確保、生活の質の向上、民間投資の誘発や生産性の向上といった社会資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後における地域の即地的な社会経済状況の変化を継続的に把握・公表するなど、ストック効果の見える化の取組を推進する。

2. 九州圏広域地方計画との調和と関連計画との連携

計画の推進にあたっては、九州圏広域地方計画との調和を図り、社会資本整備に関連する計画との連携を図りながら、重点目標の実現に向けて効率的かつ一体的に実施していくものとする。

3. 計画のフォローアップ

本計画に位置付けられた事業・施策の進捗状況を把握し、進捗が遅れている施策の課題整理と解決方策等の検討を行うため、社会資本整備重点計画のフォローアップの実施状況等も踏まえつつ、本計画のフォローアップを行うこととする。

その際、指標の実績値を把握するとともに、指標を定めていない事業・施策についても、可能な限り関連する客観的なデータの蓄積等に努めることとする。

(別紙) 各小目標における重点施策、指標等

各小目標における重点施策及び指標は、以下に示すとおりとする。

重点目標Ⅰ 活力のある持続可能な地域社会の形成

1-1. 地域経済の核となる集積づくりと広域連携

小目標Ⅰ-1-1

生活関連サービスが持続的に確保される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

重点施策	指標
■都市機能等の誘導・集積	
<ul style="list-style-type: none"> コンパクト・プラス・ネットワークの深化(「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等) 	[KPI-1] ・立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合〔全国指標〕 R6年12月 58.6% → R12年度 75% [KPI-1] ・居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合 R6年12月 71.4% → 毎年度 66.6%以上 ・立地適正化計画を策定した市町村数〔全国指標〕 R6年度末 636都市 → R12年度 1000都市
<ul style="list-style-type: none"> コンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るため、総合的な都市交通システムの構築を推進 	[KPI-2] ・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合〔全国指標〕 地方中枢都市圏 R6年度 78.4% → R12年度 78.4% 地方都市圏 R6年度 37.9% → R12年度 37.9%
<ul style="list-style-type: none"> 「交通空白」解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開 	・「交通空白」解消の目途が立っていない地区・地点数〔全国指標〕 ① 地域の足 R7年度 2,057地区 → R9年度 0地区 ② 観光の足 R7年度 462地点 → R9年度 0地点
<ul style="list-style-type: none"> シェアサイクルの普及促進 	・シェアサイクルの導入市区町村数〔全国指標〕 R5年度 349市区町村 → R12年度 500市区町村
<ul style="list-style-type: none"> 日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成 官民連携による地域の遊休公的施設の活用の推進(スモールコンセッション) (参考※1) 住宅団地での建替えや再開発等における生活支援や地域交流の拠点整備 	
■一体的な計画策定による持続可能な都市・地域構造への転換	
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携推進 	[KPI-3] ・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数〔全国指標〕 R6年度末 172団体 → R12年度 700団体
<ul style="list-style-type: none"> コンパクト・プラス・ネットワークの推進と地域課題に適切した交通の確保 	・今後策定・更新される地域公共交通計画のうち、コンパクト・プラス・ネットワークに関する具体的な記載があるものの割合 R7年度 0% → R12年度 100%
期待されるストック効果	
・コンパクト・プラス・ネットワークの形成の推進や公共施設等の再生を図ることで、限られた財政資源の中で、インフラ施設が社会資本の蓄積・高度化の効果を最大限に発揮し、住民の生活や社会経済活動を支える基盤としての役割を果たしていく事が期待される。	

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> インフラ施設に対する投資効果を最大化するため、都市の集約化を推進するとともに、公共施設等のインフラの再構築による居住環境の向上や地域交通ネットワークの再構築等による交通空白の解消に取り組む。 	

※1 住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)に変更があった場合には、この施策は同計画のとおり変更されたものとみなす。また、同計画に社会資本整備に関する施策又は指標が追加された場合には、本重点計画においても当該施策又は指標が追加されたものとみなす。

小目標 I-1-2

地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

重点施策	指標
■地域資源を活かした個性あるエリアの形成	
<ul style="list-style-type: none"> 良好な景観形成の推進 	[KPI-17] <ul style="list-style-type: none"> 景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数(市区町村数) R6年度 64 市区町村 → R12年度 78 市区町村
<ul style="list-style-type: none"> 歴史文化を活かしたまちづくりの推進 	[KPI-18] <ul style="list-style-type: none"> 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 R6年度 14 市町村 → R12年度 18 市町村
■地方誘客の促進に向けた環境整備	
FAST TRAVEL の推進	<ul style="list-style-type: none"> 主要空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)の国際線におけるチェックイン(セルフ)・保安検査場に係る待ち時間を令和元年度からそれぞれ半減、またはそれぞれ 10 分以下に短縮した空港[全国指標] R6年度 21% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備³⁹ 	<ul style="list-style-type: none"> 旅客施設における公衆無線 LAN(Wi-Fi)整備率 <ol style="list-style-type: none"> ① 鉄軌道駅 R6年度 81% → R12年度 100% ② バスターミナル R6年度 77% → R12年度 100% ③ 旅客船ターミナル R6年度 64% → R12年度 100% ④ 空港 R6年度 100% → R12年度 100% 旅客施設における多言語対応率 <ol style="list-style-type: none"> ① 鉄軌道駅 R6年度 98% → R12年度 100% ② バスターミナル R6年度 92% → R12年度 100% ③ 旅客船ターミナル R6年度 78% → R12年度 100% ④ 空港 R6年度 100%維持 → R12年度 100%維持
<ul style="list-style-type: none"> サイクルツーリズムの推進 	
<ul style="list-style-type: none"> インフラツーリズムの推進 	<ul style="list-style-type: none"> インフラツーリズム実施施設数 R6年度 約 53 施設 → R12年度 約 63 施設
<ul style="list-style-type: none"> 道路空間におけるオーバーツーリズム対策の推進 	
■地域における関係人口や雇用の拡大	
<ul style="list-style-type: none"> 官民の連携・協働体制の全国での構築、PPP に取り組む地方公共団体及び地域企業との連携強化 	[KPI-34] <ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI の事業規模[全国指標] R4～R5年度 累計 8.4 兆円→

³⁹ 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律(平成9年法律第 91 号)」により、外国人観光旅客の公共交通機関の利用に係る利便を増進するために必要な措置を講ずべき区間として、観光庁長官が指定した区間における旅客施設

	R4～R13 年度 累計 30 兆円
・二地域居住の促進による新たな人の流れの創出・拡大	[KPI-4] ・市町村が作成する特定居住促進計画の作成数 〔全国指標〕 R6 年度末 5 件 → R11 年度 累計 600 件
・二地域居住の促進による新たな人の流れの創出・拡大	[KPI-4] ・市町村長が指定する特定居住支援法人の指定数 〔全国指標〕 R6 年度末 5 法人 → R11 年度 累計 600 法人
・官民連携による地域の遊休公的施設の活用の推進(スモールコンセプション)	
・地域経済の活性化に向けた産業立地の促進	
・不動産業者を始めとする多様なプレイヤーの連携による地域価値共創の推進	
期待されるストック効果	
・地域資源を活用した観光振興や、スモールコンセプションによる公共施設の魅力増進により、域外からの来訪者・観光消費額の増加が期待でき、これに伴うインフラ施設運営の持続性向上が期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・既存の地域資源やインフラ施設の効果的な活用を推進するため、スモールコンセプションや包括的民間委託などの民間ノウハウの活用による地域資源の魅力向上に取り組む。	

小目標 I-1-3

地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

重点施策	指標
■地域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備	
・高規格道路の未整備区間の早期整備	[KPI-5] ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約 20,000km)の未整備区間(約 6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 6% → R12 年度 19%
	[KPI-5] ・道路による都市間速達性の確保率〔全国指標〕 R5 年度 57% → R12 年度 60%
・都市計画道路(幹線道路)の整備	[KPI-6] ・都市計画道路(幹線道路)の整備率 R4 年度 72.1% → R12 年度 74.9%
・道路事業で交通拠点を整備するバスタプロジェクト等の推進	
・スマート IC の活用による拠点の形成	
・地域の多様な主体の参画によるローカル鉄道の再構築	[KPI-7] ・BRT や自動運転などの最新の技術を活用した自動車交通への転換も含めた鉄道の再構築の件数〔全国指標〕 R6 年度 19 件 → R12 年度 37 件
・LRT の導入を推進	・LRT 車両の導入割合(低床式路面電車の導入割合) 〔全国指標〕 R6 年度 42.5% → R12 年度 45%
・離島航空路の維持・確保	[KPI-8] ・航空路が確保されている有人離島の割合 R5 年度 100% → R12 年度 100%
・離島航路の維持・確保	[KPI-8] ・航路が確保されている有人離島の割合 R6 年度 100% → R12 年度 100%

期待されるストック効果
・ 物流・人流ネットワークの利便性・持続性向上を図ることで、社会経済活動の推進が期待でき、地域への定住者の増加や二地域居住の推進、渋滞や交通事故の抑制、災害時の冗長性の確保が期待できる。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ 域内外の物流・人流の円滑化に向け、幹線道路の整備推進や、自動運転などの最新技術を活用した移動サービスの社会実装の推進、公共交通サービスの再構築の推進に取り組む。

1-2. 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築

小目標 I-2-1

点検・診断等の確実かつ効率的な実施

重点施策	指標
■上下水道施設の戦略的維持管理・更新	
・ 漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路の更新の推進	[KPI-10] ・ 漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路(口径 800mm 以上の管路)の更新の完了率 R6 年度 1% → R12 年度 29%
・ 大口径下水道管路の健全性確保の取り組みの推進	[KPI-10] ・ 損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路(「下水道管路の全国特別重点調査」対象)の健全性の確保率 R6 年度 0% → R12 年度 100%
・ 修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路の複線化・連絡管整備の推進	[KPI-10] ・ 修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路(口径 800mm 以上の導・送水管)に対する複線化・連絡管整備(約 300km)の完了率[全国指標] R6 年度 33% → R12 年度 76%
・ 修繕・改築が容易ではない大口径下水道管路のリダンダンシー確保のための取り組みの推進	[KPI-70] ・ 修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路(口径2m以上の管路)を有する地方公共団体(約 60 団体)のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し取組を進めている団体の割合[全国指標] R6 年度 7% → R9 年度 100%
・ 水道分野におけるDX技術活用の推進	[KPI-70] ・ 水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術(人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合 R6 年度 35% → R9 年度 100%
・ 下水道分野における DX 技術活用の推進	[KPI-70] ・ 下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合 R6 年度 27% → R9 年度 100%
・ 道路占用物件管理の一元化・高度化の推進	
■上下水道以外のインフラ全般における新技術を活用した維持管理・更新	
・ 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	[KPI-70] ・ 道路: 点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数[全国指標] R5 年度 654 団体 → R12 年度 1,200 団体 ・ 河川: 国管理河川(約 10,000km)における河川巡視の無人化に対応するための環境整備(ドローンによる河川

	<p>巡視のための通信環境の整備:約 10,000km)の完了率 〔全国指標〕 R6年度 0% → R12年度 22%</p> <ul style="list-style-type: none"> ダム:ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合〔全国指標〕 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く R6年度 74% → R12年度 100% 砂防:砂防関係施設における「UAV 目視外(レベル 3)飛行」の活用による自動点検体制構築率〔全国指標〕 R6年度 0% → R12年度 100% 海岸:海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合〔全国指標〕 R5年度 61% → R12年度 100% 港湾:既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる新技術等を活用した点検を実施した港湾管理者の割合 R6年度 33% → R12年度 100% 空港:空港舗装の点検・診断などの業務において、MMSを導入している空港の割合〔全国指標〕 R6年度 19% → R12年度 50% 公園:新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者の割合〔全国指標〕 R7年度 77 管理者 → R12年度末 150 管理者 官庁施設:庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の職員数〔全国指標〕 R6年度 0 人 → R12年度 6,000 人
・新技術の導入・利活用の促進	<p>〔KPI-71〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合 R7年度 77% → R12年度 100%
期待されるストック効果	
<p>・DX 技術を活用した点検・診断の着実な実施により、既存インフラ施設の老朽化に伴う突発的な損傷を事前に抑制し、インフラ施設の保有するストック効果の最大限の活用が期待される。</p>	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<p>・限られた財政資源の中で既存ストックの最大限の活用を図るため、インフラメンテナンスの着実な実施とともに、DX 技術の活用によるメンテナンスの高度化・効率化を推進する。</p>	

小目標 I-2-2

人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

重点施策	指標
■地域の将来像等を踏まえたインフラの維持管理	
<ul style="list-style-type: none"> 集約・再編等の取組推進 	<p>〔KPI-9〕 施設の集約・再編等に向けた取組数</p> <p>道路:</p> <ul style="list-style-type: none"> 集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数 (令和7年以降) R6年度 0 施設 → R12年度 約110 施設 <p>海岸:</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等(約14,000施設)の安全な閉鎖体制の確保率

	<p>[全国指標]</p> <p>R5年度 85% → R12年度 91%</p> <p>水道: ・広域連携に取り組むこととした水道事業数[全国指標] R4年度 651 事業 → R12年度 760事業</p> <p>下水道: ・広域連携に取り組むこととした下水道事業数[全国指標] R6年度 0事業 → R12年度 300 事業</p> <p>港湾: ・既存港湾施設のライフサイクルコスト削減につながる施設の統廃合、機能の集約化及び転換にかかる方針について、そのコスト削減効果を個別施設計画等に記載した重要港湾以上の港湾の割合 R6年度 0% → R12年度 100%</p> <p>公園: ・地域の将来像等を踏まえた公園施設の集約・再編、機能強化及び撤去を検討した長寿命化計画の策定率 R5 年度末 2.2% → R12 年度末 25%</p> <p>官庁施設: ・新たな合同庁舎の整備により集約された施設数 [全国指標] R6 年度 0 施設 → R12 年度 16 施設</p>
<p>・河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進</p>	<p>河川: ・国管理河川における小規模な樋門等(約 4,500 施設)の無動力化整備完了率[全国指標] R5 年度 43% → R12 年度 51%</p> <p>河川・ダム: ・国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設(約 580 施設(令和5年度末時点))の遠隔操作化の整備完了率[全国指標] R5 年度 50% → R12 年度 59%</p>
<p>・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携推進</p>	<p>[KPI-3] ・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数[全国指標] 【再掲】 R6 年度末 172 団体 → R12 年度 700 団体</p>
<p>・まちづくりと連携した高速道路の老朽化対策の具体化に向けた取組を推進</p>	
<p>■ 予防保全の考えに基づくインフラメンテナンスへの転換</p>	
<p>・予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理</p>	<p>[KPI-10] 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率</p> <p>道路: ・国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁(約 92,000 橋(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率[全国指標] R5 年度 55% → R12 年度 80%</p> <p>・緊急輸送道路(約 110,000km)等における舗装(約 8,300km(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率 [全国指標] R5 年度 0% → R12 年度 61%</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル(約 1,700 か所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 83% ・地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物(うち大型附属物約 2,100 か所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 83% <p>河川：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国管理河川のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設(堤防、樋門・樋管等(令和5年度末時点))の修繕等による健全性確保率 R5 年度 73% → R12 年度 82% <p>ダム：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・水資源機構・道府県管理ダム(569 施設)のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設(82 施設(令和5年度末時点))の修繕等による健全性確保率〔全国指標〕 R5 年度 86% → R12 年度 98% ・国・水資源機構管理ダム(129 施設)のうち、早期に堆砂除去が必要なダム(22 施設)の貯水池機能(約 6,670 万 m³(令和5年度末時点))の回復率〔全国指標〕 R5 年度 74% → R12 年度 80% ・国・水資源機構・道府県管理ダム(569 施設)のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設(66 施設)の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 29% <p>砂防：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・都道府県管理の砂防関係施設(約 97,000 施設)のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設(約 8,400 施設)の修繕等による健全性確保率〔全国指標〕 R5 年度 87% → R12 年度 91% <p>海岸：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の海岸(延長約 13,800km)のうち、長寿命化計画が策定された海岸(延長約 8,200km)における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率〔全国指標〕 R5 年度 87% → R12 年度 91% <p>水道：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検により、更新等が必要となった水管橋の対策完了率 R3 年度 0% → R12 年度 100% ・水道事業者のうち社会的影響が大きい古い規格の水道管路(鋳鉄管)の更新計画を策定し取組を進めている事業者の割合 R6 年度 0% → R8 年度 100% ・修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路(口径 800mm 以上の導・送水管)に対する複線化・連絡管整備(約 300km)の完了率〔全国指標〕【再掲】 R6 年度 33% → R12 年度 76% ・漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路(口径 800mm 以上の管路)の更新の完了率【再掲】 R6 年度 1% → R12 年度 29%
--	--

	<p>下水道：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象）の健全性の確保率 R6年度 0% → R12年度 100% ・ 修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径 2m 以上の管路）を有する地方公共団体（約 60 団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し取組を進めている団体の割合 【全国指標】【再掲】 R6年度 7% → R9年度 100% <p>港湾：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率 R5年度 88% → R12年度 90% <p>空港：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の空港（95 空港）における予防保全を適切に実施した割合【全国指標】 R6年度 100% → R12年度 100% <p>鉄道：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐用年数を超過して使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設（約 470 か所）の老朽化対策の完了率【全国指標】 R5年度 27% → R12年度 79% ・ 耐用年数を超過して使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設（約 180 か所）の老朽化対策の完了率【全国指標】 R6年度 0% → R12年度 17% <p>自動車道：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 措置が必要な自動車道施設の修繕率【全国指標】 R6年度 73% → R12年度 100% <p>公園：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和5年度時点）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合 R5年度末 58% → R12年度末 100% <p>官庁施設：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同庁舎のうち老朽化対策が必要な施設における対策（危険箇所の改修等）の完了率 R6年度 0% → R12年度 43% <p>（参考）公営住宅：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に老朽化した公営住宅団地（全国の公営住宅：5,500 団地（令和6年度時点想定））の更新や老朽化対策のための改修の完了率【全国指標】 R6年度 0% → R12年度 100% <p>信号制御機：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の信号制御機（約 204,000 基）のうち、老朽化への対処のため緊急に対応すべき信号制御機（約 36,000 基（令和6年度末時点））の更新完了率【全国指標】 R6年度 0% → R12年度末 100%
<p>■ 広域・複数・多分野のインフラ施設を一体として捉えた戦略的な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等 	<p>【KPI-67】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 R7年度 60% → R12年度 100%

期待されるストック効果
<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体や民間企業等が連携し、老朽化が進行しているインフラ施設の計画的な設備更新や施設の延命化による効率的・効果的なインフラ施設の維持・確保を行うことで、限られた財政資源の中で、インフラ施設が社会資本の蓄積・高度化の効果を最大限に発揮し、住民の生活や社会経済活動を支える基盤としての役割を果たしていく事が期待される。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
<ul style="list-style-type: none"> インフラメンテナンスにかかるトータルコストの中長期的な縮減・平準化に向けて戦略的なマネジメントの一環として、各インフラの予防保全(点検・補修)等を計画的に実施する。

小目標 I-2-3

インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

重点施策	指標
■地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保	
<ul style="list-style-type: none"> 維持管理に関する技術力向上 	[KPI-11] 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 <ul style="list-style-type: none"> 道路: R5年度 884 人 → R12年度 1,120 人 河川・ダム・砂防[全国指標]: R6年度 9,788 人 → R12年度 16,000 人 上下水道[全国指標]: R6年度 4,600 人 → R12年度 5,600 人 港湾: R6年度 463 人 → R12年度 729 人 空港[全国指標]: R6年度 497 人 → R12年度 750 人 鉄道[全国指標]: R5年度 3,119 人 → R12年度 5,500 人 自動車道[全国指標]: R6年度 100 人 → R12年度 210 人 公園[全国指標]: R7年度 424 人 → R12年度 600 人
<ul style="list-style-type: none"> 観測施設(気象レーダー施設)管理に係る職員の技術力向上 	<ul style="list-style-type: none"> 観測施設(気象レーダー施設)管理に係る研修を受けた人数[全国指標] R6年度 373 人 → R12年度 493 人
<ul style="list-style-type: none"> 「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する 「道路メンテナンス会議」を開催 	
<ul style="list-style-type: none"> インフラメンテナンス国民会議等の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 九州ブロックで実施するインフラメンテナンス市区町村長会議参加地方公共団体数 R6年度 41 団体 → R12年度 82 団体
■自治体の取組を継続的に後押しする仕組みの構築	
<ul style="list-style-type: none"> 集約・再編等の考え方やメンテナンスの優先度の設定手法を充実させ、先進的な取組の事例集の整備・拡充 集約・再編等を行う優良な取組を検討段階から実施段階にわたる支援 修繕・更新や集約・再編等の取組の進捗が特に遅れている地方公共団体に対する国の伴走支援 	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> インフラメンテナンスの高度化・効率化策の地方公共団体への浸透を図ることで、ブロック全体としての既存インフラ施設の長寿命化や、安全・安心な生活環境の形成が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 道路メンテナンス会議の開催等を通じてインフラメンテナンスの最新技術や先進事例の地方公共団体に対する共有を推進する。 	

1-3. 包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境

小目標 I-3-1

あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

重点施策	指標
<p>■公共施設等のバリアフリー化</p>	
<p>・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進</p>	<p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数 〔全国指標〕 R6年度 50 団体 →R12年度 約 350 団体 ・移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数 〔全国指標〕 R6年度 334 団体 →R12年度 約 450 団体 <p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想等を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合〔全国指標〕 R6年度 約 30% → R12年度 約 60% <p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅客施設のバリアフリー化率 (段差解消) R12年度 原則 100% (視覚障害者誘導用ブロック) R12年度 原則 100% (案内設備) R12年度 原則 100% (障害者対応型便所の設置) R12年度 原則 100% <p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄軌道駅におけるバリアフリー化率 (障害者対応型券売機) R12年度 原則 100% (拡幅改札口) R12年度 原則 100% <p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームドアの整備番線数〔全国指標〕 (鉄軌道駅全体) R5年度 2,647 番線 → R12年度 4,000 番線 (平均利用者 1 日 10 万人以上の駅) R5年度 559 番線 → R12年度 900 番線 <p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームと車両の段差・隙間を縮小している番線数 〔全国指標〕 R5年度 2,169 番線 → R12年度 4,000 番線 <p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率〔全国指標〕 (園路及び広場) R5年度 約 64% → R12年度 約 70% (駐車場) R5年度 約 56% → R12年度 約 60% (便所) R5年度 約 64% → R12年度 約 70%
<p>・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進</p>	<p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定路外駐車場のバリアフリー化率〔全国指標〕 R5年度 29% → R12年度 35%

	<p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定道路におけるバリアフリー化率〔全国指標〕 R6 年度 約 72% → R12 年度 約 77%
	<p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率〔全国指標〕 R6 年度 99% → R12 年度 原則 100%
	<p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率〔全国指標〕 R6 年度 75.1% → R12 年度 原則 100%
	<p>[KPI-12]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の公共建築工事における当事者参画の実施割合〔全国指標〕 R12 年度 原則 100%
	<p>[KPI-12] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率〔全国指標〕 R6 年度 約 65% → R12 年度 約 70%
<p>・ 民間事業者が主体となり、ICT を活用したスマートフォン等での歩行空間の移動支援に係る情報提供環境の構築</p>	
<p>■車両等のバリアフリー化</p>	
<p>・ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進</p>	<p>・ 車両等のバリアフリー化率</p> <p>①鉄軌道車両のバリアフリー化率〔全国指標〕 R5 年度 59.9% → R12 年度 約 80%</p> <p>②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率〔全国指標〕 R5 年度 70.5% → R12 年度 約 90%</p> <p>③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率〔全国指標〕 R5 年度 8.6% → R12 年度 約 25%</p> <p>④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数〔全国指標〕 R5 年度 1,229 台 → R12 年度 約 2,100 台</p> <p>⑤空港アクセスバスにおけるバリアフリー化率〔全国指標〕 R5 年度 41.2% → R12 年度 約 60%</p> <p>⑥福祉タクシーの導入数〔全国指標〕 R5 年度 52,553 台 → R12 年度 約 90,000 台</p> <p>⑦タクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約 25%以上である都道府県の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100%</p> <p>⑧旅客船のバリアフリー化率〔全国指標〕 R5 年度 57.8% → R12 年度 約 70%</p> <p>⑨航空機のバリアフリー化率〔全国指標〕 R5 年度 100% → R12 年度 原則 100%</p>
<p>■住宅のバリアフリー化</p>	
<p>(参考)</p> <p>・ 住宅のバリアフリー化や医療面でも効果が期待される温熱環境改善に資する省エネリフォームなどの推進</p>	
<p>■心のバリアフリー化</p>	
<p>・ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進</p>	<p>[KPI-13]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「障害の社会モデル」の理解度〔全国指標〕 R12 年度 約 60%
	<p>[KPI-13]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある人へ支援をしようとする人の割合〔全国指標〕 R12 年度 原則 100%

	[KPI-13] ・多様な他者とコミュニケーションをとって行動しようとする人の割合〔全国指標〕 R12年度 原則 100%
■誰もが暮らしやすい社会の実現	
・女性にも暮らしやすい地方の実現	
期待されるストック効果	
・バリアフリーまちづくりや「心のバリアフリー」の推進を図ることで、誰もが安心して暮らせる地域社会を形成し、人口の大都市圏への流出の抑制・地域定住人口の増加や、地域経済活動への参画による経済循環の好循環の形成が期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・まちづくりと連動し、市街地部や交通結節点、都市公園施設等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進を図る。	

小目標 I-3-2

誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

重点施策	指標
■生活道路等の人優先の歩行空間の形成	
・車両の速度抑制や通過交通の抑制の徹底等による生活道路等における人優先の道路空間の形成（最高速度 30km/h の区域規制等と物理的デバイス（ハンプ・狭さく等）を効果的に組み合わせたゾーン30プラスの推進）	[KPI-14] ・30km/h 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率〔全国指標〕 R12年 3割抑止(R6年比)
	・信号機のない横断歩道の更新数〔全国指標〕 R12年度末までに約8万本の横断歩道を更新
・幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策（交差点改良、右折レーンの設置、交通安全施設等の整備等）を推進	・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率〔全国指標〕 R12年 3割抑止(R6年比)
・こどもの安全な歩行空間を確保	・通学路における歩道等の整備率 R6年度 55% → R12年度 58%
・ITSの活用、信号機の改良等による道路交通の安全の確保	・信号機の改良等による死傷事故抑止件数〔全国指標〕 R12年度末までに約8,000件/年
■安全・快適で円滑な道路交通の形成	
・自転車通行空間の整備推進	[KPI-15] ・自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数〔全国指標〕 R6年度 340 市区町村 → R12年度 800 市区町村
・市街地開発事業における無電柱化対策	・市街地開発事業において整備する幹線街路における無電柱化実施率〔全国指標〕 R4～R6年度 78% → R8～R12年度 82%
・安全かつ円滑な交通の確保の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	
・良好な景観の形成の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	
■安全・快適で円滑な鉄道交通の形成	
・踏切事故を減少させるため、立体交差化や踏切保安設備等の整備に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進	・踏切事故件数〔全国指標〕 R3～R7年度平均値 → R8～R12年度平均値をR3～R7年度平均値比約1割低下
・第4種踏切道の緊急対策	・第4種踏切道の緊急対策箇所数〔全国指標〕 R5年度 0 か所 → R11年度 300 か所
・LRT の導入を推進	・LRT 車両の導入割合（低床式路面電車の導入割合）〔全国指標〕【再掲】 R6年度 42.5% → R12年度 45%
■あらゆる人が過ごしやすい環境の形成	

<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや子育て世帯の目線に立った公園づくりの推進 	<p>[KPI-16]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合〔全国指標〕 <p>R5 年度末 25.1% → R12 年度末 39%</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客施設における公衆無線 LAN (Wi-Fi) 整備率【再掲】 <p>① 鉄軌道駅</p> <p>R6 年度 81% → R12 年度 100%</p> <p>② バスターミナル</p> <p>R6 年度 77% → R12 年度 100%</p> <p>③ 旅客船ターミナル</p> <p>R6 年度 64% → R12 年度 100%</p> <p>④ 空港</p> <p>R6 年度 100% → R12 年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅客施設における多言語対応率【再掲】 <p>① 鉄軌道駅</p> <p>R6 年度 98% → R12 年度 100%</p> <p>② バスターミナル</p> <p>R6 年度 92% → R12 年度 100%</p> <p>③ 旅客船ターミナル</p> <p>R6 年度 78% → R12 年度 100%</p> <p>④ 空港</p> <p>R6 年度 100%維持 → R12 年度 100%維持</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・多言語表記やピクトグラムを活用など誰にでもわかりやすい道案内を推進 	
<ul style="list-style-type: none"> ・(参考)UR 団地における、子育て世帯が利用しやすい共用空間等の整備や子育て世帯向けのソフト施策の提供等の子育てしやすい住環境の整備、子育て世帯の優先入居等の推進 	
<p>期待されるストック効果</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・安全な歩行空間を確保する通学路交通安全プログラムや、生活道路のハンプ・狹窄等の道路整備による車両の速度抑制の徹底等により、安全で快適な自転車利用環境の創出が期待される。 	
<p>インフラマネジメントの方針を踏まえた取組</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが安全に安心して移動できる道路環境を実現するために、高速道路における逆走対策や、事故の危険性が高い箇所に対する重点的な交通事故対策や生活道路における安全確保策に取り組む。 	

小目標 I-3-3

多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

重点施策	指標
<p>■良好な景観形成・歴史まちづくりの推進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観形成の推進 	<p>[KPI-17]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数(市区町村数)【再掲】 <p>R6 年度 64 市区町村 → R12 年度 78 市区町村</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化を活かしたまちづくりの推進 	<p>[KPI-18]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数【再掲】 <p>R6 年度 14 市町村 → R12 年度 18 市町村</p>
<p>■住民、企業、行政等が連携した水と緑豊かな地域づくりの推進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・「みなと」を核とした魅力ある地域づくり 	<p>[KPI-19]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなとオアシスの登録数〔全国指標〕 <p>R7 年度 170 か所 → R12 年度 190 か所</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境の形成 	<p>[KPI-20]</p>

・あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出	<ul style="list-style-type: none"> ・都市域における水と緑の公的空間確保量〔全国指標〕 R5年度末 14.2 m²/人 → R12年度末 15.2 m²/人〔KPI-21〕 ・流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数〔全国指標〕 R5年度 523 団体 → R12年度 600 団体
・上下流交流等を通じた水源地域振興の推進	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の景観・歴史・文化を活かしたまちづくりの推進を図ることで、地域の魅力増進を図り、交流人口の増加や滞在時間・消費額の増加が期待される。また、住民の地域への愛着を形成し、定住人口の増加が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・九州ブロックの有する様々な地域資源や自然景観を活かすため、景観カルテの運用や景観研修を通じた良好な景観形成に取り組む。 	

小目標 I-3-4

地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

重点施策	指標
■民間の活力・創意工夫を活かした賑わいあるインフラ空間の創出	
・みなとまちづくりの拠点となる港湾緑地の整備推進	〔KPI-22〕 ・みなと緑地 PPP などにより民間活用した港湾緑地数〔全国指標〕 R6年度 2 → R12年度 20
・官民連携による公園の整備・管理運営の推進	〔KPI-23〕 ・公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数〔全国指標〕 R6年度 10 件 → R12年度 27 件
・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり	〔KPI-24〕 ・滞在快適性等向上区域を設定した市町村数 R7年度 23 市町村 → R12年度 30 市町村
・魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進	〔KPI-25〕 ・魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数〔全国指標〕 R6年度 286 か所 → R12年度 350 か所
<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者利便増進道路(ほこみち)制度、日本風景街道や道路協力団体制度を活用した、多様なニーズに応える道路空間の構築 ・「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する 	
■あらゆる世代が活躍する地域の拠点の整備	
・「道の駅」第3ステージの推進	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・河川協力団体制度等を活用した地域づくりや、道守活動等による取組支援等、公共空間における多様な主体の連携による地域づくりを促すことで、地域の愛着心醸成や生活の質の向上が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興や交流の創出のため、多様な主体で連携しながら、旅客ターミナルの整備や川を中心とした地域づくり等に取り組む。 	

重点目標Ⅱ 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

2-1. 持続的で力強い経済成長の実現

小目標Ⅱ-1-1

生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備

重点施策	指標
■産業を支える人流・物流ネットワークの整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・高規格道路の未整備区間の早期整備 	<p>[KPI-5]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約 20,000km)の未整備区間(約 6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率[全国指標]【再掲】 R5年度 6% → R12年度 19% <p>[KPI-5]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路による都市間速達性の確保率[全国指標]【再掲】 R5年度 57% → R12年度 60%
<ul style="list-style-type: none"> ・より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・信号機の改良等による通過時間の短縮[全国指標] R12年度末までに約 1,400 万人時間/年
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の基幹産業の競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト)[全国指標] (国内) R5年度 0% → R12年度 2% (国際) R5年度 0% → R12年度 5%
<ul style="list-style-type: none"> ・国内物流を安定的に支えるフェリー・RORO 輸送網の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト)[全国指標] (国内) R5年度 0% → R12年度 2%
<ul style="list-style-type: none"> ・穀物等の輸入拠点機能の強化と効率的な海上輸送網の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト)[全国指標]【再掲】 (国際) R5年度 0% → R12年度 5%
<ul style="list-style-type: none"> ・「ヒトを支援する AI ターミナル」の実現 	<p>[KPI-78]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組の導入ターミナル数[全国指標] R5年度 4 → R12年度 15
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上【再掲】 ・ダブル連結トラックの導入促進 ・大型車ドライバーの休憩環境の改善 ・交通流を最適化する料金施策の導入 ・31ft コンテナの取扱拡大 ・地域の産業振興等と連携した新モーダルシフトの強力な促進 ・整備新幹線の着実な整備 ・幹線鉄道ネットワークの高機能化 	
■国内外を結ぶ交流拠点の更なる機能拡充・強化	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般空港等の機能強化(滑走路延長事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路延長が完了し、供用した空港の割合 R6年度 0% → R12年度 50%
<ul style="list-style-type: none"> ・航空の安全・安心の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路端安全区域(RESA)が確保されている空港の割合 R6年度 36.4% → R12年度 63.6% ・滑走路における航空機等の衝突事故件数[全国指標] R6年度 1件 → R7年度以降毎年 0件
<ul style="list-style-type: none"> ・FAST TRAVEL の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)の国際線におけるチェックイン(セルフ)・保安検査場に係る待ち時間を令和元年度からそれぞれ半減、またはそれぞれ 10 分以下に短縮した空港[全国指標]【再掲】 R6年度 21% → R12年度 100%

<ul style="list-style-type: none"> 我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備
■新技術の実装に対応した物流拠点の整備
<ul style="list-style-type: none"> 社会的ニーズの変化や自動運転等の新技術の実装を見据えた物流拠点の整備 産地と港湾が連携した農林水産物・食品の更なる輸出促進による国際競争力の強化に向けた物流の効率化・高度化
期待されるストック効果
<ul style="list-style-type: none"> 経済安全保障に資する企業立地の周辺インフラ整備として、高規格道路等の整備により、更なる交流圏の拡大・アクセス性の向上や物流の効率化が期待される。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
<ul style="list-style-type: none"> 産業の物流・人流機能や国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを支援するため、高規格道路等の整備や、ネットワーク基盤整備に取り組む。また、更なる広域交通ネットワークの形成に向けて、スマートIC等の整備やアクセス道路の整備等、臨港道路の整備に取り組む。

小目標Ⅱ-1-2

経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化

重点施策	指標
■地域経済を支える産業立地の促進	
<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化に向けた産業立地の促進 	
■インフラのセキュリティ強化	
<ul style="list-style-type: none"> 国土交通分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化 	[KPI-30] ・国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼす IT 障害発生件数(サイバー攻撃に起因するものに限る。)[全国指標] R6年度 0件 → 毎年度 0件
<ul style="list-style-type: none"> 港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化 	[KPI-31] ・システム障害やサイバー攻撃を想定した訓練の実施割合[全国指標] R5年度 0% → 毎年度 100%
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> IoT化が推進されるインフラのセキュリティ強化を図ることで強靱で信頼性の高いインフラ基盤を構築し、産業立地の魅力が向上することで地域経済の発展が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 新生シリコンアイランド九州、カーアイランド九州の魅力の更なる発展に向け、基幹インフラに係るサイバーセキュリティの強靱化に取り組む。 	

小目標Ⅱ-1-3

民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備

重点施策	指標
■ 国際都市にふさわしいビジネス・生活環境の整備	
・ 大都市の国際競争力強化のための基盤整備	[KPI-32] ・ 国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合(令和6年度比)[全国指標] R6年度 0 → R12年度 0 以上
・ 都市再生緊急整備地域等における都市開発事業への支援等を通じた公共的価値も生み出す都市再生	[KPI-33] ・ 都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む)において、都市開発事業により整備される公共施設の用に供される土地の面積[全国指標] R2~R6年度 80ha → R7~R11年度 80ha
期待されるストック効果	
・ PPP/PFI・Park-PFI の導入により、魅力ある公園・緑地や美術館・博物館等の文化施設、レジャー施設等の整備を進めるとともに、国際都市にふさわしいビジネス・生活環境を整備し、都市の国際競争力の強化が期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 国内外を連絡する物流・人流に係る港湾・空港の整備・拡張に取り組むとともに、民間資金を活用した魅力向上に取り組む。	

小目標Ⅱ-1-4

インフラ産業の成長力強化

重点施策	指標
■ PPP/PFI による民間ビジネスの創出	
・ PPP/PFI 等の官民連携の推進	[KPI-34] ・ PPP/PFI の事業規模[全国指標]【再掲】 R4~R5年度 累計 8.4 兆円 → R4~R13年度 累積 30 兆円
・ 我が国の強みを活かしたインフラシステムの戦略的な海外展開及び国際連携の推進	[KPI-35] ・ 「建設・不動産」及び「モビリティ・交通」分野におけるインフラシステムの海外受注高[全国指標] (建設・不動産の海外受注高) H30年度 2.8 兆円 → R12年度 6 兆円 (モビリティ・交通の海外受注高) R2年度 6 兆円 → R12年度 10 兆円
期待されるストック効果	
・ 様々なインフラ分野における PPP/PFI の推進を通じて、民間資金によるインフラの利活用推進・魅力向上を図り、来訪者等の交流人口の増加や地域経済循環の向上が期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 既存インフラに対する PPP/PFI の活用推進に取り組むとともに、域内のインフラ関連企業の海外インフラ市場に対する参入支援に取り組む。	

小目標Ⅱ-1-5

インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

重点施策	指標
■経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入	
<ul style="list-style-type: none"> 自動運転の実現に資する走行環境の整備(路車協調システム、走行空間) 空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度整備、離着陸場等の環境整備の推進 カーボンニュートラルポート形成の推進 	
	[KPI-57] ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕 R6年度 44 港湾 → R12年度 100 港湾
期待されるストック効果	
・ICT 技術を利用した多様な交通モード間の接続強化や、新たなモビリティサービスの導入により、居住者・訪問者の目的に応じた公共交通機関利用が期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・カーボンニュートラルポートの形成や自動運転等の次世代モビリティの社会実装の推進に取り組む。	

2-2. 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化

小目標Ⅱ-2-1

激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化

重点施策	指標
■水害対策	
<ul style="list-style-type: none"> 流域治水対策(河川、砂防、下水道、海岸) 	[KPI-36] ・気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合(国管理河川) R5年度 20% → R12年度 65%
	[KPI-37] ・気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した国管理河川の整備完了率 R5年度 34% → R12年度 41%
	・気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋(約670万戸)の解消率〔全国指標〕 R5年度 20% → R12年度 39%
	・気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した都道府県管理河川(約53万m ² ・km)の整備完了率〔全国指標〕 R6年度 21% → R12年度 28%
	・特定都市河川の指定河川数〔全国指標〕 R6年度 397 河川 → R12年度 551 河川
	[KPI-38] ・浸水実績地区等(令和5年度末時点)における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率 R5年度 3% → R12年度 11%
	・浸水実績地区等(令和5年度末時点)における下水道による浸水対策完了率 R5年度 81% → R12年度 89%
<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進 	・緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市(約100都市(令和4年度末時点))における取組完了率〔全国指標〕 R4年度 11% → R12年度 70%
<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の浸水対策の推進 	・2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策完

	了率 R4年度 51% → R12年度 79%
・人口・資産集積地区における下水道施設の耐水化の推進	・人口・資産集積地区(市街化区域・DID(人口集中地区)等)からの排水を受け持つ下水処理場等(下水処理場、ポンプ場)における水害時の揚水機能確保完了率 R5年度 22% → R12年度 85%
・流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進	
■土砂災害対策	
・流域治水対策(河川、砂防、下水道、海岸)	[KPI-39] ・まちづくり等と一体となった砂防関係施設の整備完了率 R5年度 27% → R12年度 40%
・気候変動の影響により頻発する土砂・洪水氾濫対策の計画的推進	
■津波、高潮・高波対策	
・流域治水対策(河川、砂防、下水道、海岸)	[KPI-40] ・気候変動を踏まえた高潮・津波に対応(必要な堤防高を確保)した海岸堤防等の整備完了率 R5年度 54% → R12年度 61%
・水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	・大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等(約14,000施設)の安全な閉鎖体制の確保率[全国指標]【再掲】 R5年度 85% → R12年度 91%
・「協働防護」による港湾における気候変動適応	[KPI-41] ・民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾(全国63港)のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合[全国指標] R6年度 0% → R12年度 11%
■耐震化等の地震対策	
・大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策	・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等(約830km)の地震・津波対策の対策完了率[全国指標] R5年度 83% → R12年度 87%
	・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備(約1,600か所)の耐震整備完了率[全国指標] R5年度 82% → R12年度 86%
	・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等(延長約3,500km)の耐震対策の完了率[全国指標] R5年度 65% → R12年度 69%
・道路橋梁等の耐震機能強化	[KPI-42] ・緊急輸送道路(約110,000km)上の橋梁(約65,000橋(令和5年度末時点))の耐震化率[全国指標] R5年度 82% → R12年度 88%
・滑走路等の耐震対策	・航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における滑走路等の耐震対策の完了率[全国指標] R6年度 61% → R12年度 65%
・給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の推進	[KPI-43] ・給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合 R5年度 4% → R12年度 26%
・下水道における急所施設の耐震化の推進	・下水道の急所施設である下水道管路の耐震化完了率 R5年度 71% → R12年度 82%
	・下水道の急所施設である下水処理場の耐震化完了率 R5年度 57% → R12年度 71%
	・下水道の急所施設であるポンプ場の耐震化完了率

<ul style="list-style-type: none"> 水道における急所施設の耐震化の推進 	<p>R5年度 63% → R12年度 82%</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道の急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率 R5年度 37% → R12年度 54% 水道の急所施設である取水施設(取水施設能力)の耐震化完了率 R5年度 26% → R12年度 55% 水道の急所施設である浄水施設(浄水施設能力)の耐震化完了率 R5年度 32% → R12年度 72% 水道の急所施設である配水池(配水池有効能力)の耐震化完了率 R5年度 58% → R12年度 81%
<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の停電対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策完了率 R4年度 66% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者等における危機管理マニュアルの策定の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 上水道事業者及び水道用水供給事業者における危機管理マニュアルの策定率 R5年度 68% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物の耐震化 	<p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合(住宅の耐震化率)[全国指標] R5年 90% → R12年 95% <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等(11,464棟(令和5年度末時点))のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合[全国指標] R5年 92.9% → R12年 耐震性が不十分なものをおおむね解消 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路の一部等(約9,000km)の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの(7,291棟(令和6年4月1日時点))のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合[全国指標] R5年 43.6% → R12年 60%
<p>■火山噴火対策</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域が指定された火山(50火山)のうち、火山噴火緊急減災対策砂防計画の実行性を高めるための改定を行った火山の割合[全国指標] R7年度 28% → R12年度 54%
<ul style="list-style-type: none"> 河川情報等の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山(50火山)における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率[全国指標] R6年度 0% → R12年度 34%
<p>■災害に強いまちづくり・地域づくり</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 災害に強い市街地形成に関する対策 	<p>[KPI-44]</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域(569市区町村(令和5年度時点))のうち、対策(津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等)が概成した割合[全国指標] R5年度 9% → R12年度 45%
<ul style="list-style-type: none"> 主要駅周辺等における帰宅困難者対策 	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生安全確保計画の策定率[全国指標] R5年度 40% → R11年度 60%
<ul style="list-style-type: none"> 災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査 	<p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象地域(全国 287,966 km²)における地籍調査の完了率[全国指標] R6年度 53% → R11年度 57%

	(参考) ・ 優先実施地域(土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域:188,694 km ²)における地籍調査の完了率[全国指標] R6年度 81% → R11年度 87%
・ 復興事前準備の推進	・ 大規模地震対策が必要な市区町村(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村)における事前復興まちづくり計画等の策定完了率 R6年度 2% → R12年度 9%
・ 地下街の防災対策の推進	・ 地下街等防災推進計画に基づく耐震対策(全国77か所(令和5年度末時点))が完了した地下街の割合[全国指標] R5年度 78% → R12年度 86%
・ 密集市街地等の改善	(参考) ・ 著しく危険な密集市街地(平成23年度末時点)の面積の解消率 R5年度 約69% → R12年度 100%
・ 所有者不明土地等対策	・ 所有者不明土地対策計画を策定すると見込まれる市区町村のうち対策計画を作成した市区町村数 R5年度 1市区町村 → R9年度 20市区町村
・ 地域の防災性向上に資する空き家等の除却や活用	・ (参考)全国の空き家(住宅約900万戸(令和5年度時点)ほか建築物等)のうち、特に対応が必要な空き家(約20万物件)について、市区町村の取組(空家法※11に基づく助言・指導・勧告、任意の行政指導等)により対応(改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等)がなされた割合 R5年度 40.1% → R12年度 100%
・ 老朽化した公営住宅の建て替え等による防災・減災対策	(参考) ・ 特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率[全国指標]【再掲】 R6年度 0% → R12年度 100%
・ コンパクト・プラス・ネットワークの深化(「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等)	・ 立地適正化計画を策定した市町村数[全国指標]【再掲】 R6年度 636都市 → R12年度 1000都市
■防災拠点の強化	
・ 避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進	[KPI-45] ・ 広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約1,500か所)における災害時に活用可能な給水施設の確保率[全国指標] R4年度 17% → R12年度 50% ・ 広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約1,500か所)における災害時に活用可能なトイレの確保率[全国指標] R4年度 28% → R12年度 50% ・ 防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園(全国268か所)の対策(避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備)完了率[全国指標] R5年度 48% → R12年度 100%
・ 道路における防災拠点機能強化	[KPI-46] ・ 道の駅における防災対策(防災上の位置付け(地域防災計画への位置付け)がある道の駅(約450か所(令和5年度末時点))の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保)の完了率[全国指標] R5年度 55% → R12年度 68%
・ 災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保	・ 災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち被災時の機能確保が必要な施設における対策(電力確保のための改修、劣化箇所等の改修等)の完了率 R6年度 0% → R12年度 41%
・ 地域防災における空港の拠点化の推進	・ 全国の空港(95空港)における他空港との連携を空港の業

	<p>務継続計画(A2-BCP)等に位置付けている計画の策定完了率〔全国指標〕</p> <p>R6年度 0% → R12年度 100%</p>
<p>■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築</p>	
<p>・高規格道路の未整備区間の早期整備</p>	<p>[KPI-5]</p> <p>・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約20,000km)の未整備区間(約6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕【再掲】</p> <p>R5年度 6% → R12年度 19%</p>
<p>・高規格道路(有料)の暫定2車線区間における4車線化</p>	<p>・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間等(約1,100km(令和5年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕</p> <p>R5年度 0% → R12年度 14%</p>
<p>・防災性の向上の観点から無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進</p>	<p>・電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路(約10,000km)における無電柱化整備完了率〔全国指標〕</p> <p>R5年度 54% → R12年度 61%</p>
<p>・道路の法面・盛土の土砂災害防止対策</p>	<p>・緊急輸送道路(約110,000km)の法面・盛土における対策必要箇所(約34,000か所(令和6年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕</p> <p>R5年度 67% → R12年度 76%</p>
<p>・渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策</p>	<p>・緊急輸送道路(約110,000km)における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所(約1,700か所(令和5年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕</p> <p>R5年度 17% → R12年度 67%</p>
<p>・災害発生時において安全かつ円滑な交通を確保するための対策の推進</p>	<p>・信号機電源付加装置の整備台数〔全国指標〕</p> <p>R12年度末までに約1,500台</p>
<p>・空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策</p>	<p>・航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における護岸の嵩かさ上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率〔全国指標〕</p> <p>R6年度 48% → R12年度 91%</p>
<p>・空港無線施設等の電源設備等の浸水対策</p>	<p>・全国の空港(95空港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率〔全国指標〕</p> <p>R6年度 79% → R12年度 80%</p>
<p>・空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策の推進</p>	<p>・全国の空港(95空港)におけるターミナルビル吊り天井の安全対策の完了率〔全国指標〕</p> <p>R6年度 74% → R12年度 92%</p>
<p>・空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策の推進</p>	<p>・全国の空港(95空港)におけるターミナルビルの電源設備の浸水対策(止水扉設置等)の完了率〔全国指標〕</p> <p>R6年度 89% → R12年度 93%</p>
<p>・鉄道施設の耐震対策</p>	<p>[KPI-47]</p> <p>・首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等(約30,000か所)の耐震化率〔全国指標〕</p> <p>R6年度 0% → R12年度 33%</p> <p>・重い桁荷重を支えるラーメン橋台(約1,100か所)の耐震化率(新幹線鉄道以外)〔全国指標〕</p> <p>R5年度 26% → R9年度 100%</p>
<p>・鉄道施設の浸水対策</p>	<p>[KPI-48]</p> <p>・既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等(約1,000か所)の浸水防止対策の完了率〔全国指標〕</p> <p>R5年度 38% → R12年度 74%</p>
<p>・鉄道施設の豪雨対策</p>	<p>・既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁(約380橋梁)の流失・傾斜対策の完了率〔全国指標〕</p> <p>R5年度 35% → R12年度 80%</p> <p>・既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面(約2,400か所)の崩壊防止対策の完了率</p>

	〔全国指標〕 R5年度 29% → R12年度 66%
<ul style="list-style-type: none"> 事業間連携や鉄道災害調査隊の活用による早期災害復旧体制の構築 港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(高潮・高波対策) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の港湾(932港)のうち、高潮・高波対策(港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等)を実施する必要がある施設延長(170km)の整備完了率〔全国指標〕 R5年度 42% → R12年度 48%
<ul style="list-style-type: none"> 港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(地震対策) 	<ul style="list-style-type: none"> [KPI-49] 全国の港湾(932港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク(港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設:464ネットワーク)の整備完了率〔全国指標〕 R5年度 35% → R12年度 43%
<ul style="list-style-type: none"> 港湾における走錨事故の防止等に関する対策 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の港湾(932港)のうち、船舶の避泊水域を確保(港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備)する必要がある施設延長(60km)の整備完了率〔全国指標〕 R5年度 82% → R12年度 88%
<ul style="list-style-type: none"> 港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(埋塞対策) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の港湾及び開発保全航路(947か所)のうち、埋塞対策等(水域施設の埋没対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕)を行う必要がある港湾及び開発保全航路(100か所)の整備完了率〔全国指標〕 R5年度 4% → R12年度 15%
<ul style="list-style-type: none"> 港湾における津波対策 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の港湾(932港)のうち、津波対策(港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備)を緊急的に行う必要のある港湾(46港)の整備完了率〔全国指標〕 R5年度 35% → R12年度 59%
<ul style="list-style-type: none"> 海域における豪雨災害等による漂流物等への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 海洋環境整備船等のうち、更新目安時期を超過していない船舶の割合〔全国指標〕 R7年度 80% → R12年度 93%
<ul style="list-style-type: none"> プレジャーボートの適正管理及び利用環境の改善 	
<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とするため全国各地に作業船を保有できるよう環境を整備 	
<ul style="list-style-type: none"> 防災性に優れた業務継続地区の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 令和17年度までに災害対応拠点を含む拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムによりエネルギー供給が開始されることが予測される地区数に対する進捗率〔全国指標〕 R5年度 41% → R12年度 73%
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> 事前防災によるインフラの強靱化を図り、切迫する災害からの被災の軽減や、安全・安心な地域が形成されることに伴う定住人口の拡大や地域産業の定着が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 高規格道路の未整備区間解消や4車線化等による代替性の確保や、既存インフラの耐震化の推進、拠点施設における防災拠点機能の充実に取り組む。 	

※10 地籍整備に関する指標については、国土調査事業十箇年計画において定めるものとしており、本重点計画では参考指標としている。

※11 空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号)

小目標Ⅱ-2-2

被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時から防災体制の強化

重点施策	指標
■災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築	
<ul style="list-style-type: none"> 水災害リスク情報の充実・活用 	[KPI-50] <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域(約 699,100 区域(令和5年度末時点))のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合〔全国指標〕 R5年度 96% → R12年度 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域が指定されている市区町村(令和5年度末時点)のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 R5年度 0% → R12年度 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 高潮浸水想定区域が指定されている市区町村(全国 213 市区町村(令和5年度末時点))のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合〔全国指標〕 R5年度 0% → R12年度 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 津波災害警戒区域が指定されている市区町村(全国 436 市区町村(令和5年度末時点))のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合〔全国指標〕 R5年度 0% → R12年度 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 土砂・流木の影響を受けると想定される河川(約 50 河川(令和7年度末時点想定))のうち、河川からの氾濫に係るハザードに土砂・流木の影響を見込んだハザード情報が示されている河川の割合〔全国指標〕 R6年度 0% → R12年度 40%
	<ul style="list-style-type: none"> 雨水出水浸水想定区域図が作成される市区町村(令和7年度末時点想定)のうち、最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 R5年度 0% → R12年度 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保
<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地を有する市区町村における安全性把握調査完了率 R5年度 4.1% → R12年度 65.9%
	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県、指定都市、中核市における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了率 R5年度 0% → R10年度 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率 R6年度 1.2% → R12年度 14%
	<ul style="list-style-type: none"> 液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間での共有が図られた都道府県の割合 R6年度 0/7 → R11年度 7/7
<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生後の港湾における災害対応力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合 R6年度 85.7% → R12年度 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合 R6年度 0% → R12年度 100%

<ul style="list-style-type: none"> 「協働防護」による港湾における気候変動適応 	<p>[KPI-41]</p> <ul style="list-style-type: none"> 民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾(全国 63 港)のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合[全国指標]【再掲】 <p>R6 年度 0% → R12 年度 11%</p>
<ul style="list-style-type: none"> 道路啓開計画策定及び実効性の向上(災害に備えた関係機関との連携) 	
<ul style="list-style-type: none"> 住民自らの的確な避難行動につながる災害情報提供の充実 	
<ul style="list-style-type: none"> 災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査 	<p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象地域(全国 287,966 km²)における地籍調査の完了率[全国指標]【再掲】 <p>R6 年度 53% → R11 年度 57%</p>
	<p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 優先実施地域(土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域:188,694 km²)における地籍調査の完了率[全国指標]【再掲】 <p>R6 年度 81% → R11 年度 87%</p>
<p>■ TEC-FORCE の増強と多様な主体との連携強化</p>	
<ul style="list-style-type: none"> TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化 	<p>[KPI-51]</p> <ul style="list-style-type: none"> TEC-FORCE(対象隊員数:約 8,900 人)による被災状況把握等の高度化(DiMAPS を始めとした情報集約ツールの開発等)への対応(訓練・研修・講習の受講)完了率[全国指標] <p>R5 年度 16% → R12 年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模氾濫等に対応(高揚程化による機能強化)するための災害対策用車両(排水ポンプ車:約 240 台(令和6年度末時点))の整備完了率[全国指標] <p>R6 年度 75% → R12 年度 83%</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通省の庁舎等の防災拠点(令和5年度末時点)のうち、信頼性の高いネットワーク(大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等)を運用できる防災拠点の整備完了率 <p>R5 年度 63% → R12 年度 80%</p>
<ul style="list-style-type: none"> 水防団の充実強化等による地域水防力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 目標指定団体数(全国 150 団体)に対する水防協力団体の指定割合[全国指標] <p>R5 年度 41% → R12 年度 100%</p>
<ul style="list-style-type: none"> ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築 	<p>[KPI-52]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の市区町村と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率[全国指標] <p>R6 年度 62% → R12 年度 80%</p>
<p>(参考) 発災時の住まい確保に係る官民連携等の促進</p>	
<p>■ 地域における平時からの防災力の強化</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合[全国指標] <p>R6 年度 28% → R12 年度 100%</p>
<p>■ 早期避難等を促すための防災情報の高度化</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 防災気象情報等の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)[全国指標] <p>R2~R6 年の平均値 178km → R8~R12 年の平均値 100km</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備(契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成部品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程)の進捗率[全国指標] <p>R6 年度 14% → R12 年度 71%</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化(発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程)の実施進捗率 〔全国指標〕 R6年度 67%(4件) → R11年度 100%(6件) 地震観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所: 663 か所)の完了率 〔全国指標〕 R6年度 41% → R12年度 67% 緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く(震度の誤差が震度階級で±2階級以下)提供した地域の割合 〔全国指標〕 H28～R2年度の平均値 89.3% → R8～R12年度の平均値 92% 津波に関する情報を迅速に提供(地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表)した割合 〔全国指標〕 R2～R6年度の平均値 95.5% → R8～R12年度の平均値 96% 火山観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所: 61 か所)の完了率 〔全国指標〕 R6年度 11% → R12年度 52% 火山噴火に関する情報を的確に提供(噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から5分以内に噴火速報を発表)した割合 〔全国指標〕 R2～R6年度の平均値 99.97% → R8～R12年度の平均値 99.98%
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> 平時から災害対応力の強化を図ることで、災害時の被害軽減・早期復旧を推進し、人的・物的損失の軽減が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 災害予防・減災対策を図るため、手引き書の公表やワークショップ等により、平常時から自治体や防災関係機関等が「共通の被災シナリオ」「共通の時間軸」で防災行動について協議を行い、防災行動計画(タイムライン)作りに取り組む。 	

小目標Ⅱ-2-3

新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点施策	指標
■新技術を活用したインフラ管理を含めた災害対策	
<ul style="list-style-type: none"> 新技術等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化 	[KPI-54] <ul style="list-style-type: none"> インフラ DX ネットワークを活用するシステム数の割合〔全国指標〕 R6年度 38% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化対策 	[KPI-55] <ul style="list-style-type: none"> 第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ(約 3,000 か所)の設置完了率〔全国指標〕 R5年度 29% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 河川情報等の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山(50 火山)における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率〔全国指標〕【再掲】 R6年度 0% → R12年度 34%

	<ul style="list-style-type: none"> 国管理河川(約 10,000km)において新技術(夜間の視認性を向上させたカメラ:約 2,400 か所)による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合〔全国指標〕 R6年度 0% → R12年度 100% 国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術(長時間アンサンブル降雨予測技術等)を導入しているダム等の割合 R6年度 0% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理の推進 	<p>[KPI-70]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国管理河川(約 10,000km)における河川巡視の無人化に対応するための環境整備(ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備:約 10,000km)の完了率〔全国指標〕【再掲】 R6年度 0% → R12年度 22%
<ul style="list-style-type: none"> 洪水予測の高度化 砂防事業における高速通信技術等を活用した無人化施工等の現場実装の推進 高潮予測の高度化 	
<ul style="list-style-type: none"> 港湾における災害情報収集等に関する対策 	<p>[KPI-56]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路(140 か所)のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム(みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの)を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路(123か所)における整備完了率〔全国指標〕 R6年度 9% → R12年度 39%
<ul style="list-style-type: none"> 港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要な技術基準類(高潮、高波及び津波の作用条件並びに岸壁、棧橋及び防波堤の性能照査方法に関する6項目)の策定完了率〔全国指標〕 R6年度 0% → R12年度 67%
<p>■ 早期避難等を促すための防災情報の高度化</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 防災気象情報等の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)〔全国指標〕【再掲】 R2～R6年の平均値 178km → R8～R12年の平均値 100km 次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備(契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程)の進捗率〔全国指標〕【再掲】 R6年度 14% → R12年度 71% 線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化(発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程)の実進捗率〔全国指標〕【再掲】 R6年度 67% (4件) → R11年度 100% (6件) 地震観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所:663か所)の完了率〔全国指標〕【再掲】 R6年度 41% → R12年度 67% 緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く(震度の誤差が震度階級で±2階級以下)提供した地域の割合〔全国指標〕【再掲】 H28～R2年度の平均値 89.3% → R8～R12年度の平均値 92%

	<ul style="list-style-type: none"> 津波に関する情報を迅速に提供(地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表)した割合 〔全国指標〕【再掲】 R2～R6年度の平均値 95.5% → R8～R12年度の平均値 96% 火山観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所: 61 か所)の完了率 〔全国指標〕【再掲】 R6年度 11% → R12年度 52% 火山噴火に関する情報を的確に提供(噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から5分以内に噴火速報を発表)した割合 〔全国指標〕【再掲】 R2～R6年度の平均値 99.97% → R8～R12年度の平均値 99.98%
<ul style="list-style-type: none"> 災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査 	(参考) <ul style="list-style-type: none"> 調査対象地域(全国 287,966 km²)における地籍調査の完了率〔全国指標〕【再掲】 R6年度 53% → R11年度 57%
	(参考) <ul style="list-style-type: none"> 優先実施地域(土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域: 188,694 km²)における地籍調査の完了率〔全国指標〕【再掲】 R6年度 81% → R11年度 87%
<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市のDX」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> < PLATEAU > 3D 都市モデルの整備都市数〔全国指標〕 R6年度 250 都市 → R9年度 500 都市
	<ul style="list-style-type: none"> < 不動産 ID > API 連携による不動産 ID の利用法人数〔全国指標〕 R12年度 500 法人
	<ul style="list-style-type: none"> < データ連携 > 多様な地理空間情報を連携し分析できる環境(システム)の利用者数〔全国指標〕 R12年度 500 法人
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> 新技術を活用した災害対策の高度化・効率化によって、二次災害の抑制や迅速な復旧促進が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> ドローンやロボット、AR/VR 等の活用による被災状況調査や防災対策・復旧工事の高度化・効率化に取り組む。 	

重点目標Ⅲ インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

3-1. 2050年カーボンニュートラルの実現

小目標Ⅲ-1-1

カーボンニュートラルの実現に向けた基盤整備

重点施策	指標
■脱炭素化の推進	
・より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進	・信号機の改良等によるCO ₂ の排出抑止量〔全国指標〕 R12年度末までに約18,000トンCO ₂ /年
・踏切遮断による渋滞損失時間を削減するため、開かずの踏切等を解消する対策を推進	・踏切遮断による損失時間 R5年度 82万人・時/日 → R12年度 78万人・時/日
・道路分野におけるカーボンニュートラルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明のLED化率 ※国直轄 R5年度 約47.3% → R12年度 100% ・道路関係車両の電動化率 ※国直轄 R5年度 約16.0% → R12年度 100% ・再生可能エネルギー活用(電力調達割合) ※国直轄 R5年度 約10.1% → R12年度 60%
・水道分野における脱炭素化の推進	・水道事業における温室効果ガス排出削減量 R4年度-3.2万t-CO ₂ → R12年度 2013年度比2万t-CO ₂
・下水道分野における脱炭素化の推進	・下水道事業における温室効果ガス排出削減量 R4年度6.3万t-CO ₂ → R12年度 11.5万t-CO ₂
・カーボンニュートラルポート形成の推進	〔KPI-57〕 ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕 【再掲】 R6年度 44 港湾 → R12年度 100 港湾
・航空の脱炭素化	
・鉄道ネットワーク全体の脱炭素化	・エネルギーの使用に係る原単位の改善率〔全国指標〕 R5年度 88.1% → R12年度 84.3%
・物流の脱炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道による貨物輸送トンキロ〔全国指標〕 R6年度 164 億トンキロ → R12年度 221 億トンキロ ・海運による貨物輸送トンキロ〔全国指標〕 R5年度 371 億トンキロ → R12年度 410.4 億トンキロ
・物流施設の脱炭素化の推進	・脱炭素化された物流施設の数〔全国指標〕 R6年度 35 施設 → R12年度 200 施設
・スマートシティの社会実装の推進	〔KPI-58〕 ・スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数〔全国指標〕 R5年度末 141 地域 → 毎年度増加
・まちづくりGXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 〔KPI-61〕 ・計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量〔全国指標〕 R7年度 0トンCO₂ → R12年度 620万トンCO₂ 〔KPI-62〕 ・都市域における水と緑の公的空間確保量〔全国指標〕 【再掲】 R5年度 14.2m²/人 → R12年度 15.2m²/人
・都市におけるグリーンインフラの取組の推進	・緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合〔全国指標〕 R5年度 25% → R12年度 40%

<ul style="list-style-type: none"> 地域の産業振興等と連携した新モーダルシフトの強力な促進【再掲】 	
■再生エネルギー拡大に向けた環境整備	
<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電の導入促進 	
<ul style="list-style-type: none"> 流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進【再掲】 	
<ul style="list-style-type: none"> 健全な水循環の維持又は回復に向けた取組の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> 官庁施設への太陽光発電の導入推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新築した合同庁舎の太陽光発電設置率〔全国指標〕 R6年度 100% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 多様なインフラ空間等における太陽光発電の導入促進 	
<ul style="list-style-type: none"> ペロブスカイト太陽電池の導入検討 	
<ul style="list-style-type: none"> 治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムを取組の推進 	
■建設施工段階における脱炭素化の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 建設施工分野の脱炭素化の促進 	<p>〔KPI-59〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃費基準達成建設機械の普及率〔全国指標〕 ① 油圧ショベル R5年度 48% → R12年度 82.3% ② ホイールローダ R5年度 14% → R12年度 60.7% ③ ブルドーザ R5年度 33% → R12年度 49.3% 燃費性能の優れた建設機械の普及によるCO₂排出削減量〔全国指標〕 ①油圧ショベル R5年度 18.9万 t-CO₂ → R12年度 38.2万 t-CO₂ ②ホイールローダ R5年度 1.3万 t-CO₂ → R12年度 7.2万 t-CO₂ ③ブルドーザ R5年度 0.8万 t-CO₂ → R12年度 1.5万 t-CO₂
■道路分野における脱炭素化の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 道路分野におけるカーボンニュートラルの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明のLED化率 ※国直轄【再掲】 R5年度 約 47.3% → R12年度 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 道路関係車両の電動車化率 ※国直轄【再掲】 R5年度 約 16.0% → R12年度 100%
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー活用(電力調達割合) ※国直轄【再掲】 R5年度 約 10.1% → R12年度 60%
■住宅・建築物における脱炭素化の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 官庁施設における環境負荷低減への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 新築する官庁施設のうち、当該年度に設計が完了したもののBEI値の平均〔全国指標〕 R6年度 0.57 → R12年度 0.5以下
<ul style="list-style-type: none"> 官庁施設における木材利用の推進及び木材利用に関する技術基準の整備・普及 	<ul style="list-style-type: none"> 都市(まち)の木造化推進法に基づく基本方針において積極的に木造化を促進するとされた官庁施設で、木造化されたものの割合(木造化率)〔全国指標〕 R4年度 100% → R12年度 100%
(参考)	
<ul style="list-style-type: none"> 住宅の省エネルギー化の推進 	
(参考)	
<ul style="list-style-type: none"> 住宅のライフサイクルカーボンの算定の普及促進 	

(参考)
<ul style="list-style-type: none"> CLT(直交集成板)等を活用した中高層建築物の木造化等による、まちにおける炭素の貯蔵の促進
期待されるストック効果
<ul style="list-style-type: none"> 都市の脱炭素化の推進を図ることにより、持続可能な地域の形成が期待される。また、環境負荷の少ない交通・物流への転換により、豊富な自然資源と連携したサステナブルツーリズムなど新たな地域の魅力を活かした交流の促進が期待される。 インフラ空間を有効活用した再生可能エネルギーの利用拡大により、環境負荷の軽減だけでなく、災害時の電源・動力確保が期待される。 温室効果ガスの排出削減、エネルギー消費効率の向上により、環境負荷の軽減が期待される。また、脱炭素社会の実現と地域の持続可能な発展が期待される。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の少ない交通・物流への転換を促すための道路ネットワークの整備や港湾整備に取り組むとともに、充電インフラなど次世代自動車を利用しやすい環境の整備に取り組む。 ハイブリッドダムへの導入や既存インフラ施設への再生可能エネルギーの導入拡大に取り組む。 道路照明のLED化や建設機械・点検車両等の電動化に取り組む。

3-2. 自然共生社会の実現

小目標Ⅲ-2-1

官民連携で進めるグリーンインフラの活用と自然共生

重点施策	指標
■流域治水におけるグリーンインフラの活用	
<ul style="list-style-type: none"> あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出 	[KPI-21] <ul style="list-style-type: none"> 流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数[全国指標]【再掲】 R5年度 523 団体 → R12年度 600 団体
<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市(約 100 都市(令和4年度末時点))における取組完了率[全国指標]【再掲】 R4年度 11% → R12年度 70%
■水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用	
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり GX の推進 	[KPI-61] <ul style="list-style-type: none"> 計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量[全国指標]【再掲】 R7年度 0 トン CO₂ → R12年度 620 万トン CO₂
	[KPI-62] <ul style="list-style-type: none"> 都市域における水と緑の公的空間確保量[全国指標]【再掲】 R5年度 14.2m²/人 → R12年度 15.2 m²/人
<ul style="list-style-type: none"> 都市におけるグリーンインフラの取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合[全国指標]【再掲】 R5年度 25% → R12年度 40%
<ul style="list-style-type: none"> 河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画(国管理河川)のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合 R6年度 0% → R12年度 40%
<ul style="list-style-type: none"> 良好な水環境創出による高度処理実施の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 良好な水環境創出のための高度処理実施率 R5年度 65.9% → R12年度 70.2%
<ul style="list-style-type: none"> 流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進【再掲】 	
<ul style="list-style-type: none"> 道路分野におけるネイチャーポジティブの推進 	
<ul style="list-style-type: none"> ブルーインフラ(藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物)の保全・再生・創出 	
■官民連携等によるグリーンインフラの利活用の促進	

<ul style="list-style-type: none"> 官民連携・分野横断によるグリーンインフラの活用推進 	[KPI-63] <ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体(令和12年度末時点想定)における取組完了率 R4年度 30% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 2027年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO 2027)の準備及び運営に関する取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 2027年国際園芸博覧会への参加者数〔全国指標〕 R9年度 1,500万人
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラを活用した流域全体での治水対策を推進することにより、水害に対する防災・減災効果の向上とともに、安全・安心な地域の形成により定住人口の拡大が期待される。 生物多様性の向上に資する緑地の整備及び公共公益施設の緑化、水際線や親水空間の整備、景観や自然との調和に配慮したまちづくり等を推進等により、自然豊かな都市の形成が期待される。また、山地・森林や河川等のネットワーク化により、貴重な自然環境の保全・再生が期待される。 グリーンインフラの活用推進により、雨水の浸透・貯留機能の向上による都市型水害のリスク軽減等の防災・減災効果の向上や、ヒートアイランド現象の緩和等の都市環境の改善、生物多様性の保全が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対する防災・減災力の向上のため、グリーンインフラを活用した流域治水の推進に取り組む。 九州の豊かな自然環境の有する多様な機能を活用した、魅力あふれる地域空間を目指して、河川、海岸、国営公園における自然環境の保全・再生に取り組む。 地球環境にやさしい低炭素・循環型社会の構築に向けてグリーン社会を実現するため、自然環境が有する多様な機能を活用するグリーンインフラの整備に取り組む。 	

3-3. 資源循環型の経済社会システムの構築

小目標Ⅲ-3-1

循環型社会の実現に向けた資源活用とネットワーク強化

重点施策	指標
■建設リサイクルの高度化	
<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物のリサイクル推進及び建設発生土の有効利用促進 公共工事における環境物品等の促進 	
■上下水道資源の利用促進	
<ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥資源の肥料利用の推進 	[KPI-64] <ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥肥料利用率〔全国指標〕 R5年度 15% → R12年度 30%
<ul style="list-style-type: none"> 水道事業における浄水発生土の有効利用推進 	
■広域的な資源循環ネットワークの強化	
<ul style="list-style-type: none"> 港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進 	[KPI-65] <ul style="list-style-type: none"> 日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数 R6年度 0港 → R12年度 2港以上
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の適正処理のための海面処分場の計画的な整備 	[KPI-66] <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数〔全国指標〕 R5年度 7年 → R12年度 7年
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> 建設リサイクルの高度化により資源循環の促進を図ることで、将来的な資源の枯渇リスクの低減や環境負荷の軽減、資材供給の安定化による災害時のレジリエンスの向上が期待される。 下水汚泥の再資源化を推進することで、エネルギー源としての利用による資源循環の促進や温室効果ガスの削減、地域の持続可能性の向上が期待される。 資源の効率的な活用を推進することで、温室効果ガスの排出削減や天然資源の採取量削減による自然生態系への影響軽減が期待される。 	

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

- 建設副産物実態調査に基づく実態把握や先進事例の共有を図り、建設リサイクルの推進に取り組む。
- 下水汚泥の肥料化や建設資材としての再資源化の推進に取り組む。
- 薩摩川内港のサーキュラーエコミーポートとしての選定に向けたインフラ整備に取り組む。

	<p>R6年度 0% → R12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸:海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合〔全国指標〕【再掲】 <p>R5年度 61% → R12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道:水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合【再掲】 <p>R6年度 35% → R9年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道:下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合【再掲】 <p>R6年度 27% → R9年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾:既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる新技術等を活用した点検を実施した港湾管理者の割合【再掲】 <p>R6年度 33% → R12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港:空港舗装の点検・診断などの業務において、MMSを導入している空港の割合〔全国指標〕【再掲】 <p>R6年度 19% → R12年度 50%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園:新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者の割合〔全国指標〕【再掲】 <p>R7年度末 77 管理者 → R12年度末 150 管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官庁施設:庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の職員数〔全国指標〕【再掲】 <p>R6年度 0人 → R12年度 6,000人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の導入・利活用の促進 	<p>〔KPI-71〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合【再掲】 <p>R7年度 77% → R12年度 100%</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州フォーラムで実施するフォーラムイベント参加地方公共団体数 <p>R6年度 40 団体 → R12年度 80 団体</p>
<p>■維持管理に係るデータ利活用の促進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進 	<p>〔KPI-72〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川/ダム:流域データプラットフォームの構築〔全国指標〕 <p>R10年度運用開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防:砂防関係施設情報・点検情報の一元管理体制構築率〔全国指標〕 <p>R6年度 0% → R12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道:点検情報を含む台帳情報等を電子化している水道事業者等の割合 <p>R6年度 60% → R12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道:点検情報を含む台帳情報等を電子化している下水道管理者の割合 <p>R5年度 50% → R12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾:維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した港湾管理者の割合 <p>R5年度 100% → R12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港:維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した施設管理者(空港毎)の割合〔全国指標〕 <p>R6年度 72% → R12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園:公園施設の維持管理にかかる情報の集約化・電子化の割合 <p>R5年度 49% → R12年度 70%</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 官庁施設:官庁施設の適切な保全にあたり、官庁施設情報管理システム(BIMMS-N)を利活用した割合 〔全国指標〕 R6年度 100% → R12年度 100% 観測施設:電子基準点現地調査の実施率 R8年度 0% → R12年度 100%
(参考)	
<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体(指定管理者制度を利用する地方公共団体を含む)による公営住宅の維持管理を想定した情報の集約化・電子化の促進 道路占用物件管理の一元化・高度化の推進【再掲】 	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> 地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進により、技術人材不足や財政資源の減少に対処し、インフラの持続性の向上やレジリエンスの向上が期待される。 産官民が協力した技術研修の定期実施や監督・検査職員の育成を目的とした発注者向け講習・実習の充実、ICTに対応できる技術者・技能労働者育成を目的とした施工業者向け講習・実習を実施することで、今後のインフラメンテナンスの着実な実施や、建設就業者の育成を行う。それにより、事後保全から予防保全への転換を実施するために必要な自治体職員の職能向上や、労働人口が減少する中での建設業就労者の早期の育成が期待される。 ICTによる新技術やデータを活用した i-Construction の導入により、建設生産システム全体の生産性向上が期待される。また、新技術のニーズマッチング支援、維持管理情報のデータベース化等を通じた更なる新技術の導入により、インフラメンテナンスの高度化・効率化が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 地域インフラ群再生戦略マネジメントの先進事例の共有を推進し、広域的・複数・多分野にわたるインフラマネジメントの導入推進に取り組む。 持続的なインフラ経営における、人材不足・技術力不足・予算不足等の課題に対応するため、国と大分県が連携し、支援方策の検討・実行のための『道路メンテナンス会議』を設置し、技術的な相談対応等に取り組む。 浸水時の排水ポンプ車の管理にあたり、複数車両の一括監視や遠隔監視により人員削減や作業員の安全確保が可能となる、状態監視システムの整備に取り組む。作業状況をリアルタイムにデジタル化することにより、関係機関への迅速な情報共有が可能となる。 	

4-2. 建設業・運輸業等の担い手の確保・育成、DXによる生産性向上

小目標Ⅳ-2-1

インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組

重点施策	指標
■建設業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 建設業の担い手の確保の推進 	<ul style="list-style-type: none"> (管内の)都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 R5年度 5.8% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 建設業の担い手の確保の推進 	<ul style="list-style-type: none"> (管内の)都道府県・市町村における公共工事の週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導入率 R5年度 23.3% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> i-Construction2.0 の推進(ICT 施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策) 	[KPI-74] <ul style="list-style-type: none"> 直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合〔全国指標〕 R6年度 53% → R12年度 60%
<ul style="list-style-type: none"> i-Construction2.0 の推進(自動施工技術を活用した建設現場の効率化・省人化対策) 	<ul style="list-style-type: none"> 自動建設機械を適用した工事件数の割合(令和12年度目標18件/年に対する割合)〔全国指標〕 R6年度 22% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 新技術等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化 	<ul style="list-style-type: none"> インフラDXネットワークを活用するシステム数の割合〔全国指標〕【再掲】 R6年度 38% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 女性の入職・定着促進のための取組の実施 	[KPI-75] <ul style="list-style-type: none"> 建設業における女性技術者・技能者の人数〔全国指標〕 (技術者) R5年 3万人 → R11年 毎年増加 (技能者) R5年 12万人 → R11年 毎年増加

<ul style="list-style-type: none"> 建設業の働き方改革の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> 外国人材の円滑・適正な受入れの推進 	
■運輸業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
<ul style="list-style-type: none"> トラック運送業における取引環境の適正化、多様な人材確保・育成に向けた取組の推進 	<p>[KPI-76]</p> <ul style="list-style-type: none"> ドライバーの年間賃金〔全国指標〕 大型ドライバー（営業用大型貨物自動車運転者） R6年度 492万円 → R12年度までに全産業平均と同等以上の数値 中小型ドライバー（営業用貨物自動車運転者（大型車を除く）） R6年度 437万円 → R12年度までに全産業平均と同等以上の数値 <p>[KPI-77]</p> <ul style="list-style-type: none"> トラック運転に従事する若年層の割合〔全国指標〕 R6年度 10.4% → R12年度までに全産業平均と同等以上の数値
<ul style="list-style-type: none"> 大型車ドライバーの休憩環境の改善【再掲】 自動運転の実現に資する走行環境の整備（路車協調システム、走行空間）【再掲】 地域を支える建設業と物流業の相互連携の推進 	
■港湾における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 「ヒトを支援する AI ターミナル」の実現 	<p>[KPI-78]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組の導入ターミナル数〔全国指標〕【再掲】 R5年度 4 → R12年度 15
<ul style="list-style-type: none"> サイバーポートによる生産性向上 	<p>[KPI-79]</p> <ul style="list-style-type: none"> サイバーポート（港湾物流）へ接続可能な法人数〔全国指標〕 R7年3月末 928社 → R12年度 5,500社 サイバーポート（港湾管理分野）を利用する港湾管理者数〔全国指標〕 R7年3月末 54者 → R12年度 131者
港湾運送分野における労働者不足対策の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 港湾におけるデジタル化に関する対策 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工事数〔全国指標〕 R6年度 0 → R12年度 15 港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工種数〔全国指標〕 R6年度 0 → R12年度 3
<ul style="list-style-type: none"> セキュリティを確保した効率的な物流システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおける PS (Port Security) カードの使用率〔全国指標〕 R6年度 94% → 毎年度 95%
■空港における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 航空・空港関係事業者における人材確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> 地方空港における国際線就航都市数〔全国指標〕 R7年度 110都市 → R12年度 134都市
<ul style="list-style-type: none"> 空港への自動運転車両の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 主要空港へ自動運転車両が導入された割合〔全国指標〕 R6年度 0% → R12年度 50%
<ul style="list-style-type: none"> 空港業務における新技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 国管理空港（13空港）への草刈機の自動化施工の導入数〔全国指標〕 R6年度 11空港 → R12年度 13空港
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ICT技術の全面的な活用や i-Construction の普及等の新技術の社会実装により、少子高齢化が進み、担い手が不足する状況においても、安定したインフラサービスや、進展した情報技術による移動サービスの供給が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 洪水や地震による津波により大規模かつ広域的に浸水が発生した場合に、作業員が安全に遠隔から作業用車の状況監視ができる水位計等、デジタル技術の配備を進める。 	

4-3. 新技術・DXによるインフラの価値向上

小目標Ⅳ-3-1

新技術 DXによるインフラの管理・運用の高度化

重点施策	指標
■新技術を活用したインフラの管理・運用の促進	
・スマートシティの社会実装の推進	[KPI-80] ・スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数[全国指標] R5年度末 141地域 → 毎年度増加
・河川情報等の充実	・国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術(長時間アンサンブル降雨予測技術等)を導入しているダム等の割合【再掲】 R6年度 0% → R12年度 100%
・水道分野におけるDX技術活用の推進	・水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合【再掲】 R6年度 35% → R9年度 100%
・下水道分野におけるDX技術活用の推進	・下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合【再掲】 R6年度 27% → R9年度 100%
・水道スマートメーターの普及促進	・水道事業における水道スマートメーターの導入率[全国指標] R5年度 0.2% → R12年度 7.0%
・サイバーポートによる生産性向上	[KPI-79] ・サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な法人数[全国指標]【再掲】 R7年3月 928社 → R12年度 5,500社
・ビッグデータ等を活用した全国幹線旅客純流動調査の高度化の推進	・ビッグデータ等により判定可能となった全国幹線旅客純流動調査の要素(項目)の割合[全国指標] R6年度 0% → R10年度 100%
・道路システムのDXの推進	
・高速道路における逆走対策	
・自動運転技術の実用化に資する交通環境の構築の推進	
・新たな技術を活用した交通管制システムの導入	
・次世代ITSの推進	
・ETC専用化の推進	
・特殊車両の通行手続きの迅速化	
・ICT・AI技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上【再掲】	
・AIを活用したダム操作の研究開発の推進	
・ITやセンシング技術等を活用したホーム転落防止技術の活用促進	
・デジタル技術を活用した鉄道分野における現場業務の効率化・省力化に資する技術開発の推進	
・物流分野のイノベーション実現に向けた先進性・革新性の高い取組の支援	
■建築・都市のDX化や国土情報基盤の整備・更新の推進	
・地理空間情報を活用しながら不動産ID、建築BIM、PLATEAUの取組を一体的に進める「建築・都市のDX」の推進	・<PLATEAU>3D都市モデルの整備都市数[全国指標]【再掲】 R6年度 250都市 → R9年度 500都市 ・<不動産ID>API連携による不動産IDの利用法人数[全国指標]【再掲】

	R12年度 500 法人 ・ <データ連携>多様な地理空間情報を連携し分析できる環境(システム)の利用者数[全国指標]【再掲】
・ 電子基準点現地調査の実施	R12年度 500 法人 ・ 電子基準点現地調査の実施率 R8年度 0% → R12年度 100%
■ データプラットフォームの充実や利便性の向上	
・ 国土交通分野のデータ整備・活用・オープンデータ化プロジェクト(Project LINKS)	[KPI-84] ・ データ構造化システムで整備・オープン化した累積データ数[全国指標] R7年4月 11種 → R9年度 40種 (その後毎年度増加)
・ 国土交通データプラットフォームの形成による施策の効率化・高度化の推進	[KPI-85] ・ 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数[全国指標] R6年度 299万データ → R12年度 470万データ
・ 防災情報通信ネットワークにおけるサイバーセキュリティ対策の強化	
・ DX人材の育成	
■ インフラ関連産業の振興・裾野拡大	
・ 地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市のDX」の推進	・ <PLATEAU>3D 都市モデルの整備都市数[全国指標]【再掲】 R6年度 250都市 → R9年度 500都市 ・ <不動産 ID>API 連携による不動産 ID の利用法人数[全国指標]【再掲】 R12年度 500 法人 ・ <データ連携>多様な地理空間情報を連携し分析できる環境(システム)の利用者数[全国指標]【再掲】 R12年度 500 法人
・ 無人航空機の事業化に向けたルール整備	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ インフラ DX やスマートシティの実装の推進を図ることにより、インフラマネジメントの効率化や物流車両運用の効率化による環境負荷の軽減が期待される。 ・ 「国土交通データプラットフォーム」の構築や、地方自治体と連携した社会資本整備のデジタル化により、インフラに関する政策の高度化やイノベーションの創出が期待される。また、「九州 IoT コミュニティ」を通じた、情報提供やビジネスマッチング、人材育成、技術開発支援、資金支援等により、九州地域が一体となった IoT ビジネス創出の促進が期待される。 ・ AI・機械学習等を活用した故障予知システムの構築等により、各種装置や産業用機械等の保守点検業務が効率化され、インフラ分野における生産性の向上が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ドローンや VR を活用したインフラ点検や無人化施工の推進等のインフラ DX の推進とともに、インフラ DX 活用人材の育成に取り組む。 ・ スマートシティの社会実装や「ヒトを支援する AI ターミナル」の推進に向けて、実証実験に取り組む。 ・ 社会人向けにキャリアアップを行える専門的・実践的な教育プログラムを開催し、ICT 人材やインテグレーターなど第4次産業革命を担う人材や、データサイエンティストや AI・データを用いて企業の課題を解決できる人材の育成に取り組む。 	